

2024. 4. 9

上場インデックスファンドTOPIX 愛称「上場TOPIX」

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

◆この目論見書により行なう「上場インデックスファンドTOPIX」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年4月8日に関東財務局長に提出しており、2024年4月9日にその効力が発生しております。

有価証券届出書提出日	:	2024年4月8日
発行者名	:	日興アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	:	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
本店の所在の場所	:	東京都港区赤坂九丁目7番1号
有価証券届出書（訂正届出書を含みます。）の写しを縦覧に供する場所	:	名称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

設定・運用は

日興アセットマネジメント

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

－ 目 次 －

	頁
第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	25
第3【ファンドの経理状況】	30
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	127
第三部【委託会社等の情報】	128
約款	187

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

上場インデックスファンドTOP I X（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「上場TOP I X」、「J o J o TOP I X」という名称を用いることがあります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

30 兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数（100 口未満切上げ）を申込単位とし、その整数倍とします。

※「ユニット株式」とは、委託会社がTOP I X（東証株価指数）に連動すると想定する、TOP I X（東証株価指数）における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式すべてを指すものとします。

(7)【申込期間】

2024 年 4 月 9 日から 2024 年 10 月 8 日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式をもって取得申込みを行なうものとします。取得申込みに係る株式は、追加設定を行なう日に、販売会社によって、受託会社が指定する株式会社証券保管振替機構のファンドの口座に預託、保管されます（金銭が含まれる場合は、当該金銭については、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。）。

(1 0) 【払込取扱場所】

「(8) 申込取扱場所」に同じです。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

TOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)の計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。算出方法は、基準時を昭和43年(1968年)1月4日(終値)に置き、その日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

有償増資、新規上場、上場廃止など、市況以外の要因による時価総額の変動に影響されないよう時価総額を修正し、指数の連続性を確保しています。日本の代表的な株価指数として海外でも定着しております。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{算出時の時価総額(円)}}{\text{基準時の時価総額(円)}} \times 100$$

「TOPIX」の著作権などについて

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ J P Xは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を負いません。

② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MR F	
追加型投信	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。

◇インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	日経 225
大型株 中小型株	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州	
公債		アジア	TOPIX
社債		オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	中南米	その他 ()
不動産投信	日々	アフリカ	
その他資産 ()	その他 ()	中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行ないます。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

◇年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

③ ファンドの特色

当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

1. 受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

- ・ 売買単位は1口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
 - ・ 売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
 - ・ 取引方法は原則として株式と同様です。
- ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

2. 株式をもって受益権の取得申込みを行ないます。

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(100口未満切上げ)を申込単位として、その整数倍とします。

- ※「ユニット株式」とは、委託会社がTOPIX(東証株価指数)に連動すると想定する、TOPIX(東証株価指数)における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式すべてを指すものとします。
- ※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した取得申込みが可能です。

3. 解約請求による途中換金をすることはできません。

4. 受益権をもって株式と交換することができます。

- ※取得申込時に提出されたTOPIX(東証株価指数)構成銘柄と、交換時に取得される各株式は一致するものではありません。
- ※取得申込時に取得された受益権の口数と、交換時に必要とされる口数は一致するものではありません。
- ※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した交換請求が可能です。

※「金融商品取引清算機関による清算制度」とは、ETFの取得および交換に係る有価証券等の引渡債務を金融商品取引清算機関が引き受けることで、決済履行を保証する制度です。

主な投資制限

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 投資することを指図する株式は、原則としてTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ・ 外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・ 信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

④ 信託金限度額

- ・ 30 兆円相当額を限度として有価証券または金銭を追加信託することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2001 年 12 月 20 日

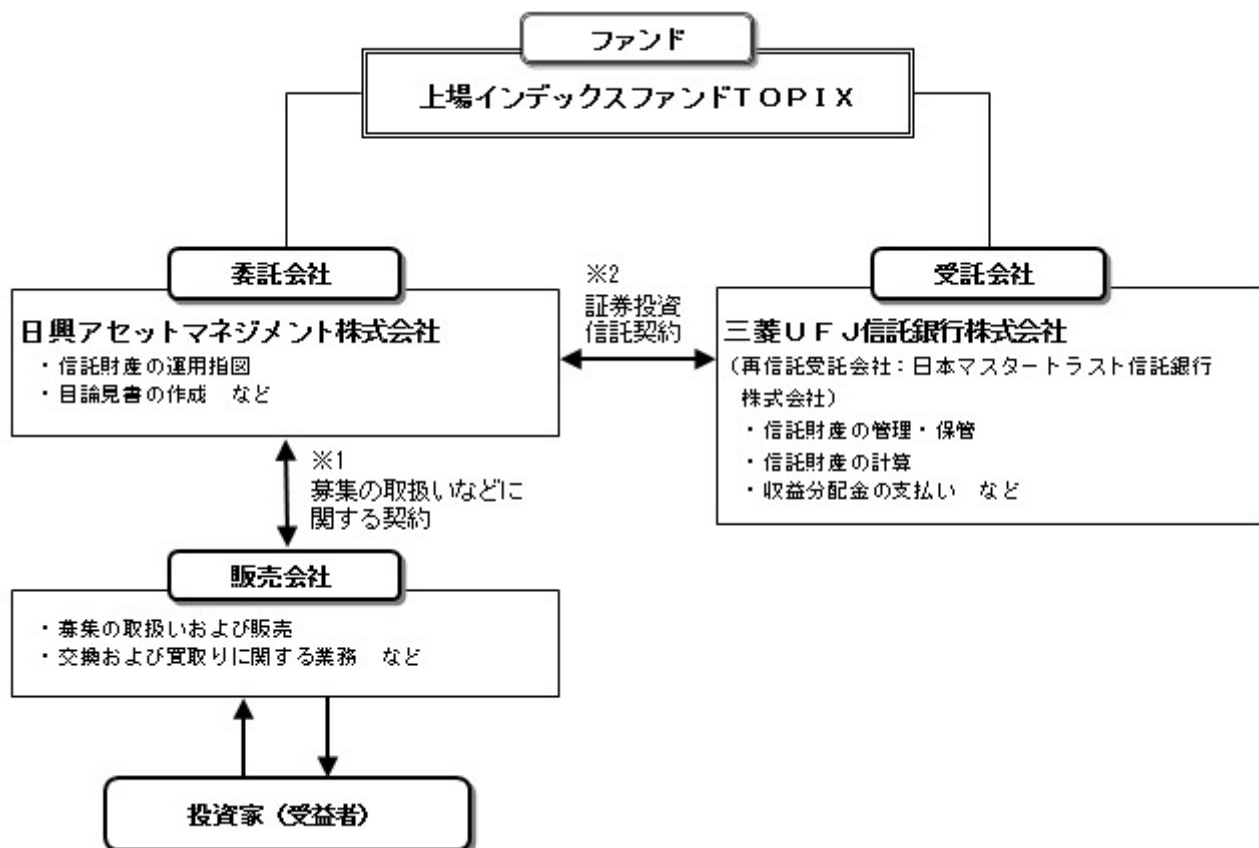
- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

2002 年 1 月 9 日

- ・ ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、交換および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（2024 年 1 月末現在）

1) 資本金

17,363 百万円

2) 沿革

1959 年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999 年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	192,211,000 株	97.562%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ・ T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率をT O P I X（東証株価指数）における個別銘柄の株数の構成比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、T O P I X（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・ 次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
 - ① T O P I X（東証株価指数）の計算方法が変更された場合
 - ② T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、T O P I X（東証株価指数）における個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合
 - ③ 追加信託および受益権と株式との交換の指図を行なう場合
 - ④ その他連動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合
- ・ 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的として、T O P I X（東証株価指数）への連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引などを行なう場合があります。
- ・ ファンドが信託を終了することとなった場合は、上記の方針のような運用ができない場合があります。

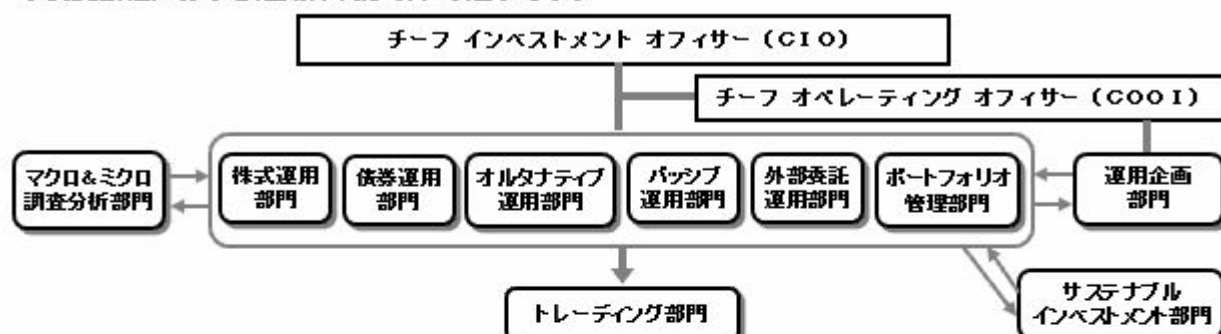
(2) 【投資対象】

T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

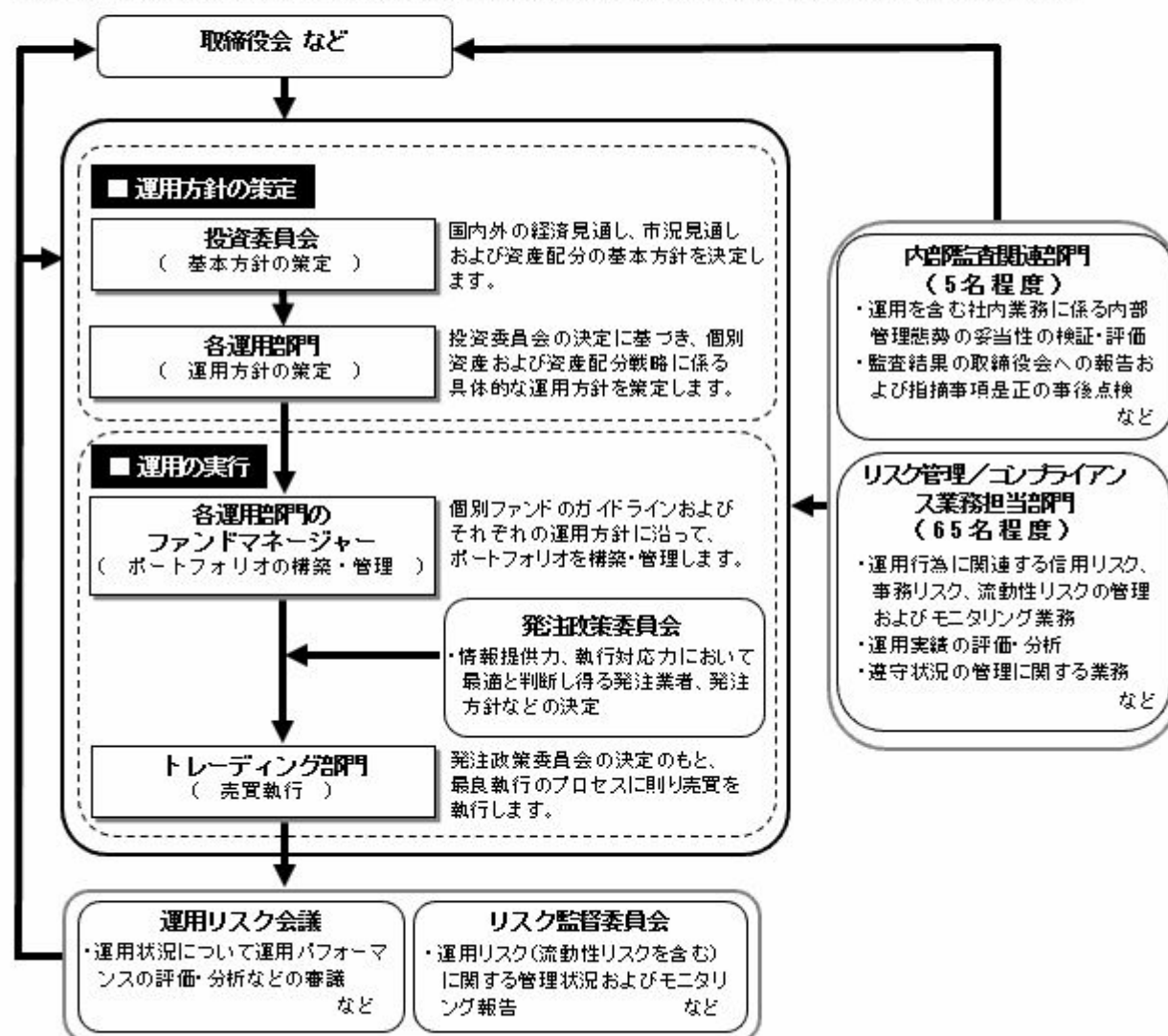
- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第26条に定めるものに限ります。）
 - 3) 金銭債権
- ② 主として株式に投資するほか、次に掲げる株式以外の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）および金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 3) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 4) コール・ローン
- ③ 次の取引ができます。
 - 1) 先物取引等
 - 2) 有価証券の貸付

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



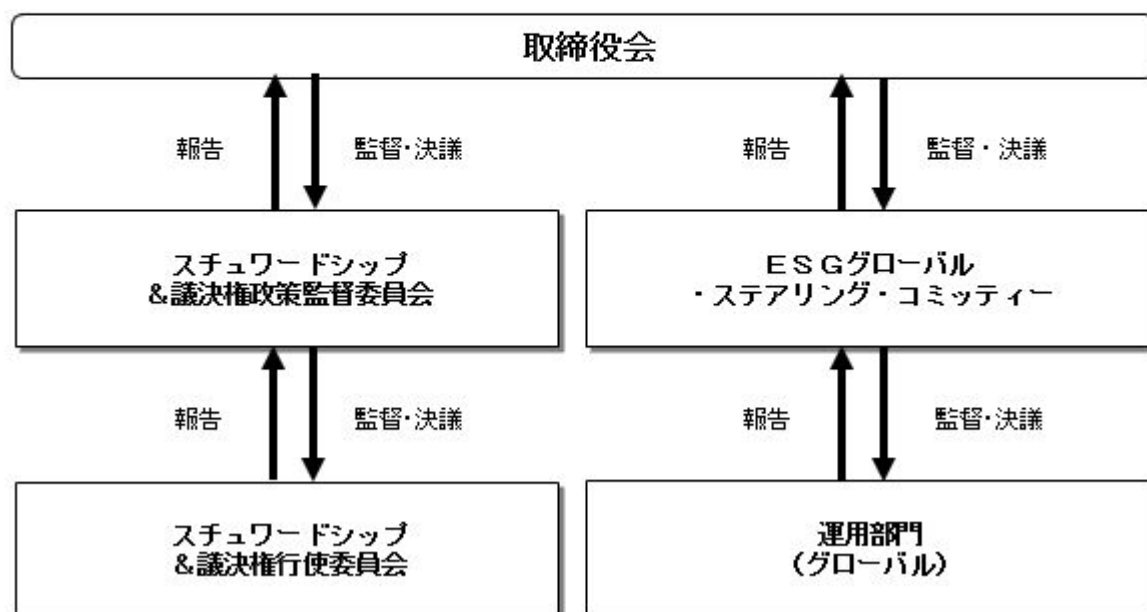
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は2024年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ) に掲げる利益の合計額は、ロ) に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
 - イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、交換差益金
 - ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、交換差損金

② 収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後 40 日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

① 約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、原則として T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引ならびに外国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 6) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の

悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

④ 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< T O P I X（東証株価指数）と基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・交換の取り扱いを停止することもあります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・交換の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・交換の取り扱いを停止する場合があります。

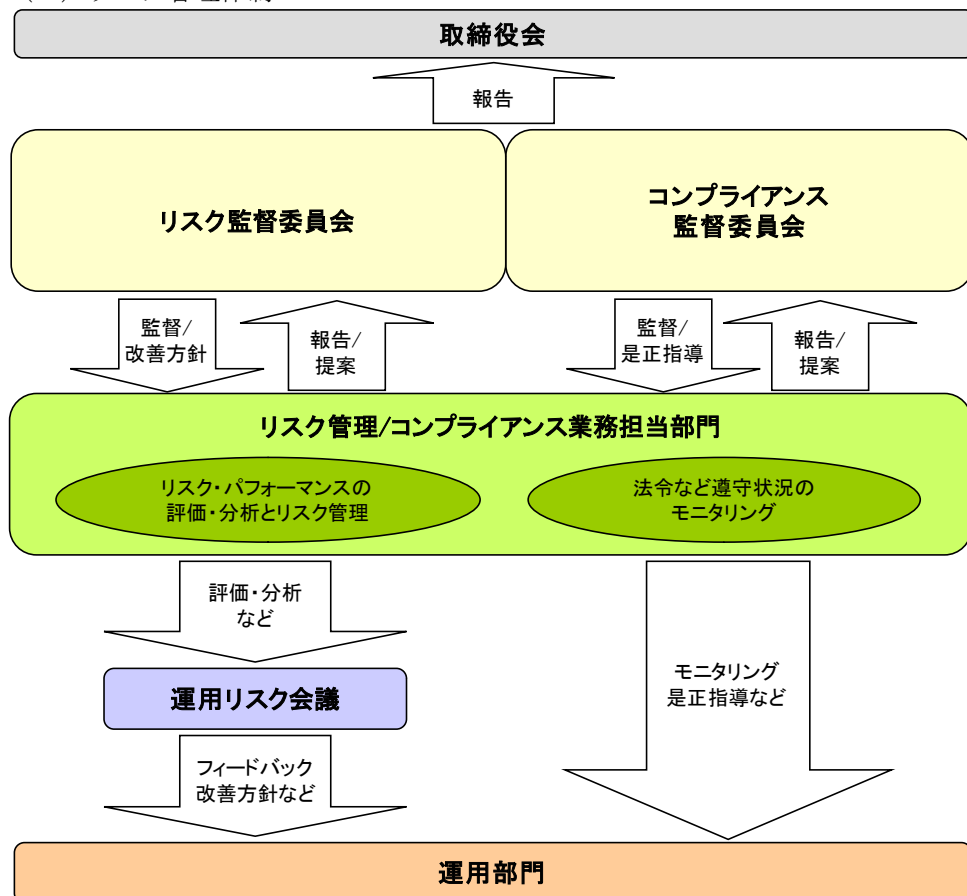
・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

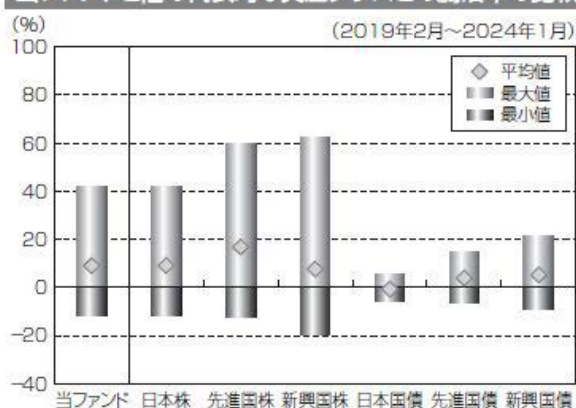
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2024年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.0%	9.1%	16.8%	7.6%	-0.7%	3.9%	5.2%
最大値	42.0%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	14.8%	21.5%
最小値	-11.5%	-11.4%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み

先進国株……MSCI-KOKUSA(インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2019年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権は NFRC に帰属します。なお、NFRC は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。当指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2) 【換金（解約）手数料】

① 換金手数料

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

② 信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

① 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年 0.0748%（税抜 0.068%）以内の率を乗じて得た額とします。

② 信託報酬の配分

信託報酬（有価証券届出書提出日現在）の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
純資産総額	合計	委託会社	受託会社
5 兆円以下の部分	0.068%	0.040%	0.028%
5 兆円超 7 兆 5,000 億円以下の部分	0.044%	0.034%	0.010%
7 兆 5,000 億円超 10 兆円以下の部分	0.038%	0.028%	0.010%
10 兆円超の部分	0.032%	0.023%	0.009%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息。

④ 有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に 0.55（税抜 0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜 0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は 1：1 とし、信託報酬と同時期に支払います。

⑤ 受益権の上場に係る費用ならびに「T O P I X（東証株価指数）」その他これに類する標章の使用料。

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

*監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

① 個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

※確定申告等により、売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

② 法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

- ・収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。
- ・収益分配金は、原則として益金不算入の対象となります。

3) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は 2024 年 4 月 8 日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【上場インデックスファンドTOPIX】

以下の運用状況は 2024 年 1 月 31 日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	10,020,036,724,390	99.70
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	29,931,752,759	0.30
合計（純資産総額）		10,049,968,477,149	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	29,824,880,000	0.30

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	152,011,800	2,319.12	352,535,049,336	3,000.00	456,035,400,000	4.54
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	19,582,900	12,994.81	254,476,163,995	14,695.00	287,770,715,500	2.86
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	166,045,000	1,067.12	177,190,411,616	1,395.00	231,632,775,000	2.30
日本	株式	キーエンス	電気機器	2,769,600	65,638.78	181,793,182,083	66,580.00	184,399,968,000	1.83
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	5,859,100	20,312.74	119,014,398,859	27,865.00	163,263,821,500	1.62
日本	株式	日立製作所	電気機器	13,438,000	8,875.01	119,262,413,310	11,675.00	156,888,650,000	1.56
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	825,897,400	166.36	137,400,629,332	186.30	153,864,685,620	1.53
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	19,385,600	6,248.67	121,134,260,312	7,700.00	149,269,120,000	1.49
日本	株式	三菱商事	卸売業	58,038,900	2,283.97	132,559,594,071	2,565.00	148,869,778,500	1.48
日本	株式	信越化学工業	化学	25,145,900	4,603.49	115,758,995,293	5,875.00	147,732,162,500	1.47
日本	株式	任天堂	その他製品	17,478,200	6,362.86	111,211,395,955	8,310.00	145,243,842,000	1.45
日本	株式	三井物産	卸売業	22,069,200	5,257.25	116,023,385,433	6,031.00	133,099,345,200	1.32
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	19,689,200	5,533.07	108,941,809,870	6,752.00	132,941,478,400	1.32
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	21,069,100	4,566.48	96,211,818,043	5,927.00	124,876,555,700	1.24
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	67,510,600	1,437.62	97,054,802,541	1,675.50	113,114,010,300	1.13
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	24,572,800	4,404.90	108,240,817,946	4,362.00	107,186,553,600	1.07
日本	株式	第一三共	医薬品	24,188,200	4,132.15	99,949,365,358	4,423.00	106,984,408,600	1.06

日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	26,950,300	3,292.42	88,731,888,545	3,930.00	105,914,679,000	1.05
日本	株式	KDDI	情報・通信業	21,455,100	4,300.89	92,276,166,134	4,897.00	105,065,624,700	1.05
日本	株式	HOYA	精密機器	5,450,000	16,301.39	88,842,615,880	18,945.00	103,250,250,000	1.03
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	36,802,800	2,227.47	81,977,406,513	2,702.00	99,441,165,600	0.99
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	13,696,400	6,700.95	91,778,987,613	6,460.00	88,478,744,000	0.88
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	44,683,500	1,546.43	69,100,168,665	1,963.50	87,736,052,250	0.87
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	15,060,500	5,543.57	83,489,045,095	5,502.00	82,862,871,000	0.82
日本	株式	ダイキン工業	機械	3,337,900	28,818.98	96,194,906,091	23,885.00	79,725,741,500	0.79
日本	株式	村田製作所	電気機器	25,187,100	2,701.83	68,051,406,160	3,015.00	75,939,106,500	0.76
日本	株式	SMC	機械	836,900	76,652.21	64,150,240,829	82,910.00	69,387,379,000	0.69
日本	株式	三菱電機	電気機器	31,121,000	1,975.64	61,484,201,496	2,203.00	68,559,563,000	0.68
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	16,564,300	3,118.05	51,648,407,662	3,895.00	64,517,948,500	0.64
日本	株式	丸紅	卸売業	24,420,800	2,381.71	58,163,350,661	2,541.50	62,065,463,200	0.62

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.35
		建設業	2.10
		食料品	3.30
		繊維製品	0.38
		パルプ・紙	0.16
		化学	5.88
		医薬品	4.55
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.71
		ガラス・土石製品	0.67
		鉄鋼	0.97
		非鉄金属	0.66
		金属製品	0.52
		機械	5.37
		電気機器	17.41
		輸送用機器	8.58
		精密機器	2.35
		その他製品	2.42
		電気・ガス業	1.37
		陸運業	2.70
		海運業	0.90
		空運業	0.44
		倉庫・運輸関連業	0.14
		情報・通信業	7.60

		卸売業	7.25
		小売業	4.17
		銀行業	7.12
		証券、商品先物取引業	0.86
		保険業	2.44
		その他金融業	1.15
		不動産業	1.93
		サービス業	4.71
合 計		99.70	

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2024年03月	買建	1,168	日本円	27,598,051,600	29,824,880,000	0.30

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第13計算期間末（2014年7月8日）	790,486	803,304	1,280.23	1,300.99	1,281
第14計算期間末（2015年7月8日）	1,238,974	1,255,990	1,593.91	1,615.80	1,595
第15計算期間末（2016年7月8日）	1,149,571	1,173,804	1,217.26	1,242.92	1,216
第16計算期間末（2017年7月8日）	2,366,170	2,403,721	1,624.47	1,650.25	1,624
第17計算期間末（2018年7月8日）	3,351,921	3,413,173	1,712.85	1,744.15	1,713
第18計算期間末（2019年7月8日）	4,151,311	4,238,348	1,601.15	1,634.72	1,602
第19計算期間末（2020年7月8日）	5,396,794	5,507,352	1,586.45	1,618.95	1,586
第20計算期間末（2021年7月8日）	7,326,730	7,463,287	1,959.42	1,995.94	1,963
第21計算期間末（2022年7月8日）	7,264,099	7,440,343	1,923.56	1,970.23	1,928
第22計算期間末（2023年7月8日）	8,684,425	8,878,949	2,306.78	2,358.45	2,308.5
2023年1月末日	7,664,801	—	2,038.26	—	2,036.5
2月末日	7,728,623	—	2,057.40	—	2,057
3月末日	7,876,222	—	2,092.23	—	2,093.5
4月末日	8,079,476	—	2,148.48	—	2,148
5月末日	8,370,787	—	2,225.88	—	2,223.5
6月末日	9,007,090	—	2,393.76	—	2,405
7月末日	8,945,683	—	2,376.13	—	2,373
8月末日	9,036,198	—	2,386.23	—	2,384
9月末日	9,183,032	—	2,398.45	—	2,400
10月末日	8,958,637	—	2,326.57	—	2,327
11月末日	9,340,955	—	2,452.29	—	2,449
12月末日	9,295,341	—	2,446.72	—	2,446
2024年1月末日	10,049,968	—	2,637.71	—	2,637

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

② 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第13期	2013年7月9日～2014年7月8日	20.7600
第14期	2014年7月9日～2015年7月8日	21.8900
第15期	2015年7月9日～2016年7月8日	25.6600
第16期	2016年7月9日～2017年7月8日	25.7800
第17期	2017年7月9日～2018年7月8日	31.3000

第 18 期	2018 年 7 月 9 日～2019 年 7 月 8 日	33.5700
第 19 期	2019 年 7 月 9 日～2020 年 7 月 8 日	32.5000
第 20 期	2020 年 7 月 9 日～2021 年 7 月 8 日	36.5200
第 21 期	2021 年 7 月 9 日～2022 年 7 月 8 日	46.6700
第 22 期	2022 年 7 月 9 日～2023 年 7 月 8 日	51.6700
当中間期	2023 年 7 月 9 日～2024 年 1 月 8 日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率 (%)
第 13 期	2013 年 7 月 9 日～2014 年 7 月 8 日	10.83
第 14 期	2014 年 7 月 9 日～2015 年 7 月 8 日	26.21
第 15 期	2015 年 7 月 9 日～2016 年 7 月 8 日	△22.02
第 16 期	2016 年 7 月 9 日～2017 年 7 月 8 日	35.57
第 17 期	2017 年 7 月 9 日～2018 年 7 月 8 日	7.37
第 18 期	2018 年 7 月 9 日～2019 年 7 月 8 日	△4.56
第 19 期	2019 年 7 月 9 日～2020 年 7 月 8 日	1.11
第 20 期	2020 年 7 月 9 日～2021 年 7 月 8 日	25.81
第 21 期	2021 年 7 月 9 日～2022 年 7 月 8 日	0.55
第 22 期	2022 年 7 月 9 日～2023 年 7 月 8 日	22.61
当中間期	2023 年 7 月 9 日～2024 年 1 月 8 日	7.28

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第 13 期	2013 年 7 月 9 日～2014 年 7 月 8 日	216,920,100	113,108,630
第 14 期	2014 年 7 月 9 日～2015 年 7 月 8 日	337,726,500	177,866,039
第 15 期	2015 年 7 月 9 日～2016 年 7 月 8 日	240,119,800	73,043,677
第 16 期	2016 年 7 月 9 日～2017 年 7 月 8 日	757,397,200	245,213,668
第 17 期	2017 年 7 月 9 日～2018 年 7 月 8 日	658,406,900	158,062,049
第 18 期	2018 年 7 月 9 日～2019 年 7 月 8 日	730,718,600	94,941,417
第 19 期	2019 年 7 月 9 日～2020 年 7 月 8 日	898,361,100	89,264,353
第 20 期	2020 年 7 月 9 日～2021 年 7 月 8 日	463,665,200	126,225,665
第 21 期	2021 年 7 月 9 日～2022 年 7 月 8 日	196,553,600	159,401,632
第 22 期	2022 年 7 月 9 日～2023 年 7 月 8 日	133,405,300	145,059,066
当中間期	2023 年 7 月 9 日～2024 年 1 月 8 日	132,590,400	98,213,742

(注)解約口数は交換口数を表示しております。

運用実績

2024年1月31日現在

基準価額・純資産の推移

(円) (2014年1月末～2024年1月末)



基準価額……………263,771円

純資産総額……………10兆499億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、100口当たり)

2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	設定来累計
3,357円	3,250円	3,652円	4,667円	5,167円	52,252円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	100.00%
うち先物	0.30%
現金その他	0.30%

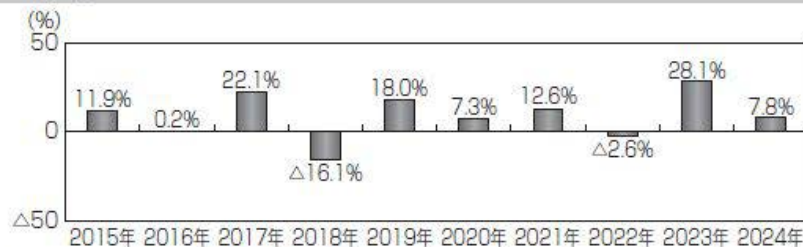
※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.54%
2	ソニーグループ	電気機器	2.86%
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.30%
4	キーエンス	電気機器	1.83%
5	東京エレクトロン	電気機器	1.62%
6	日立製作所	電気機器	1.56%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.53%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.49%
9	三菱商事	卸売業	1.48%
10	信越化学工業	化学	1.47%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2024年は、2024年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行なうものとします。当該株式は、T O P I X（東証株価指数）における各構成銘柄の株式の数の構成比率に相当するものとして委託会社が定める比率により構成される各銘柄の株式とします。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- ・なお、抛出された株式の評価額が、取得する受益権口数の評価額（取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額）に満たない場合、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。また取得申込者が、T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいいます。当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る株式のうち当該発行会社等の株式の評価額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。
- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

（2）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（3）取扱時間

原則として、午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。ただし、取得申込者がT O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後2時までとします。なお、販売会社によっては、取得の申込みの受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（4）取得申込日が次に該当することとなる場合には、取得の申込みの受付は行ないません。

- 1）T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の権利落日（配当落日を除きます。）の前営業日以降の3営業日間
- 2）T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の3営業日前以降の6営業日間
- 3）ファンドの計算期間終了日（決算日）の2営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間）
- 4）ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5）1）～4）のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

（5）申込単位

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数（100口未満切上げ）を申込単位とし、その整数倍とします。

（6）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所*における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

（1）受益権の解約

受益者は、信託期間中において解約の請求をすることはできません。

（2）受益権と信託財産に属する株式との交換

- ① 受益者は、委託会社が指定する販売会社に対し、最小交換請求口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式と交換すること（以下「交換」といいます。）を請求することができます。最小交換請求口数とは、当該口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求日において委託会社がT O P I X（東証株価指数）に連動すると想定する、T O P I X（東証株価指数）における各構成銘柄の評価額の合計に相当する口数として委託会社が定める口数とします。
- ② 受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換請求日の基準価額に基づいて計算された株数とし、金融商品取引所が定める一売買単位（以下「取引所売買単位」といいます。）の整数倍とします。
- ③ 交換請求日の午後3時までに委託会社に交換請求をして受理されたものを、当日の受付分として取り扱います。

ただし、受益者がT O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後2時までとします。なお、販売会社によっては、交換請求の受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

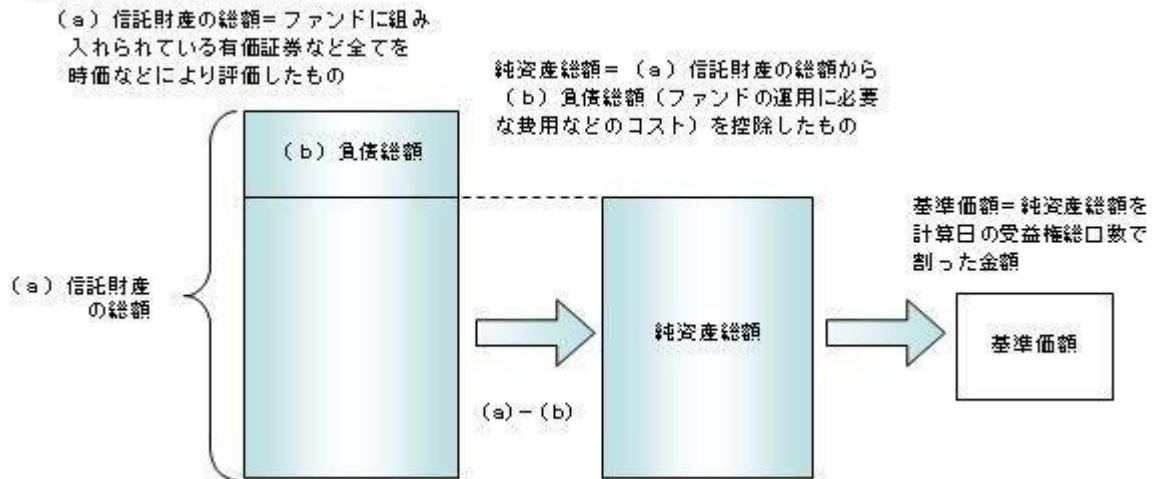
- ④ 受益者は交換時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- ⑤ 交換請求日が次に該当することとなる場合には、交換請求の受付は行ないません。
 - 1) T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の権利落日（配当落日を除きます。）の前営業日以降の3営業日間
 - 2) T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の3営業日前以降の6営業日間
 - 3) ファンドの計算期間終了日（決算日）の2営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間）
 - 4) ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
 - 5) 1)～4)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
- ⑥ 交換請求を行なった受益者が交換に係る株式の発行会社等である場合には、委託会社は、交換請求を受け付けた口数から当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社等の株式を除きます。）を交換するものとします。
- ⑦ 受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。
- ⑧ 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合は、交換請求の受付を中止すること、および既に受け付けた交換請求の受付を取り消すことができます。
- ⑨ 交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして取り扱います。
- (3) 受益権の買取り
 - ① 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、委託会社が指定する販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
 - ② 原則として、午後3時までに委託会社が指定する販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額とします。
 - ③ 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
 - ④ 委託会社が指定する販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
 - ⑤ 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- ① 基準価額の算出
 - ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
 - ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは100口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします (2001 年 12 月 20 日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年7月9日から翌年7月8日までとします。

(5) 【その他】

① 信託の終了 (繰上償還)

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内 (1 ヶ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。) に異議を述べるすることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 受益権の口数が 300 万口を下回る事となった場合
 - ロ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - ハ) T O P I X (東証株価指数) が廃止された場合
 - ニ) T O P I X (東証株価指数) の計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた

信託約款の変更が、異議申立の結果、行なわれないこととなった場合

- ホ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
- へ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
- ト) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
- チ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

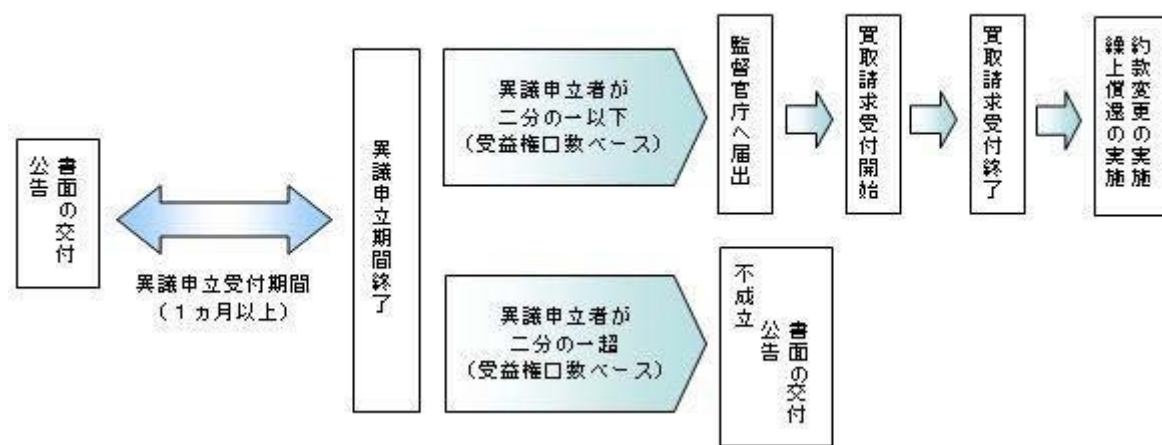
② 信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

③ 異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

＜繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ＞



④ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑤ 信託終了時の交換等

- 1) ファンドが信託を終了することとなる場合は、交換に必要な受益権口数を有する受益者に対しては、信託終了時における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。
- 2) 交換は、委託会社の指定する販売会社で取り扱うものとします。
- 3) 受益者が取得する個別銘柄の株数は、償還価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- 4) 受益者は交換時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- 5) 受益者がT O P I X（東証株価指数）構成銘柄である株式の発行会社等である場合は、当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する受益権について金銭をもって返還するものとします。

- 6) 交換に必要な受益権口数を有しない受益者は、償還価額をもって委託会社が指定する販売会社を買取請求を行なうものとします。この場合、受益者は販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- 7) 受益者が、株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から 10 年間請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。
- ⑥ 運用報告書の作成
投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。
- ⑦ 関係法人との契約について
販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より 1 年間とします。ただし、期間満了の 3 ヶ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に 1 年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金受領権
- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を経由して名義登録を行なうことができます。
 - ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
 - ・計算期間終了日現在において、受益証券の所持者であっても、受託会社に名義登録されていない受益者は、収益分配金の受領権を有しません。
 - ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から 5 年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 受益権と信託財産に属する株式との交換権
- ・受益者は、一定口数以上の受益権をもって、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できます。
 - ・ただし、受益者が信託の終了による株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から 10 年間請求を行なわない場合はその権利を失い、委託会社に帰属します。
- (3) 受益権の買取請求権
受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。
- (4) 帳簿閲覧権
受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(2022年7月9日から2023年7月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年9月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIXの2022年7月9日から2023年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIXの2023年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手す

る。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

1 【財務諸表】

【上場インデックスファンドTOPIX】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 21 期 2022 年 7 月 8 日現在	第 22 期 2023 年 7 月 8 日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,003,540,348,062	1,087,331,722,468
株式	7,240,388,379,560	8,658,471,277,710
派生商品評価勘定	1,200,150	186,522,750
未収入金	119,112,308,740	131,859,858,040
未収配当金	6,717,011,072	9,633,716,775
未収利息	20,310,842	71,380,415
前払金	2,717,276,300	-
その他未収収益	4,526,232,897	2,562,677,808
流動資産合計	8,377,023,067,623	9,890,117,155,966
資産合計	8,377,023,067,623	9,890,117,155,966
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	527,383,050	329,046,250
前受金	-	2,523,100,100
未払金	1,866,136,100	-
未払収益分配金	176,243,978,536	194,523,763,152
未払受託者報酬	2,632,255,112	2,724,330,373
未払委託者報酬	5,284,714,044	5,460,444,158
未払利息	7,328	2,769,452
受入担保金	925,779,112,752	999,502,030,201
その他未払費用	590,287,824	625,873,892
流動負債合計	1,112,923,874,746	1,205,691,357,578
負債合計	1,112,923,874,746	1,205,691,357,578
純資産の部		
元本等		
元本	3,765,057,780,177	3,753,438,975,475
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,499,041,412,700	4,930,986,822,913
（分配準備積立金）	44,550,538	81,953,515
元本等合計	7,264,099,192,877	8,684,425,798,388
純資産合計	7,264,099,192,877	8,684,425,798,388
負債純資産合計	8,377,023,067,623	9,890,117,155,966

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 21 期 自 2021 年 7 月 9 日 至 2022 年 7 月 8 日	第 22 期 自 2022 年 7 月 9 日 至 2023 年 7 月 8 日
営業収益		
受取配当金	171,519,171,301	178,982,634,897
受取利息	△350,028,939	△814,428,110
有価証券売買等損益	△130,044,519,285	1,429,404,434,115
派生商品取引等損益	△6,228,820,650	20,953,838,800
その他収益	15,067,995,307	26,089,524,428
営業収益合計	49,963,797,734	1,654,616,004,130
営業費用		
支払利息	-	9,931,975
受託者報酬	2,632,255,112	2,724,330,373
委託者報酬	5,284,714,044	5,460,444,158
その他費用	2,102,859,550	1,501,858,580
営業費用合計	10,019,828,706	9,696,565,086
営業利益又は営業損失 (△)	39,943,969,028	1,644,919,439,044
経常利益又は経常損失 (△)	39,943,969,028	1,644,919,439,044
当期純利益又は当期純損失 (△)	39,943,969,028	1,644,919,439,044
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	3,598,713,045,731	3,499,041,412,700
剰余金増加額又は欠損金減少額	203,091,099,553	142,452,908,669
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	203,091,099,553	142,452,908,669
剰余金減少額又は欠損金増加額	166,462,723,076	160,903,174,348
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	166,462,723,076	160,903,174,348
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	176,243,978,536	194,523,763,152
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	3,499,041,412,700	4,930,986,822,913

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 21 期 2022 年 7 月 8 日現在	第 22 期 2023 年 7 月 8 日現在
1. 期首元本額	3,728,017,268,081 円	3,765,057,780,177 円
期中追加設定元本額	195,963,939,200 円	133,005,084,100 円
期中一部交換元本額	158,923,427,104 円	144,623,888,802 円
2. 受益権の総数	3,776,386,941 口	3,764,733,175 口
3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	28,423,811,920 円	35,547,591,600 円
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。 株式	894,352,114,040 円	933,519,168,880 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 21 期 自 2021 年 7 月 9 日 至 2022 年 7 月 8 日	第 22 期 自 2022 年 7 月 9 日 至 2023 年 7 月 8 日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 当期配当等収益額 186,237,137,669 円	A 当期配当等収益額 204,247,799,240 円
B 分配準備積立金 71,220,111 円	B 分配準備積立金 44,550,538 円
C 配当等収益額合計 (A+B) 186,308,357,780 円	C 配当等収益額合計 (A+B) 204,292,349,778 円
D 経費 10,019,828,706 円	D 経費 9,686,633,111 円
E 収益分配可能額 (C-D) 176,288,529,074 円	E 収益分配可能額 (C-D) 194,605,716,667 円
F 収益分配金額 176,243,978,536 円	F 収益分配金額 194,523,763,152 円
G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F) 44,550,538 円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F) 81,953,515 円
H 口数 3,776,386,941 口	H 口数 3,764,733,175 口
I 分配金額 (100 口当たり) 4,667 円	I 分配金額 (100 口当たり) 5,167 円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第 21 期 自 2021 年 7 月 9 日 至 2022 年 7 月 8 日	第 22 期 自 2022 年 7 月 9 日 至 2023 年 7 月 8 日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価	同左

	証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	第 21 期 2022 年 7 月 8 日現在	第 22 期 2023 年 7 月 8 日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第 21 期 (2022 年 7 月 8 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△136,269,091,469
合計	△136,269,091,469

第 22 期 (2023 年 7 月 8 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,376,099,870,893
合計	1,376,099,870,893

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(株式関連)

第 21 期 (2022 年 7 月 8 日現在)

(単位 : 円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	24,168,856,500	—	23,643,360,000	△525,496,500
合計		24,168,856,500	—	23,643,360,000	△525,496,500

第 22 期 (2023 年 7 月 8 日現在)

(単位 : 円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	26,062,891,000	—	25,921,000,000	△141,891,000
合計		26,062,891,000	—	25,921,000,000	△141,891,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第 21 期 2022 年 7 月 8 日現在		第 22 期 2023 年 7 月 8 日現在	
1 口当たり純資産額	1,923.56 円	1 口当たり純資産額	2,306.78 円
(100 口当たり純資産額)	(192,356 円)	(100 口当たり純資産額)	(230,678 円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
(1) 株式

(単位 : 円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	142,800	3,610.00	515,508,000	貸付有価証券 4,000 株
ニッセイ	3,767,400	643.00	2,422,438,200	

マルハニチロ	559,100	2,441.00	1,364,763,100	
雪国まいたけ	320,800	937.00	300,589,600	貸付有価証券 21,800 株
カネコ種苗	115,300	1,404.00	161,881,200	
サカタのタネ	428,800	4,125.00	1,768,800,000	貸付有価証券 305,700 株
ホクト	335,200	1,823.00	611,069,600	
ホクリヨウ	41,600	882.00	36,691,200	貸付有価証券 100 株
住石ホールディングス	455,700	362.00	164,963,400	貸付有価証券 323,500 株
日鉄鉱業	151,100	4,595.00	694,304,500	貸付有価証券 10,300 株
三井松島ホールディングス	170,700	2,729.00	465,840,300	貸付有価証券 121,200 株
I N P E X	13,934,000	1,602.00	22,322,268,000	貸付有価証券 450,400 株
石油資源開発	436,500	4,360.00	1,903,140,000	貸付有価証券 500 株
K&Oエナジーグループ	170,800	2,272.00	388,057,600	
ショーボンドホールディングス	513,200	5,551.00	2,848,773,200	貸付有価証券 225,500 株
ミライト・ワン	1,245,900	1,783.00	2,221,439,700	
タマホーム	236,800	3,290.00	779,072,000	貸付有価証券 167,900 株
サンヨーホームズ	35,500	726.00	25,773,000	貸付有価証券 25,000 株
日本アクア	122,300	870.00	106,401,000	
ファーストコーポレーション	75,200	793.00	59,633,600	貸付有価証券 43,300 株
ベストセラ	63,200	1,190.00	75,208,000	貸付有価証券 44,100 株
R o b o t H o m e	641,000	190.00	121,790,000	貸付有価証券 334,400 株
キャンディル	52,800	593.00	31,310,400	貸付有価証券 36,400 株
ダイセキ環境ソリューション	59,200	1,353.00	80,097,600	
第一カッター興業	96,500	1,382.00	133,363,000	
安藤・間	2,182,800	1,065.00	2,324,682,000	貸付有価証券 749,000 株
東急建設	1,072,700	730.00	783,071,000	
コムシスホールディングス	1,202,800	2,746.50	3,303,490,200	
ビーアールホールディングス	598,200	388.00	232,101,600	貸付有価証券 18,500 株
高松コンストラクショングループ	244,900	2,507.00	613,964,300	貸付有価証券 4,800 株

東建コーポレーション	108,300	7,430.00	804,669,000	貸付有価証券 41,300株
ソネック	31,700	971.00	30,780,700	貸付有価証券 100株
ヤマウラ	190,800	1,138.00	217,130,400	貸付有価証券 21,000株
オリエンタル白石	1,354,200	295.00	399,489,000	
大成建設	2,465,900	5,014.00	12,364,022,600	貸付有価証券 800株
大林組	9,425,200	1,225.50	11,550,582,600	貸付有価証券 4,153,200株
清水建設	7,472,800	899.60	6,722,530,880	貸付有価証券 114,100株
飛島建設	291,100	1,267.00	368,823,700	
長谷工コーポレーション	2,720,300	1,762.50	4,794,528,750	貸付有価証券 16,300株
松井建設	245,800	707.00	173,780,600	
銭高組	25,900	3,085.00	79,901,500	貸付有価証券 11,100株
鹿島建設	5,843,500	2,152.50	12,578,133,750	貸付有価証券 100株
不動テトラ	182,300	1,852.00	337,619,600	貸付有価証券 500株
大末建設	74,700	1,340.00	100,098,000	貸付有価証券 700株
鉄建建設	189,000	2,033.00	384,237,000	
西松建設	446,900	3,515.00	1,570,853,500	貸付有価証券 159,500株
三井住友建設	2,124,900	372.00	790,462,800	貸付有価証券 66,800株
大豊建設	109,000	3,840.00	418,560,000	貸付有価証券 16,800株
佐田建設	131,000	468.00	61,308,000	
ナカノフドー建設	145,600	392.00	57,075,200	
奥村組	427,400	4,055.00	1,733,107,000	
東鉄工業	362,800	2,626.00	952,712,800	
イチケン	46,100	1,955.00	90,125,500	
富士ピー・エス	91,600	445.00	40,762,000	貸付有価証券 19,000株
浅沼組	211,100	3,305.00	697,685,500	貸付有価証券 2,200株
戸田建設	3,242,200	770.70	2,498,763,540	貸付有価証券 26,400株
熊谷組	441,100	3,065.00	1,351,971,500	
北野建設	38,500	3,035.00	116,847,500	貸付有価証券 12,300株

植木組	58,000	1,399.00	81,142,000	
矢作建設工業	358,600	1,223.00	438,567,800	
ピーエス三菱	334,000	757.00	252,838,000	
日本ハウスホールディングス	522,500	363.00	189,667,500	貸付有価証券 351,100 株
新日本建設	369,900	1,225.00	453,127,500	
東亜道路工業	104,900	4,540.00	476,246,000	
日本道路	53,000	8,690.00	460,570,000	貸付有価証券 900 株
東亜建設工業	226,000	3,080.00	696,080,000	貸付有価証券 3,700 株
日本国土開発	749,700	571.00	428,078,700	貸付有価証券 282,600 株
若築建設	117,300	2,941.00	344,979,300	貸付有価証券 13,700 株
東洋建設	853,400	1,040.00	887,536,000	
五洋建設	3,736,300	751.20	2,806,708,560	
世紀東急工業	338,500	1,420.00	480,670,000	
福田組	99,400	4,730.00	470,162,000	貸付有価証券 51,300 株
住友林業	2,034,600	3,350.00	6,815,910,000	貸付有価証券 1,050,600 株
日本基礎技術	123,900	504.00	62,445,600	貸付有価証券 2,200 株
巴コーポレーション	229,400	499.00	114,470,600	
大和ハウス工業	7,287,400	3,697.00	26,941,517,800	貸付有価証券 1,000 株
ライト工業	487,900	1,968.00	960,187,200	
積水ハウス	7,990,300	2,865.00	22,892,209,500	貸付有価証券 5,540,600 株
日特建設	251,500	1,063.00	267,344,500	
北陸電気工事	180,700	930.00	168,051,000	
ユアテック	580,600	865.00	502,219,000	
日本リーテック	231,700	1,348.00	312,331,600	貸付有価証券 1,600 株
四電工	110,300	2,212.00	243,983,600	
中電工	409,000	2,280.00	932,520,000	
関電工	1,444,000	1,180.00	1,703,920,000	貸付有価証券 1,900 株
きんでん	1,855,300	1,973.50	3,661,434,550	
東京エネシス	262,100	947.00	248,208,700	
トーエネック	87,400	3,615.00	315,951,000	

住友電設	250,700	3,145.00	788,451,500	
日本電設工業	432,900	1,991.00	861,903,900	
エクシオグループ	1,213,800	2,820.00	3,422,916,000	
新日本空調	146,400	2,320.00	339,648,000	
九電工	640,900	3,969.00	2,543,732,100	
三機工業	584,400	1,501.00	877,184,400	
日揮ホールディングス	2,606,700	1,812.00	4,723,340,400	
中外炉工業	86,200	1,998.00	172,227,600	
ヤマト	170,500	913.00	155,666,500	
太平電業	163,500	4,265.00	697,327,500	
高砂熱学工業	635,200	2,400.00	1,524,480,000	
三晃金属工業	25,100	4,470.00	112,197,000	貸付有価証券 1,100株
朝日工業社	109,300	2,370.00	259,041,000	
明星工業	453,300	952.00	431,541,600	
大気社	303,700	3,975.00	1,207,207,500	
ダイダン	173,200	2,745.00	475,434,000	
日比谷総合設備	226,100	2,147.00	485,436,700	
フィル・カンパニー	46,500	947.00	44,035,500	貸付有価証券 27,300株
テスホールディングス	567,200	727.00	412,354,400	貸付有価証券 200,000株
インフロニア・ホールディングス	2,761,800	1,331.00	3,675,955,800	
東洋エンジニアリング	348,700	565.00	197,015,500	貸付有価証券 34,300株
レイズネクスト	381,000	1,430.00	544,830,000	
ニッポン	712,800	1,826.00	1,301,572,800	貸付有価証券 50,100株
日清製粉グループ本社	2,446,700	1,695.00	4,147,156,500	貸付有価証券 45,000株
日東富士製粉	47,100	4,570.00	215,247,000	
昭和産業	230,500	2,628.00	605,754,000	
鳥越製粉	164,800	615.00	101,352,000	
中部飼料	366,200	1,071.00	392,200,200	
フィード・ワン	386,700	749.00	289,638,300	
東洋精糖	38,400	1,746.00	67,046,400	貸付有価証券 7,500株
日本甜菜製糖	154,000	1,871.00	288,134,000	
DM三井製糖ホールディングス	262,400	2,726.00	715,302,400	
塩水港精糖	246,200	212.00	52,194,400	貸付有価証券

				1,600株
ウェルネオシュガー	136,700	2,035.00	278,184,500	貸付有価証券 37,000株
森永製菓	483,700	4,551.00	2,201,318,700	
中村屋	66,100	3,060.00	202,266,000	貸付有価証券 13,700株
江崎グリコ	756,800	3,662.00	2,771,401,600	貸付有価証券 528,200株
名糖産業	104,100	1,628.00	169,474,800	
井村屋グループ	144,600	2,219.00	320,867,400	貸付有価証券 33,200株
不二家	181,400	2,424.00	439,713,600	貸付有価証券 126,700株
山崎製パン	1,770,800	1,995.50	3,533,631,400	貸付有価証券 408,900株
第一屋製パン	39,000	389.00	15,171,000	貸付有価証券 11,100株
モロゾフ	85,500	3,740.00	319,770,000	貸付有価証券 60,600株
亀田製菓	168,200	4,245.00	714,009,000	貸付有価証券 16,000株
寿スピリッツ	281,400	10,030.00	2,822,442,000	
カルビー	1,211,200	2,720.00	3,294,464,000	貸付有価証券 10,500株
森永乳業	480,800	4,749.00	2,283,319,200	貸付有価証券 30,800株
六甲バター	194,000	1,298.00	251,812,000	貸付有価証券 133,800株
ヤクルト本社	1,890,600	8,850.00	16,731,810,000	貸付有価証券 16,700株
明治ホールディングス	3,243,700	3,266.00	10,593,924,200	貸付有価証券 1,300株
雪印メグミルク	639,800	1,928.00	1,233,534,400	
プリマハム	355,400	2,162.00	768,374,800	貸付有価証券 263,200株
日本ハム	1,034,600	3,916.00	4,051,493,600	貸付有価証券 7,200株
林兼産業	62,700	491.00	30,785,700	貸付有価証券 18,200株
丸大食品	266,300	1,480.00	394,124,000	貸付有価証券 188,800株
S F o o d s	291,800	3,095.00	903,121,000	貸付有価証券 24,700株
柿安本店	103,200	2,321.00	239,527,200	貸付有価証券 34,200株
伊藤ハム米久ホールディングス	2,021,200	719.00	1,453,242,800	
サッポロホールディングス	871,000	3,611.00	3,145,181,000	貸付有価証券 120,600株

アサヒグループホールディングス	6,113,600	5,558.00	33,979,388,800	貸付有価証券 2,469,500株
麒麟ホールディングス	11,939,600	2,085.00	24,894,066,000	貸付有価証券 3,274,300株
宝ホールディングス	1,806,000	1,137.00	2,053,422,000	貸付有価証券 1,500株
オエノンホールディングス	790,900	337.00	266,533,300	貸付有価証券 800株
養命酒製造	87,000	1,844.00	160,428,000	貸付有価証券 2,000株
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	2,072,700	1,536.00	3,183,667,200	貸付有価証券 74,200株
サントリー食品インターナショナル	1,863,000	5,091.00	9,484,533,000	貸付有価証券 1,148,400株
ダイドーグループホールディングス	149,800	5,030.00	753,494,000	貸付有価証券 106,100株
伊藤園	896,500	3,827.00	3,430,905,500	貸付有価証券 7,500株
キーコーヒー	296,400	2,045.00	606,138,000	貸付有価証券 3,400株
ユニカフェ	68,200	915.00	62,403,000	貸付有価証券 46,700株
ジャパンフーズ	32,300	1,072.00	34,625,600	
日清オイリオグループ	372,700	3,635.00	1,354,764,500	
不二製油グループ本社	615,900	1,982.00	1,220,713,800	
かどや製油	24,800	3,440.00	85,312,000	貸付有価証券 500株
J-オイルミルズ	269,300	1,609.00	433,303,700	貸付有価証券 100株
キッコーマン	1,753,400	7,966.00	13,967,584,400	貸付有価証券 3,000株
味の素	6,388,400	5,616.00	35,877,254,400	貸付有価証券 499,400株
ブルドックソース	140,200	1,941.00	272,128,200	貸付有価証券 59,000株
キューピー	1,421,800	2,451.00	3,484,831,800	貸付有価証券 433,300株
ハウス食品グループ本社	809,900	3,276.00	2,653,232,400	貸付有価証券 19,500株
カゴメ	1,232,700	3,117.00	3,842,325,900	貸付有価証券 346,400株
焼津水産化学工業	80,600	811.00	65,366,600	貸付有価証券 1,400株
アリアケジャパン	230,800	5,285.00	1,219,778,000	貸付有価証券 3,100株
ピエトロ	29,700	1,827.00	54,261,900	貸付有価証券 20,700株
エバラ食品工業	71,000	2,880.00	204,480,000	

やまみ	19,600	1,318.00	25,832,800	貸付有価証券 4,500株
ニチレイ	1,212,200	3,052.00	3,699,634,400	
東洋水産	1,337,000	6,115.00	8,175,755,000	
イトアンドホールディングス	114,000	2,129.00	242,706,000	貸付有価証券 79,700株
大冷	25,400	1,955.00	49,657,000	貸付有価証券 400株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	167,800	880.00	147,664,000	貸付有価証券 118,600株
日清食品ホールディングス	930,200	11,915.00	11,083,333,000	
永谷園ホールディングス	129,800	2,114.00	274,397,200	
一正蒲鉾	88,300	739.00	65,253,700	貸付有価証券 61,600株
フジッコ	271,800	1,880.00	510,984,000	貸付有価証券 2,200株
ロック・フィールド	296,100	1,470.00	435,267,000	貸付有価証券 179,300株
日本たばこ産業	17,417,400	3,096.00	53,924,270,400	貸付有価証券 10,814,300株
ケンコーマヨネーズ	182,100	1,311.00	238,733,100	
わらべや日洋ホールディングス	194,800	2,742.00	534,141,600	貸付有価証券 100株
なとり	166,200	1,944.00	323,092,800	貸付有価証券 8,100株
イフジ産業	35,200	1,107.00	38,966,400	
ファーマフーズ	379,900	1,928.00	732,447,200	貸付有価証券 99,500株
ユーグレナ	1,710,300	881.00	1,506,774,300	貸付有価証券 1,220,000株
紀文食品	206,500	1,032.00	213,108,000	貸付有価証券 142,600株
ピククルスホールディングス	155,000	1,284.00	199,020,000	貸付有価証券 20,000株
ミヨシ油脂	72,500	1,025.00	74,312,500	
理研ビタミン	228,600	2,018.00	461,314,800	
片倉工業	247,700	1,609.00	398,549,300	貸付有価証券 172,900株
グンゼ	191,200	4,370.00	835,544,000	
東洋紡	1,163,200	1,085.50	1,262,653,600	貸付有価証券 11,700株
ユニチカ	812,500	233.00	189,312,500	
富士紡ホールディングス	106,000	3,170.00	336,020,000	
倉敷紡績	201,000	2,246.00	451,446,000	
シキボウ	116,300	1,020.00	118,626,000	

日本毛織	709,800	1,020.00	723,996,000	貸付有価証券 331,000株
ダイトウボウ	341,200	92.00	31,390,400	貸付有価証券 192,700株
トーア紡コーポレーション	81,700	442.00	36,111,400	貸付有価証券 4,700株
ダイドーリミテッド	301,400	301.00	90,721,400	貸付有価証券 193,700株
帝国繊維	303,400	1,644.00	498,789,600	貸付有価証券 200,700株
帝人	2,585,900	1,476.00	3,816,788,400	貸付有価証券 31,900株
東レ	18,033,400	798.40	14,397,866,560	貸付有価証券 110,800株
住江織物	43,200	2,326.00	100,483,200	貸付有価証券 33,600株
日本フェルト	115,100	416.00	47,881,600	貸付有価証券 18,500株
イチカワ	26,200	1,352.00	35,422,400	貸付有価証券 2,700株
日東製網	22,000	1,386.00	30,492,000	貸付有価証券 8,900株
アツギ	121,800	416.00	50,668,800	貸付有価証券 28,000株
ダイニック	53,900	775.00	41,772,500	貸付有価証券 14,900株
セーレン	519,600	2,433.00	1,264,186,800	貸付有価証券 378,400株
ソトー	66,100	773.00	51,095,300	
東海染工	20,300	1,087.00	22,066,100	
小松マテーレ	390,200	672.00	262,214,400	
ワコールホールディングス	490,400	2,921.50	1,432,703,600	
ホギメディカル	361,200	3,075.00	1,110,690,000	貸付有価証券 37,100株
クラウディアホールディングス	47,700	837.00	39,924,900	貸付有価証券 33,800株
T S I ホールディングス	905,800	805.00	729,169,000	
マツオカコーポレーション	56,700	1,248.00	70,761,600	貸付有価証券 29,600株
ワールド	345,600	1,715.00	592,704,000	貸付有価証券 9,300株
三陽商会	79,900	2,007.00	160,359,300	貸付有価証券 51,700株
ナイガイ	69,400	294.00	20,403,600	貸付有価証券 600株
オンワードホールディングス	1,745,600	502.00	876,291,200	
ルックホールディングス	59,900	2,499.00	149,690,100	貸付有価証券

				42,200株
キムラタン	1,249,300	20.00	24,986,000	貸付有価証券 985,900株
ゴールドウイン	476,800	11,870.00	5,659,616,000	貸付有価証券 200株
デサント	463,800	4,025.00	1,866,795,000	貸付有価証券 98,900株
キング	91,500	635.00	58,102,500	貸付有価証券 45,700株
ヤマトインターナショナル	164,800	311.00	51,252,800	貸付有価証券 116,200株
特種東海製紙	120,300	3,195.00	384,358,500	貸付有価証券 30,300株
王子ホールディングス	11,212,300	517.40	5,801,244,020	貸付有価証券 432,000株
日本製紙	1,401,800	1,184.00	1,659,731,200	貸付有価証券 53,900株
三菱製紙	251,800	567.00	142,770,600	貸付有価証券 175,700株
北越コーポレーション	1,700,700	825.00	1,403,077,500	貸付有価証券 1,176,200株
中越パルプ工業	84,500	1,356.00	114,582,000	貸付有価証券 10,000株
巴川製紙所	65,800	728.00	47,902,400	貸付有価証券 41,200株
大王製紙	1,188,800	1,119.00	1,330,267,200	貸付有価証券 65,000株
阿波製紙	50,100	600.00	30,060,000	貸付有価証券 24,200株
レンゴー	2,451,300	864.30	2,118,658,590	
トーモク	155,500	2,074.00	322,507,000	
ザ・バック	200,000	3,030.00	606,000,000	貸付有価証券 141,300株
北の達人コーポレーション	1,134,100	278.00	315,279,800	貸付有価証券 439,500株
クラレ	4,279,000	1,384.00	5,922,136,000	貸付有価証券 781,500株
旭化成	16,808,500	979.80	16,468,968,300	貸付有価証券 70,800株
共和レザー	120,600	593.00	71,515,800	
レゾナック・ホールディングス	2,601,200	2,285.50	5,945,042,600	貸付有価証券 1,188,300株
住友化学	19,966,700	435.70	8,699,491,190	貸付有価証券 1,504,600株
住友精化	112,300	4,425.00	496,927,500	
日産化学	1,271,600	6,117.00	7,778,377,200	貸付有価証券 4,200株
ラサ工業	103,800	2,110.00	219,018,000	

クレハ	230,000	8,200.00	1,886,000,000	
多木化学	104,600	4,105.00	429,383,000	貸付有価証券 69,500 株
テイカ	180,900	1,355.00	245,119,500	
石原産業	486,900	1,267.00	616,902,300	
片倉コープアグリ	42,900	1,221.00	52,380,900	貸付有価証券 30,000 株
日本曹達	288,900	5,120.00	1,479,168,000	
東ソー	3,593,300	1,688.00	6,065,490,400	貸付有価証券 24,200 株
トクヤマ	869,300	2,355.00	2,047,201,500	
セントラル硝子	431,900	3,100.00	1,338,890,000	
東亜合成	1,349,600	1,296.00	1,749,081,600	貸付有価証券 396,100 株
大阪ソーダ	161,200	5,560.00	896,272,000	貸付有価証券 30,700 株
関東電化工業	520,400	986.00	513,114,400	
デンカ	978,900	2,692.50	2,635,688,250	
信越化学工業	22,373,400	4,597.00	102,850,519,800	貸付有価証券 53,200 株
日本カーバイド工業	79,400	1,424.00	113,065,600	
堺化学工業	205,000	1,900.00	389,500,000	貸付有価証券 1,200 株
第一稀元素化学工業	245,100	969.00	237,501,900	貸付有価証券 29,700 株
エア・ウォーター	2,539,600	1,956.00	4,967,457,600	貸付有価証券 476,300 株
日本酸素ホールディングス	2,611,200	3,083.00	8,050,329,600	貸付有価証券 13,200 株
日本化学工業	89,700	1,919.00	172,134,300	
東邦アセチレン	44,300	1,416.00	62,728,800	貸付有価証券 1,000 株
日本パーカライジング	1,332,500	1,058.00	1,409,785,000	貸付有価証券 20,900 株
高圧ガス工業	390,900	714.00	279,102,600	
チタン工業	25,600	1,388.00	35,532,800	貸付有価証券 9,700 株
四国化成ホールディングス	319,300	1,444.00	461,069,200	貸付有価証券 18,100 株
戸田工業	61,300	2,272.00	139,273,600	貸付有価証券 43,400 株
ステラ ケミファ	159,300	3,085.00	491,440,500	貸付有価証券 1,500 株
保土谷化学工業	76,100	3,395.00	258,359,500	
日本触媒	410,000	5,311.00	2,177,510,000	

大日精化工業	187,000	2,120.00	396,440,000	
カネカ	615,000	4,014.00	2,468,610,000	貸付有価証券 13,100株
三菱瓦斯化学	2,009,900	2,127.50	4,276,062,250	貸付有価証券 25,700株
三井化学	2,219,100	4,128.00	9,160,444,800	貸付有価証券 800株
J S R	2,512,900	4,099.00	10,300,377,100	貸付有価証券 1,066,200株
東京応化工業	470,900	8,682.00	4,088,353,800	貸付有価証券 179,800株
大阪有機化学工業	202,700	2,883.00	584,384,100	貸付有価証券 88,500株
三菱ケミカルグループ	18,163,300	851.10	15,458,784,630	貸付有価証券 509,000株
KHネオケム	448,000	2,283.00	1,022,784,000	貸付有価証券 211,200株
ダイセル	3,748,400	1,298.00	4,865,423,200	
住友ベークライト	398,600	5,619.00	2,239,733,400	貸付有価証券 21,600株
積水化学工業	5,456,500	2,020.50	11,024,858,250	
日本ゼオン	1,614,400	1,366.00	2,205,270,400	
アイカ工業	679,200	3,120.00	2,119,104,000	貸付有価証券 198,600株
U B E	1,387,300	2,495.50	3,462,007,150	
積水樹脂	373,600	2,239.00	836,490,400	貸付有価証券 22,300株
タキロンシーアイ	588,200	569.00	334,685,800	貸付有価証券 500株
旭有機材	179,100	4,305.00	771,025,500	
ニチバン	166,700	1,873.00	312,229,100	貸付有価証券 19,200株
リケンテクノス	579,800	645.00	373,971,000	
大倉工業	124,800	2,179.00	271,939,200	貸付有価証券 86,300株
積水化成品工業	377,700	446.00	168,454,200	
群栄化学工業	63,300	2,868.00	181,544,400	貸付有価証券 1,600株
タイガースポリマー	95,500	694.00	66,277,000	貸付有価証券 600株
ミライアル	64,100	1,598.00	102,431,800	貸付有価証券 23,800株
ダイキアクシス	76,900	714.00	54,906,600	貸付有価証券 53,600株
ダイキョーニシカワ	594,000	778.00	462,132,000	
竹本容器	70,500	822.00	57,951,000	貸付有価証券

				42,500株
森六ホールディングス	136,300	2,072.00	282,413,600	貸付有価証券 100株
恵和	174,200	1,080.00	188,136,000	貸付有価証券 116,200株
日本化薬	2,056,000	1,196.00	2,458,976,000	
カーリットホールディングス	241,700	807.00	195,051,900	
日本精化	153,000	2,922.00	447,066,000	貸付有価証券 8,900株
扶桑化学工業	249,800	4,500.00	1,124,100,000	貸付有価証券 2,100株
トリケミカル研究所	359,200	2,719.00	976,664,800	貸付有価証券 40,000株
ADEKA	938,400	2,744.50	2,575,438,800	
日油	832,400	5,880.00	4,894,512,000	貸付有価証券 11,000株
新日本理化	288,400	239.00	68,927,600	貸付有価証券 76,500株
ハリマ化成グループ	146,800	873.00	128,156,400	
花王	6,554,300	5,358.00	35,117,939,400	貸付有価証券 3,646,900株
第一工業製薬	96,600	1,834.00	177,164,400	貸付有価証券 3,500株
石原ケミカル	122,900	1,637.00	201,187,300	
日華化学	84,100	849.00	71,400,900	貸付有価証券 23,000株
ニイタカ	37,600	2,067.00	77,719,200	貸付有価証券 10,100株
三洋化成工業	165,500	4,200.00	695,100,000	
有機合成薬品工業	154,600	309.00	47,771,400	貸付有価証券 8,200株
大日本塗料	328,400	929.00	305,083,600	貸付有価証券 2,600株
日本ペイントホールディングス	11,910,100	1,129.50	13,452,457,950	貸付有価証券 1,156,700株
関西ペイント	2,465,500	2,090.00	5,152,895,000	貸付有価証券 93,000株
神東塗料	174,500	124.00	21,638,000	貸付有価証券 119,300株
中国塗料	442,100	1,178.00	520,793,800	
日本特殊塗料	132,900	1,123.00	149,246,700	
藤倉化成	361,500	459.00	165,928,500	
太陽ホールディングス	409,300	2,654.00	1,086,282,200	
DIC	1,051,800	2,623.00	2,758,871,400	貸付有価証券 734,100株

サカティンクス	598,800	1,233.00	738,320,400	貸付有価証券 392,400株
東洋インキＳＣホールディングス	527,100	2,126.00	1,120,614,600	貸付有価証券 139,700株
T＆K　ＴＯＫＡ	239,200	1,174.00	280,820,800	貸付有価証券 6,300株
富士フイルムホールディングス	5,171,300	8,298.00	42,911,447,400	貸付有価証券 3,800株
資生堂	5,627,200	6,290.00	35,395,088,000	貸付有価証券 2,330,500株
ライオン	3,233,600	1,339.50	4,331,407,200	貸付有価証券 317,200株
高砂香料工業	182,200	2,662.00	485,016,400	貸付有価証券 2,600株
マンドム	582,000	1,385.00	806,070,000	貸付有価証券 32,200株
ミルボン	399,300	4,908.00	1,959,764,400	貸付有価証券 99,300株
ファンケル	1,178,900	2,522.50	2,973,775,250	貸付有価証券 200株
コーセー	548,000	13,575.00	7,439,100,000	貸付有価証券 37,000株
コタ	248,200	1,607.00	398,857,400	
シーボン	27,100	1,553.00	42,086,300	貸付有価証券 9,300株
ポーラ・オルビスホールディングス	1,381,500	2,128.00	2,939,832,000	貸付有価証券 5,400株
ノエビアホールディングス	240,300	5,450.00	1,309,635,000	
アジュバンホールディングス	50,900	938.00	47,744,200	貸付有価証券 29,500株
新日本製薬	153,700	1,396.00	214,565,200	貸付有価証券 101,100株
アクシージア	136,600	1,317.00	179,902,200	貸付有価証券 95,500株
エステー	208,000	1,493.00	310,544,000	貸付有価証券 300株
アグロ　カネショウ	107,800	1,636.00	176,360,800	貸付有価証券 68,700株
コニシ	449,900	2,170.00	976,283,000	
長谷川香料	515,000	3,400.00	1,751,000,000	貸付有価証券 157,500株
星光PMC	106,600	579.00	61,721,400	
小林製薬	784,300	7,609.00	5,967,738,700	貸付有価証券 309,500株
荒川化学工業	228,300	989.00	225,788,700	
メック	221,900	3,640.00	807,716,000	貸付有価証券 154,800株

日本高純度化学	67,100	2,519.00	169,024,900	
タカラバイオ	726,000	1,618.00	1,174,668,000	貸付有価証券 1,700株
J C U	301,000	3,300.00	993,300,000	貸付有価証券 100株
新田ゼラチン	129,200	736.00	95,091,200	貸付有価証券 91,700株
O A Tアグリオ	85,700	1,954.00	167,457,800	貸付有価証券 59,700株
デクセリアルズ	735,900	3,088.00	2,272,459,200	貸付有価証券 156,000株
アース製薬	244,000	4,960.00	1,210,240,000	貸付有価証券 98,400株
北興化学工業	271,200	1,011.00	274,183,200	
大成ラミック	85,000	2,926.00	248,710,000	
クミアイ化学工業	1,070,700	1,079.00	1,155,285,300	貸付有価証券 4,200株
日本農薬	494,200	699.00	345,445,800	貸付有価証券 200,700株
アキレス	169,800	1,437.00	244,002,600	貸付有価証券 5,600株
有沢製作所	438,200	1,106.00	484,649,200	貸付有価証券 232,200株
日東電工	1,956,300	10,040.00	19,641,252,000	貸付有価証券 7,600株
レック	383,500	841.00	322,523,500	貸付有価証券 17,600株
三光合成	339,200	702.00	238,118,400	貸付有価証券 29,500株
きもと	308,300	193.00	59,501,900	貸付有価証券 144,800株
藤森工業	213,000	3,515.00	748,695,000	
前澤化成工業	173,900	1,500.00	260,850,000	貸付有価証券 72,300株
未来工業	96,500	2,683.00	258,909,500	貸付有価証券 6,900株
ウェーブロックホールディングス	62,600	599.00	37,497,400	貸付有価証券 44,100株
J S P	189,400	1,888.00	357,587,200	貸付有価証券 61,800株
エフピコ	509,900	2,886.00	1,471,571,400	貸付有価証券 1,500株
天馬	219,900	2,555.00	561,844,500	
信越ポリマー	498,100	1,460.00	727,226,000	
東リ	470,200	340.00	159,868,000	
ニフコ	972,300	4,081.00	3,967,956,300	貸付有価証券 14,400株

バルカー	225,400	3,835.00	864,409,000	
ユニ・チャーム	5,614,600	5,397.00	30,301,996,200	貸付有価証券 1,024,700株
ショーエイコーポレーション	60,700	596.00	36,177,200	貸付有価証券 17,700株
協和キリン	3,255,700	2,624.50	8,544,584,650	貸付有価証券 1,498,700株
武田薬品工業	23,850,100	4,410.00	105,178,941,000	代用有価証券 550,000株 貸付有価証券 684,400株
アステラス製薬	25,458,200	2,061.00	52,469,350,200	貸付有価証券 1,029,200株
住友ファーマ	1,999,300	661.90	1,323,336,670	貸付有価証券 78,400株
塩野義製薬	3,397,700	5,919.00	20,110,986,300	貸付有価証券 18,300株
わかもと製薬	196,000	232.00	45,472,000	貸付有価証券 28,900株
日本新薬	635,300	5,424.00	3,445,867,200	貸付有価証券 100株
中外製薬	8,436,000	3,907.00	32,959,452,000	貸付有価証券 221,200株
科研製薬	461,600	3,545.00	1,636,372,000	
エーザイ	3,278,100	9,382.00	30,755,134,200	
ロート製薬	2,610,600	3,134.00	8,181,620,400	
小野薬品工業	5,199,400	2,527.00	13,138,883,800	貸付有価証券 4,800株
久光製薬	599,000	3,697.00	2,214,503,000	貸付有価証券 10,000株
持田製薬	309,500	3,210.00	993,495,000	
参天製薬	4,910,300	1,210.00	5,941,463,000	貸付有価証券 900株
扶桑薬品工業	85,500	1,988.00	169,974,000	
日本ケミファ	21,000	1,894.00	39,774,000	貸付有価証券 6,100株
ツムラ	848,400	2,638.50	2,238,503,400	貸付有価証券 500株
キッセイ薬品工業	416,500	2,946.00	1,227,009,000	
生化学工業	513,900	743.00	381,827,700	
栄研化学	437,500	1,538.00	672,875,000	貸付有価証券 1,000株
鳥居薬品	144,700	3,620.00	523,814,000	
J C R ファーマ	912,200	1,232.00	1,123,830,400	貸付有価証券 46,500株
東和薬品	414,100	1,737.00	719,291,700	貸付有価証券 100株

富士製薬工業	199,000	1,129.00	224,671,000	
ゼリア新薬工業	373,600	2,353.00	879,080,800	貸付有価証券 35,300株
ソーせいグループ	926,100	1,506.00	1,394,706,600	貸付有価証券 647,900株
第一三共	23,477,800	4,133.00	97,033,747,400	貸付有価証券 1,333,200株
杏林製薬	584,300	1,722.00	1,006,164,600	貸付有価証券 2,600株
大幸薬品	525,000	351.00	184,275,000	貸付有価証券 367,200株
ダイト	188,300	2,215.00	417,084,500	貸付有価証券 69,200株
大塚ホールディングス	6,166,000	5,216.00	32,161,856,000	貸付有価証券 4,308,000株
大正製薬ホールディングス	598,900	5,324.00	3,188,543,600	
ペプチドリーム	1,306,400	1,985.00	2,593,204,000	貸付有価証券 479,300株
あすか製薬ホールディングス	276,400	1,417.00	391,658,800	
サワイグループホールディングス	616,100	3,644.00	2,245,068,400	
日本コークス工業	2,430,500	117.00	284,368,500	貸付有価証券 107,600株
ニチレキ	318,400	1,875.00	597,000,000	
ユシロ化学工業	139,700	1,042.00	145,567,400	
ビーピー・カストロール	80,800	872.00	70,457,600	貸付有価証券 24,100株
富士石油	549,900	273.00	150,122,700	貸付有価証券 27,400株
MORESCO	68,200	1,175.00	80,135,000	貸付有価証券 27,400株
出光興産	2,993,100	2,889.00	8,647,065,900	貸付有価証券 20,400株
ENEOSホールディングス	45,713,600	496.90	22,715,087,840	貸付有価証券 134,900株
コスモエネルギーホールディングス	1,065,400	3,946.00	4,204,068,400	貸付有価証券 800株
横浜ゴム	1,533,300	3,075.00	4,714,897,500	貸付有価証券 441,800株
TOYO TIRE	1,548,600	1,869.00	2,894,333,400	貸付有価証券 240,800株
ブリヂストン	8,605,900	5,750.00	49,483,925,000	貸付有価証券 6,020,800株
住友ゴム工業	2,643,200	1,397.00	3,692,550,400	貸付有価証券 682,100株
藤倉コンポジット	148,400	967.00	143,502,800	貸付有価証券 104,800株
オカモト	145,500	3,880.00	564,540,000	

フコク	141,600	1,456.00	206,169,600	
ニッタ	273,800	3,120.00	854,256,000	
住友理工	522,700	834.00	435,931,800	貸付有価証券 17,000株
三ツ星ベルト	393,200	4,500.00	1,769,400,000	貸付有価証券 28,200株
バンドー化学	427,000	1,450.00	619,150,000	
日東紡績	303,300	2,331.00	706,992,300	貸付有価証券 6,000株
A G C	2,742,600	4,959.00	13,600,553,400	貸付有価証券 822,600株
日本板硝子	1,374,200	645.00	886,359,000	
石塚硝子	32,600	1,586.00	51,703,600	貸付有価証券 23,000株
日本山村硝子	78,400	1,116.00	87,494,400	
日本電気硝子	1,100,100	2,506.50	2,757,400,650	貸付有価証券 458,100株
オハラ	127,900	1,430.00	182,897,000	貸付有価証券 88,700株
住友大阪セメント	379,400	3,646.00	1,383,292,400	貸付有価証券 100株
太平洋セメント	1,716,100	2,777.00	4,765,609,700	貸付有価証券 3,800株
日本ヒューム	235,900	732.00	172,678,800	
日本コンクリート工業	522,600	325.00	169,845,000	貸付有価証券 1,200株
三谷セキサン	113,000	4,415.00	498,895,000	貸付有価証券 100株
アジアパイルホールディングス	421,000	605.00	254,705,000	
東海カーボン	2,260,300	1,274.00	2,879,622,200	貸付有価証券 1,178,700株
日本カーボン	154,600	4,190.00	647,774,000	貸付有価証券 35,100株
東洋炭素	168,800	5,230.00	882,824,000	貸付有価証券 9,800株
ノリタケカンパニーリミテド	134,200	5,440.00	730,048,000	貸付有価証券 2,900株
T O T O	1,778,400	4,197.00	7,463,944,800	貸付有価証券 2,200株
日本碍子	3,133,400	1,654.50	5,184,210,300	貸付有価証券 6,500株
日本特殊陶業	2,051,700	2,936.00	6,023,791,200	貸付有価証券 11,400株
ダントーホールディングス	147,700	772.00	114,024,400	貸付有価証券 103,500株
M A R U W A	99,500	21,980.00	2,187,010,000	貸付有価証券 2,300株

品川リフクトリーズ	75,800	5,570.00	422,206,000	
黒崎播磨	55,000	8,860.00	487,300,000	
ヨータイ	145,300	1,435.00	208,505,500	貸付有価証券 1,000株
東京窯業	191,900	349.00	66,973,100	貸付有価証券 2,300株
ニッカトー	93,900	669.00	62,819,100	貸付有価証券 18,100株
フジミインコーポレーテッド	643,900	3,485.00	2,243,991,500	貸付有価証券 242,400株
クニミネ工業	61,000	1,018.00	62,098,000	貸付有価証券 5,700株
エーアンドエーマテリアル	38,300	1,104.00	42,283,200	
ニチアス	681,400	2,907.00	1,980,829,800	
ニチハ	337,600	3,050.00	1,029,680,000	貸付有価証券 100株
日本製鉄	12,414,100	2,993.50	37,161,608,350	貸付有価証券 5,187,600株
神戸製鋼所	5,575,700	1,395.00	7,778,101,500	貸付有価証券 102,600株
中山製鋼所	570,400	857.00	488,832,800	貸付有価証券 405,300株
合同製鐵	137,800	3,680.00	507,104,000	
J F Eホールディングス	7,409,100	1,989.50	14,740,404,450	貸付有価証券 265,500株
東京製鐵	779,100	1,301.00	1,013,609,100	貸付有価証券 210,600株
共英製鋼	315,800	1,973.00	623,073,400	貸付有価証券 9,300株
大和工業	457,200	6,121.00	2,798,521,200	貸付有価証券 30,700株
東京鐵鋼	131,800	3,250.00	428,350,000	貸付有価証券 88,200株
大阪製鐵	127,400	1,373.00	174,920,200	貸付有価証券 28,000株
淀川製鋼所	315,000	3,245.00	1,022,175,000	貸付有価証券 20,400株
中部鋼板	227,600	1,878.00	427,432,800	貸付有価証券 29,100株
丸一鋼管	844,100	3,215.00	2,713,781,500	貸付有価証券 6,200株
モリ工業	49,200	3,410.00	167,772,000	
大同特殊鋼	349,300	5,952.00	2,079,033,600	
日本高周波鋼業	72,300	366.00	26,461,800	貸付有価証券 51,300株
日本冶金工業	202,400	4,195.00	849,068,000	貸付有価証券 700株

山陽特殊製鋼	273,900	2,772.00	759,250,800	
愛知製鋼	159,800	3,120.00	498,576,000	
日本金属	47,100	950.00	44,745,000	貸付有価証券 31,800 株
大太平洋金属	196,700	1,520.00	298,984,000	貸付有価証券 63,600 株
新日本電工	1,653,800	282.00	466,371,600	貸付有価証券 976,500 株
栗本鐵工所	131,600	2,286.00	300,837,600	
虹技	26,000	1,220.00	31,720,000	貸付有価証券 2,300 株
日本鑄鉄管	20,900	1,075.00	22,467,500	貸付有価証券 12,000 株
三菱製鋼	173,700	1,443.00	250,649,100	
日亜鋼業	218,500	320.00	69,920,000	
日本精線	37,700	4,860.00	183,222,000	貸付有価証券 600 株
エンビプロ・ホールディングス	148,200	542.00	80,324,400	貸付有価証券 103,400 株
シンニッタン	232,200	255.00	59,211,000	
新家工業	46,800	2,349.00	109,933,200	貸付有価証券 22,100 株
大紀アルミニウム工業所	394,500	1,464.00	577,548,000	貸付有価証券 100 株
日本軽金属ホールディングス	747,500	1,456.00	1,088,360,000	
三井金属鉱業	806,500	3,248.00	2,619,512,000	貸付有価証券 500 株
東邦亜鉛	163,800	1,701.00	278,623,800	貸付有価証券 59,700 株
三菱マテリアル	1,849,800	2,534.00	4,687,393,200	貸付有価証券 3,100 株
住友金属鉱山	3,214,500	4,577.00	14,712,766,500	貸付有価証券 12,600 株
DOWAホールディングス	622,900	4,516.00	2,813,016,400	貸付有価証券 28,500 株
古河機械金属	406,400	1,522.00	618,540,800	
エス・サイエンス	1,295,200	24.00	31,084,800	貸付有価証券 918,400 株
大阪チタニウムテクノロジーズ	406,800	3,045.00	1,238,706,000	貸付有価証券 287,900 株
東邦チタニウム	501,300	1,667.00	835,667,100	貸付有価証券 356,200 株
UACJ	388,500	2,743.00	1,065,655,500	貸付有価証券 81,300 株
CKサンエツ	66,800	4,125.00	275,550,000	貸付有価証券 8,500 株

古河電気工業	923,100	2,556.50	2,359,905,150	貸付有価証券 600株
住友電気工業	9,573,600	1,716.00	16,428,297,600	
フジクラ	2,973,100	1,178.00	3,502,311,800	
SWCC	309,800	1,936.00	599,772,800	貸付有価証券 1,500株
タツタ電線	564,000	706.00	398,184,000	貸付有価証券 393,600株
カナレ電気	33,400	1,354.00	45,223,600	
平河ヒューテック	159,400	1,563.00	249,142,200	貸付有価証券 111,500株
リョービ	295,200	2,065.00	609,588,000	貸付有価証券 44,000株
アーレスティ	238,400	695.00	165,688,000	
AREホールディングス	1,121,300	1,920.00	2,152,896,000	貸付有価証券 206,900株
稲葉製作所	144,100	1,618.00	233,153,800	貸付有価証券 102,300株
宮地エンジニアリンググループ	76,500	3,945.00	301,792,500	
トーカロ	737,900	1,441.00	1,063,313,900	貸付有価証券 1,000株
アルファCO	78,900	1,292.00	101,938,800	貸付有価証券 3,100株
SUMCO	5,278,200	2,000.00	10,556,400,000	貸付有価証券 2,411,000株
川田テクノロジーズ	65,400	5,700.00	372,780,000	
RS Technologies	184,900	3,050.00	563,945,000	
ジェイテックコーポレーション	28,900	2,239.00	64,707,100	貸付有価証券 20,500株
信和	119,000	761.00	90,559,000	
東洋製罐グループホールディングス	1,653,800	2,089.50	3,455,615,100	
ホッカンホールディングス	148,900	1,383.00	205,928,700	
コロナ	154,800	905.00	140,094,000	
横河ブリッジホールディングス	347,000	2,526.00	876,522,000	
駒井ハルテック	35,000	1,859.00	65,065,000	貸付有価証券 2,700株
高田機工	17,300	2,707.00	46,831,100	
三和ホールディングス	2,553,300	1,849.00	4,721,051,700	貸付有価証券 200株
文化シャッター	798,000	1,086.00	866,628,000	貸付有価証券 579,000株
三協立山	317,100	807.00	255,899,700	
アルインコ	211,400	990.00	209,286,000	貸付有価証券 200株

東洋シャッター	49,400	621.00	30,677,400	貸付有価証券 400株
L I X I L	4,039,300	1,793.50	7,244,484,550	貸付有価証券 80,300株
日本ファイルコン	140,400	467.00	65,566,800	貸付有価証券 99,000株
ノーリツ	408,400	1,689.00	689,787,600	貸付有価証券 133,900株
長府製作所	279,300	2,500.00	698,250,000	貸付有価証券 194,900株
リンナイ	1,508,000	3,049.00	4,597,892,000	貸付有価証券 900株
ダイニチ工業	107,200	727.00	77,934,400	貸付有価証券 3,300株
日東精工	401,800	619.00	248,714,200	
三洋工業	24,800	1,954.00	48,459,200	貸付有価証券 2,600株
岡部	445,700	737.00	328,480,900	貸付有価証券 150,300株
ジーテクト	309,000	1,795.00	554,655,000	
東ブレ	488,500	1,606.00	784,531,000	貸付有価証券 1,200株
高周波熱錬	427,500	982.00	419,805,000	
東京製綱	163,500	1,155.00	188,842,500	
サンコール	191,700	536.00	102,751,200	貸付有価証券 122,200株
モリテック スチール	158,700	288.00	45,705,600	貸付有価証券 85,500株
パイオラックス	382,400	2,191.00	837,838,400	
エイチワン	285,300	818.00	233,375,400	
日本発條	2,452,500	1,046.50	2,566,541,250	
中央発條	205,400	694.00	142,547,600	貸付有価証券 100株
アドバネクス	26,300	1,000.00	26,300,000	貸付有価証券 12,000株
立川ブラインド工業	125,200	1,241.00	155,373,200	貸付有価証券 80,800株
三益半導体工業	214,000	3,005.00	643,070,000	貸付有価証券 151,000株
日本ドライケミカル	50,500	1,818.00	91,809,000	貸付有価証券 6,900株
日本製鋼所	747,500	2,989.50	2,234,651,250	
三浦工業	1,133,100	3,577.00	4,053,098,700	貸付有価証券 10,900株
タクマ	834,000	1,421.00	1,185,114,000	
ツガミ	602,900	1,326.00	799,445,400	

オークマ	271,300	7,391.00	2,005,178,300	貸付有価証券 1,000株
芝浦機械	271,100	4,740.00	1,285,014,000	貸付有価証券 3,400株
アマダ	4,330,300	1,385.50	5,999,630,650	貸付有価証券 25,800株
アイダエンジニアリング	558,300	935.00	522,010,500	
TAKI SAWA	55,500	1,342.00	74,481,000	貸付有価証券 100株
FUJ I	1,179,600	2,608.00	3,076,396,800	
牧野フライス製作所	300,200	5,440.00	1,633,088,000	
オーエスジー	1,295,600	1,912.00	2,477,187,200	貸付有価証券 404,100株
ダイジェット工業	21,100	877.00	18,504,700	貸付有価証券 15,600株
旭ダイヤモンド工業	758,100	866.00	656,514,600	貸付有価証券 10,400株
DMG森精機	1,645,300	2,410.00	3,965,173,000	貸付有価証券 1,151,000株
ソディック	715,800	704.00	503,923,200	貸付有価証券 400株
ディスコ	1,306,100	23,105.00	30,177,440,500	貸付有価証券 4,600株
日東工器	131,500	1,923.00	252,874,500	
日進工具	226,400	1,095.00	247,908,000	貸付有価証券 15,900株
パンチ工業	190,500	490.00	93,345,000	貸付有価証券 109,900株
富士ダイス	98,500	655.00	64,517,500	貸付有価証券 74,800株
豊和工業	114,700	805.00	92,333,500	貸付有価証券 80,200株
石川製作所	53,900	1,352.00	72,872,800	貸付有価証券 37,700株
東洋機械金属	145,600	695.00	101,192,000	貸付有価証券 700株
津田駒工業	38,300	444.00	17,005,200	貸付有価証券 19,700株
エンシュウ	44,700	829.00	37,056,300	貸付有価証券 16,900株
島精機製作所	431,700	1,817.00	784,398,900	貸付有価証券 9,800株
オプトラン	401,200	2,288.00	917,945,600	
N Cホールディングス	42,900	2,223.00	95,366,700	
イワキポンプ	180,800	1,372.00	248,057,600	貸付有価証券 700株
フリーー	284,400	1,267.00	360,334,800	貸付有価証券

				100 株
ヤマシンフィルタ	647, 200	300. 00	194, 160, 000	貸付有価証券 91, 300 株
日阪製作所	263, 100	912. 00	239, 947, 200	
やまびこ	443, 200	1, 553. 00	688, 289, 600	貸付有価証券 98, 800 株
野村マイクロ・サイエンス	91, 800	6, 430. 00	590, 274, 000	
平田機工	129, 700	8, 340. 00	1, 081, 698, 000	貸付有価証券 8, 300 株
P E G A S U S	299, 400	577. 00	172, 753, 800	貸付有価証券 24, 700 株
マルマエ	118, 100	1, 768. 00	208, 800, 800	貸付有価証券 83, 800 株
タツモ	148, 400	2, 316. 00	343, 694, 400	貸付有価証券 54, 600 株
ナブテスコ	1, 703, 100	3, 055. 00	5, 202, 970, 500	貸付有価証券 801, 500 株
三井海洋開発	340, 100	1, 560. 00	530, 556, 000	
レオン自動機	285, 300	1, 392. 00	397, 137, 600	
SMC	880, 100	76, 900. 00	67, 679, 690, 000	
ホソカワミクロン	173, 900	3, 480. 00	605, 172, 000	貸付有価証券 8, 400 株
ユニオンツール	119, 300	3, 245. 00	387, 128, 500	貸付有価証券 14, 200 株
瑞光	195, 300	1, 170. 00	228, 501, 000	
オイレス工業	379, 100	1, 943. 00	736, 591, 300	貸付有価証券 265, 500 株
日精エー・エス・ビー機械	108, 000	4, 025. 00	434, 700, 000	
サトーホールディングス	386, 000	1, 911. 00	737, 646, 000	貸付有価証券 7, 300 株
技研製作所	255, 000	1, 989. 00	507, 195, 000	貸付有価証券 65, 300 株
日本エアーテック	136, 900	1, 208. 00	165, 375, 200	貸付有価証券 54, 800 株
カワタ	60, 900	1, 125. 00	68, 512, 500	
日精樹脂工業	201, 400	976. 00	196, 566, 400	
オカダアイヨン	64, 800	2, 332. 00	151, 113, 600	貸付有価証券 36, 100 株
ワイエイシイホールディングス	89, 200	2, 780. 00	247, 976, 000	貸付有価証券 63, 200 株
小松製作所	12, 716, 300	3, 727. 00	47, 393, 650, 100	貸付有価証券 1, 324, 700 株
住友重機械工業	1, 605, 500	3, 359. 00	5, 392, 874, 500	貸付有価証券 432, 900 株
日立建機	1, 080, 800	3, 898. 00	4, 212, 958, 400	貸付有価証券 800 株

日工	402,000	653.00	262,506,000	貸付有価証券 100株
巴工業	116,400	2,762.00	321,496,800	貸付有価証券 76,200株
井関農機	254,100	1,233.00	313,305,300	
TOWA	276,700	2,525.00	698,667,500	貸付有価証券 133,100株
丸山製作所	35,400	1,935.00	68,499,000	貸付有価証券 24,100株
北川鉄工所	106,600	1,140.00	121,524,000	貸付有価証券 300株
ローツェ	141,800	12,030.00	1,705,854,000	貸付有価証券 57,700株
タカキタ	59,100	474.00	28,013,400	貸付有価証券 41,600株
クボタ	14,361,400	2,011.50	28,887,956,100	貸付有価証券 1,613,400株
荏原実業	129,900	2,838.00	368,656,200	貸付有価証券 4,600株
三菱化工機	87,500	2,700.00	236,250,000	
月島ホールディングス	366,800	1,247.00	457,399,600	
帝国電機製作所	190,800	2,594.00	494,935,200	
東京機械製作所	49,100	472.00	23,175,200	貸付有価証券 39,100株
新東工業	548,400	1,058.00	580,207,200	貸付有価証券 101,700株
澁谷工業	254,600	2,553.00	649,993,800	貸付有価証券 26,300株
アイチ コーポレーション	377,800	850.00	321,130,000	
小森コーポレーション	628,800	1,001.00	629,428,800	
鶴見製作所	207,200	2,697.00	558,818,400	
日本ギア工業	70,300	370.00	26,011,000	貸付有価証券 22,100株
酒井重工業	34,000	5,250.00	178,500,000	
荏原製作所	1,110,900	6,906.00	7,671,875,400	貸付有価証券 726,700株
石井鐵工所	24,000	2,471.00	59,304,000	貸付有価証券 1,100株
西島製作所	233,500	1,844.00	430,574,000	貸付有価証券 100株
北越工業	272,800	1,475.00	402,380,000	貸付有価証券 300株
ダイキン工業	3,239,900	29,110.00	94,313,489,000	代用有価証券 177,800株
オルガノ	372,700	4,130.00	1,539,251,000	貸付有価証券 7,400株

トーヨーカネツ	103,000	3,530.00	363,590,000	
栗田工業	1,517,900	5,423.00	8,231,571,700	貸付有価証券 900株
椿本チエイン	384,700	3,715.00	1,429,160,500	
大同工業	84,500	749.00	63,290,500	貸付有価証券 2,000株
木村化工機	207,000	697.00	144,279,000	貸付有価証券 15,900株
アネスト岩田	461,400	1,176.00	542,606,400	貸付有価証券 78,900株
ダイフク	4,198,400	2,942.50	12,353,792,000	貸付有価証券 10,500株
サムコ	72,700	5,580.00	405,666,000	貸付有価証券 50,800株
加藤製作所	99,100	1,191.00	118,028,100	
油研工業	31,700	2,058.00	65,238,600	
タダノ	1,431,400	1,105.00	1,581,697,000	
フジテック	951,400	3,535.00	3,363,199,000	貸付有価証券 234,500株
C K D	750,600	2,238.00	1,679,842,800	
平和	902,600	2,441.00	2,203,246,600	貸付有価証券 47,000株
理想科学工業	217,000	2,309.00	501,053,000	貸付有価証券 15,600株
SANKYO	533,300	5,693.00	3,036,076,900	貸付有価証券 3,400株
日本金銭機械	298,200	1,164.00	347,104,800	貸付有価証券 211,700株
マースグループホールディングス	159,800	2,782.00	444,563,600	貸付有価証券 81,100株
フクシマガリレイ	199,600	4,840.00	966,064,000	貸付有価証券 14,600株
オーイズミ	79,200	486.00	38,491,200	貸付有価証券 33,100株
ダイコク電機	148,500	3,965.00	588,802,500	貸付有価証券 104,000株
竹内製作所	492,400	4,525.00	2,228,110,000	貸付有価証券 35,600株
アマノ	770,300	3,003.00	2,313,210,900	貸付有価証券 500株
JUKI	420,200	582.00	244,556,400	貸付有価証券 24,200株
サンデン	314,300	195.00	61,288,500	貸付有価証券 244,900株
ジャノメ	274,600	649.00	178,215,400	貸付有価証券 1,300株
マックス	334,400	2,661.00	889,838,400	

グローリー	651,500	2,805.50	1,827,783,250	貸付有価証券 2,900株
新晃工業	273,400	2,015.00	550,901,000	
大和冷機工業	415,700	1,370.00	569,509,000	
セガサミーホールディングス	2,181,600	3,009.00	6,564,434,400	貸付有価証券 144,000株
日本ピストンリング	70,700	1,720.00	121,604,000	貸付有価証券 10,100株
リケン	107,000	3,350.00	358,450,000	貸付有価証券 42,500株
T P R	310,200	1,770.00	549,054,000	
ツバキ・ナカシマ	668,900	809.00	541,140,100	貸付有価証券 464,900株
ホシザキ	1,747,000	5,024.00	8,776,928,000	貸付有価証券 574,300株
大豊工業	234,500	895.00	209,877,500	
日本精工	4,985,600	896.40	4,469,091,840	貸付有価証券 41,900株
N T N	5,350,500	303.20	1,622,271,600	
ジェイテクト	2,414,700	1,309.50	3,162,049,650	貸付有価証券 6,500株
不二越	200,300	4,150.00	831,245,000	貸付有価証券 4,100株
日本トムソン	664,700	584.00	388,184,800	
THK	1,565,900	2,811.00	4,401,744,900	貸付有価証券 1,095,500株
ユーシン精機	214,900	705.00	151,504,500	
前澤給装工業	190,700	1,103.00	210,342,100	
イーグル工業	300,000	1,765.00	529,500,000	
前澤工業	120,600	811.00	97,806,600	
日本ピラー工業	251,600	4,450.00	1,119,620,000	貸付有価証券 16,800株
キッツ	999,200	1,078.00	1,077,137,600	貸付有価証券 697,400株
マキタ	3,376,500	3,991.00	13,475,611,500	貸付有価証券 52,000株
三井E & S	1,285,500	514.00	660,747,000	貸付有価証券 268,400株
日立造船	2,223,600	914.00	2,032,370,400	貸付有価証券 363,300株
三菱重工業	4,746,000	6,627.00	31,451,742,000	貸付有価証券 93,400株
I H I	1,709,700	3,891.00	6,652,442,700	貸付有価証券 148,600株
サノヤスホールディングス	282,600	140.00	39,564,000	

スター精密	512,100	1,759.00	900,783,900	
日清紡ホールディングス	2,209,200	1,212.00	2,677,550,400	貸付有価証券 1,545,600株
イビデン	1,557,000	8,155.00	12,697,335,000	貸付有価証券 184,000株
コニカミノルタ	6,061,200	498.80	3,023,326,560	貸付有価証券 25,900株
ブラザー工業	3,626,100	2,009.00	7,284,834,900	貸付有価証券 28,800株
ミネベアミツミ	4,720,700	2,557.00	12,070,829,900	貸付有価証券 103,000株
日立製作所	13,197,200	8,825.00	116,465,290,000	貸付有価証券 1,398,500株
東芝	5,222,500	4,530.00	23,657,925,000	
三菱電機	28,049,000	1,999.50	56,083,975,500	貸付有価証券 2,736,900株
富士電機	1,650,200	5,985.00	9,876,447,000	貸付有価証券 1,000株
東洋電機製造	68,500	953.00	65,280,500	貸付有価証券 48,300株
安川電機	3,215,800	6,217.00	19,992,628,600	貸付有価証券 191,900株
シンフォニアテクノロジー	299,300	1,685.00	504,320,500	
明電舎	411,700	2,031.00	836,162,700	
オリジン	47,100	1,310.00	61,701,000	
山洋電気	117,300	7,480.00	877,404,000	貸付有価証券 400株
デンヨー	206,700	1,991.00	411,539,700	
PHCホールディングス	378,900	1,503.00	569,486,700	貸付有価証券 73,600株
ソシオネクスト	381,500	17,480.00	6,668,620,000	貸付有価証券 248,100株
東芝テック	405,400	3,935.00	1,595,249,000	貸付有価証券 3,800株
芝浦メカトロニクス	46,800	22,980.00	1,075,464,000	貸付有価証券 21,900株
マブチモーター	674,000	3,794.00	2,557,156,000	貸付有価証券 471,500株
ニデック	6,603,300	7,520.00	49,656,816,000	貸付有価証券 35,600株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	198,900	559.00	111,185,100	貸付有価証券 22,800株
トレックス・セミコンダクター	127,700	2,327.00	297,157,900	貸付有価証券 89,100株
東光高岳	163,600	2,103.00	344,050,800	貸付有価証券 38,700株
ダブル・スコープ	887,900	1,325.00	1,176,467,500	貸付有価証券

				620,700 株
ダイヘン	245,100	5,470.00	1,340,697,000	
ヤーマン	469,000	1,033.00	484,477,000	貸付有価証券 333,300 株
J V C ケンウッド	2,471,900	475.00	1,174,152,500	
ミマキエンジニアリング	257,600	891.00	229,521,600	貸付有価証券 400 株
I - P E X	150,500	1,324.00	199,262,000	貸付有価証券 14,600 株
大崎電気工業	643,600	540.00	347,544,000	
オムロン	2,487,000	8,509.00	21,161,883,000	貸付有価証券 7,700 株
日東工業	365,900	3,535.00	1,293,456,500	
I D E C	400,600	3,145.00	1,259,887,000	貸付有価証券 4,500 株
正興電機製作所	79,800	1,042.00	83,151,600	貸付有価証券 2,300 株
不二電機工業	42,200	1,180.00	49,796,000	貸付有価証券 29,800 株
ジーエス・ユアサ コーポレーション	890,900	2,850.00	2,539,065,000	
サクサホールディングス	43,900	2,260.00	99,214,000	貸付有価証券 300 株
メルコホールディングス	68,100	3,130.00	213,153,000	
テクノメディカ	66,000	1,989.00	131,274,000	貸付有価証券 22,000 株
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	91,700	835.00	76,569,500	貸付有価証券 64,100 株
日本電気	3,838,400	6,942.00	26,646,172,800	貸付有価証券 5,100 株
富士通	2,704,100	18,255.00	49,363,345,500	
沖電気工業	1,226,900	884.00	1,084,579,600	
岩崎通信機	92,200	797.00	73,483,400	
電気興業	109,400	2,276.00	248,994,400	
サンケン電気	252,200	12,450.00	3,139,890,000	貸付有価証券 100 株
ナカヨ	33,700	1,139.00	38,384,300	貸付有価証券 16,200 株
アイホン	164,800	2,409.00	397,003,200	貸付有価証券 100 株
ルネサスエレクトロニクス	17,707,700	2,688.50	47,607,151,450	貸付有価証券 76,800 株
セイコーエプソン	3,482,000	2,196.00	7,646,472,000	貸付有価証券 751,200 株
ワコム	2,064,000	600.00	1,238,400,000	貸付有価証券 704,000 株

アルバック	644,700	5,847.00	3,769,560,900	貸付有価証券 46,100株
アクセル	78,900	1,687.00	133,104,300	貸付有価証券 25,700株
E I Z O	198,800	4,645.00	923,426,000	
ジャパンディスプレイ	10,418,900	40.00	416,756,000	貸付有価証券 7,402,500株
日本信号	618,000	1,039.00	642,102,000	貸付有価証券 1,000株
京三製作所	568,400	510.00	289,884,000	
能美防災	366,800	1,755.00	643,734,000	貸付有価証券 11,300株
ホーチキ	202,700	1,724.00	349,454,800	
星和電機	83,800	546.00	45,754,800	貸付有価証券 4,700株
エレコム	648,700	1,479.00	959,427,300	
パナソニック ホールディングス	32,057,500	1,719.00	55,106,842,500	貸付有価証券 1,703,600株
シャープ	3,267,800	790.20	2,582,215,560	貸付有価証券 2,202,300株
アンリツ	1,911,400	1,235.50	2,361,534,700	
富士通ゼネラル	769,100	3,143.00	2,417,281,300	
ソニーグループ	19,008,000	13,005.00	247,199,040,000	代用有価証券 500,000株 貸付有価証券 1,593,200株
TDK	4,297,200	5,410.00	23,247,852,000	貸付有価証券 12,100株
帝国通信工業	122,300	1,635.00	199,960,500	
タムラ製作所	1,164,400	629.00	732,407,600	貸付有価証券 493,700株
アルプスアルパイン	2,423,800	1,221.50	2,960,671,700	貸付有価証券 84,500株
池上通信機	66,600	701.00	46,686,600	貸付有価証券 14,600株
日本電波工業	325,400	1,207.00	392,757,800	貸付有価証券 227,400株
鈴木	144,800	947.00	137,125,600	貸付有価証券 101,000株
メイコー	296,300	2,610.00	773,343,000	貸付有価証券 12,200株
日本トリム	60,900	3,315.00	201,883,500	
ローランド ディー. ジー.	148,600	3,540.00	526,044,000	貸付有価証券 99,700株
フォスター電機	251,200	925.00	232,360,000	貸付有価証券 7,500株
SMK	65,100	2,543.00	165,549,300	貸付有価証券

				100 株
ヨコオ	215,700	1,862.00	401,633,400	貸付有価証券 100 株
ティアック	325,700	117.00	38,106,900	貸付有価証券 130,300 株
ホシデン	633,200	1,740.00	1,101,768,000	貸付有価証券 183,400 株
ヒロセ電機	437,100	18,380.00	8,033,898,000	
日本航空電子工業	556,500	3,045.00	1,694,542,500	貸付有価証券 58,500 株
TOA	308,700	969.00	299,130,300	
マクセル	549,300	1,592.00	874,485,600	
古野電気	352,500	1,062.00	374,355,000	
スミダコーポレーション	290,700	1,465.00	425,875,500	
アイコム	104,500	2,812.00	293,854,000	
リオン	111,400	1,889.00	210,434,600	
横河電機	2,969,300	2,645.00	7,853,798,500	貸付有価証券 6,400 株
新電元工業	103,900	3,245.00	337,155,500	
アズビル	1,877,200	4,440.00	8,334,768,000	貸付有価証券 48,100 株
東亜ディーケーケー	97,900	846.00	82,823,400	貸付有価証券 64,200 株
日本光電工業	1,241,300	3,686.00	4,575,431,800	貸付有価証券 2,100 株
チノー	111,700	2,388.00	266,739,600	貸付有価証券 73,600 株
共和電業	195,400	366.00	71,516,400	貸付有価証券 4,000 株
日本電子材料	177,600	1,872.00	332,467,200	貸付有価証券 7,300 株
堀場製作所	598,400	8,058.00	4,821,907,200	貸付有価証券 207,900 株
アドバンテスト	2,117,200	19,970.00	42,280,484,000	貸付有価証券 60,800 株
小野測器	77,200	459.00	35,434,800	貸付有価証券 5,800 株
エスベック	215,100	2,274.00	489,137,400	
キーエンス	2,688,300	65,970.00	177,347,151,000	代用有価証券 60,000 株 貸付有価証券 56,700 株
日置電機	140,900	8,920.00	1,256,828,000	
シスメックス	2,318,200	9,615.00	22,289,493,000	
日本マイクロニクス	442,400	2,120.00	937,888,000	

メガチップス	220,700	3,690.00	814,383,000	
OBARA GROUP	146,800	4,090.00	600,412,000	貸付有価証券 102,600株
澤藤電機	24,300	1,285.00	31,225,500	貸付有価証券 17,100株
原田工業	91,900	817.00	75,082,300	貸付有価証券 65,100株
コーセル	323,000	1,223.00	395,029,000	貸付有価証券 3,900株
イリソ電子工業	247,000	4,030.00	995,410,000	
オブテックスグループ	493,000	1,930.00	951,490,000	貸付有価証券 1,700株
千代田インテグレ	93,500	2,386.00	223,091,000	
レーザーテック	1,231,700	20,935.00	25,785,639,500	
スタンレー電気	1,912,200	2,673.50	5,112,266,700	貸付有価証券 2,200株
ウシオ電機	1,365,100	1,906.00	2,601,880,600	貸付有価証券 37,300株
岡谷電機産業	161,200	279.00	44,974,800	貸付有価証券 8,000株
ヘリオス テクノ ホールディング	192,500	772.00	148,610,000	貸付有価証券 142,700株
エノモト	53,100	1,743.00	92,553,300	貸付有価証券 16,300株
日本セラミック	273,600	2,655.00	726,408,000	貸付有価証券 1,300株
遠藤照明	93,500	1,268.00	118,558,000	貸付有価証券 2,800株
古河電池	197,700	1,009.00	199,479,300	貸付有価証券 3,000株
双信電機	84,200	364.00	30,648,800	貸付有価証券 56,200株
山一電機	219,400	2,321.00	509,227,400	貸付有価証券 2,900株
図研	233,800	3,815.00	891,947,000	貸付有価証券 100株
日本電子	673,200	4,851.00	3,265,693,200	
カシオ計算機	2,001,800	1,171.00	2,344,107,800	貸付有価証券 278,900株
ファナック	13,103,200	4,753.00	62,279,509,600	貸付有価証券 2,600株
日本シイエムケイ	570,400	549.00	313,149,600	
エンプラス	78,200	5,460.00	426,972,000	貸付有価証券 47,800株
大真空	327,400	646.00	211,500,400	貸付有価証券 214,700株
ローム	1,242,000	13,675.00	16,984,350,000	貸付有価証券

				226,500 株
浜松ホトニクス	2,156,300	6,837.00	14,742,623,100	
三井ハイテック	277,600	9,330.00	2,590,008,000	貸付有価証券 193,200 株
新光電気工業	950,800	5,916.00	5,624,932,800	貸付有価証券 184,300 株
京セラ	4,174,000	7,584.00	31,655,616,000	貸付有価証券 800 株
太陽誘電	1,308,500	4,182.00	5,472,147,000	貸付有価証券 9,500 株
村田製作所	8,149,000	8,089.00	65,917,261,000	貸付有価証券 300 株
双葉電子工業	511,600	497.00	254,265,200	
北陸電気工業	78,100	1,221.00	95,360,100	
ニチコン	548,600	1,471.00	806,990,600	貸付有価証券 381,300 株
日本ケミコン	265,400	1,242.00	329,626,800	貸付有価証券 40,100 株
K O A	406,800	1,832.00	745,257,600	
市光工業	387,000	529.00	204,723,000	貸付有価証券 900 株
小糸製作所	3,231,400	2,518.00	8,136,665,200	貸付有価証券 1,300 株
ミツバ	503,800	835.00	420,673,000	
S C R E E Nホールディングス	459,400	15,630.00	7,180,422,000	貸付有価証券 53,400 株
キャノン電子	296,900	1,932.00	573,610,800	貸付有価証券 100 株
キャノン	14,742,600	3,725.00	54,916,185,000	貸付有価証券 4,185,000 株
リコー	6,737,300	1,216.00	8,192,556,800	貸付有価証券 23,900 株
象印マホービン	802,500	2,069.00	1,660,372,500	貸付有価証券 199,100 株
M U T O Hホールディングス	28,400	1,758.00	49,927,200	貸付有価証券 1,200 株
東京エレクトロン	5,687,100	20,205.00	114,907,855,500	貸付有価証券 17,000 株
イノテック	179,000	1,611.00	288,369,000	
トヨタ紡織	1,131,500	2,604.50	2,946,991,750	貸付有価証券 14,500 株
芦森工業	38,300	1,908.00	73,076,400	貸付有価証券 400 株
ユニプレス	482,300	1,135.00	547,410,500	貸付有価証券 5,400 株
豊田自動織機	1,964,500	10,085.00	19,811,982,500	貸付有価証券 400 株

モリタホールディングス	471,500	1,513.00	713,379,500	
三櫻工業	410,200	864.00	354,412,800	
デンソー	5,542,400	9,569.00	53,035,225,600	貸付有価証券 4,600株
東海理化電機製作所	757,500	2,137.00	1,618,777,500	
川崎重工業	2,024,800	3,718.00	7,528,206,400	貸付有価証券 12,800株
名村造船所	535,900	617.00	330,650,300	貸付有価証券 380,700株
日本車輛製造	103,200	1,991.00	205,471,200	貸付有価証券 2,100株
三菱ロジスネクスト	428,900	1,224.00	524,973,600	貸付有価証券 9,900株
近畿車輛	29,200	1,677.00	48,968,400	貸付有価証券 500株
日産自動車	38,170,900	597.10	22,791,844,390	貸付有価証券 1,186,100株
いすゞ自動車	7,812,200	1,757.50	13,729,941,500	貸付有価証券 10,200株
トヨタ自動車	147,547,600	2,299.50	339,285,706,200	代用有価証券 1,602,800株 貸付有価証券 9,887,300株
日野自動車	3,464,200	597.60	2,070,205,920	
三菱自動車工業	10,482,600	503.30	5,275,892,580	貸付有価証券 89,800株
エフテック	144,800	948.00	137,270,400	貸付有価証券 300株
レシップホールディングス	82,300	540.00	44,442,000	貸付有価証券 57,600株
GMB	40,900	1,576.00	64,458,400	貸付有価証券 29,100株
ファルテック	33,000	613.00	20,229,000	
武蔵精密工業	656,500	1,757.00	1,153,470,500	貸付有価証券 6,700株
日産車体	474,100	914.00	433,327,400	貸付有価証券 148,200株
新明和工業	844,100	1,316.00	1,110,835,600	
極東開発工業	443,800	1,711.00	759,341,800	
トピー工業	217,700	2,290.00	498,533,000	
ティラド	67,400	1,837.00	123,813,800	貸付有価証券 3,700株
曙ブレーキ工業	1,639,700	145.00	237,756,500	貸付有価証券 7,200株
タチエス	425,000	1,573.00	668,525,000	貸付有価証券 8,800株
NOK	1,043,800	2,081.00	2,172,147,800	貸付有価証券

				445,000 株
フタバ産業	720,200	550.00	396,110,000	
K Y B	258,700	5,070.00	1,311,609,000	貸付有価証券 100 株
大同メタル工業	525,300	570.00	299,421,000	
プレス工業	1,200,400	624.00	749,049,600	貸付有価証券 16,800 株
ミクニ	239,400	518.00	124,009,200	貸付有価証券 4,500 株
太平洋工業	616,100	1,295.00	797,849,500	
河西工業	277,900	168.00	46,687,200	貸付有価証券 194,000 株
アイシン	2,072,700	4,550.00	9,430,785,000	貸付有価証券 7,700 株
マツダ	8,888,200	1,368.00	12,159,057,600	貸付有価証券 2,203,800 株
今仙電機製作所	132,100	650.00	85,865,000	
本田技研工業	21,842,700	4,291.00	93,727,025,700	代用有価証券 93,900 株 貸付有価証券 472,000 株
スズキ	4,935,300	5,462.00	26,956,608,600	貸付有価証券 274,600 株
S U B A R U	8,502,000	2,615.50	22,236,981,000	貸付有価証券 6,300 株
安永	91,000	957.00	87,087,000	貸付有価証券 63,500 株
ヤマハ発動機	4,223,000	4,076.00	17,212,948,000	貸付有価証券 1,853,100 株
T B K	206,900	416.00	86,070,400	貸付有価証券 9,300 株
エクセディ	439,500	2,419.00	1,063,150,500	貸付有価証券 8,700 株
豊田合成	784,200	2,756.00	2,161,255,200	
愛三工業	444,000	1,161.00	515,484,000	
盟和産業	29,600	1,030.00	30,488,000	貸付有価証券 20,600 株
日本プラスト	163,900	460.00	75,394,000	
ヨロズ	251,800	935.00	235,433,000	貸付有価証券 28,500 株
エフ・シー・シー	476,100	1,890.00	899,829,000	
シマノ	1,090,800	23,525.00	25,661,070,000	貸付有価証券 591,700 株
テイ・エス テック	1,229,900	1,837.00	2,259,326,300	貸付有価証券 200 株
ジャムコ	113,400	1,521.00	172,481,400	貸付有価証券 33,700 株

テルモ	8,264,400	4,321.00	35,710,472,400	貸付有価証券 300株
クリエートメディック	68,000	884.00	60,112,000	貸付有価証券 200株
日機装	625,600	884.00	553,030,400	貸付有価証券 15,200株
日本エム・ディ・エム	159,600	977.00	155,929,200	
島津製作所	3,272,600	4,351.00	14,239,082,600	貸付有価証券 9,800株
JMS	248,500	581.00	144,378,500	
クボテック	48,600	356.00	17,301,600	貸付有価証券 34,000株
長野計器	195,300	2,164.00	422,629,200	
ブイ・テクノロジー	131,400	2,426.00	318,776,400	貸付有価証券 8,500株
東京計器	205,900	1,285.00	264,581,500	貸付有価証券 141,900株
愛知時計電機	104,600	1,521.00	159,096,600	貸付有価証券 75,300株
インターアクション	127,200	1,372.00	174,518,400	貸付有価証券 25,000株
オーバル	184,200	402.00	74,048,400	貸付有価証券 54,000株
東京精密	590,200	7,810.00	4,609,462,000	貸付有価証券 38,800株
マニー	1,075,000	1,614.00	1,735,050,000	
ニコン	3,885,000	1,827.00	7,097,895,000	貸付有価証券 3,300株
トプコン	1,414,300	2,049.50	2,898,607,850	
オリンパス	16,540,100	2,222.00	36,752,102,200	
理研計器	166,400	5,550.00	923,520,000	貸付有価証券 12,100株
タムロン	201,000	3,920.00	787,920,000	貸付有価証券 300株
HOYA	5,692,900	16,315.00	92,879,663,500	貸付有価証券 1,300株
シード	105,700	575.00	60,777,500	貸付有価証券 11,600株
ノーリツ鋼機	254,600	2,278.00	579,978,800	貸付有価証券 2,300株
A&Dホロンホールディングス	391,700	1,808.00	708,193,600	貸付有価証券 200株
朝日インテック	3,002,500	2,722.50	8,174,306,250	貸付有価証券 223,900株
シチズン時計	2,954,300	880.00	2,599,784,000	貸付有価証券 1,500,700株
リズム	64,900	1,597.00	103,645,300	貸付有価証券

				9,000株
大研医器	156,700	509.00	79,760,300	貸付有価証券 17,500株
メニコン	923,200	2,411.50	2,226,296,800	貸付有価証券 173,400株
シンシア	19,300	567.00	10,943,100	貸付有価証券 2,000株
松風	121,400	2,244.00	272,421,600	貸付有価証券 1,500株
セイコーグループ	416,000	2,623.00	1,091,168,000	貸付有価証券 2,600株
ニプロ	2,239,700	1,008.00	2,257,617,600	
KYORITSU	310,300	179.00	55,543,700	貸付有価証券 22,200株
中本パックス	63,200	1,645.00	103,964,000	貸付有価証券 34,800株
スノーピーク	459,900	1,778.00	817,702,200	貸付有価証券 326,600株
パラマウントベッドホールディングス	620,500	2,281.00	1,415,360,500	貸付有価証券 23,600株
トランザクション	177,100	1,788.00	316,654,800	貸付有価証券 9,500株
粧美堂	56,600	443.00	25,073,800	貸付有価証券 39,500株
ニホンフラッシュ	251,800	948.00	238,706,400	貸付有価証券 12,100株
前田工織	226,900	3,020.00	685,238,000	貸付有価証券 10,500株
永大産業	222,100	218.00	48,417,800	
アートネイチャー	276,500	770.00	212,905,000	
バンダイナムコホールディングス	7,361,600	3,161.00	23,270,017,600	
アイフィスジャパン	57,600	615.00	35,424,000	
SHOEI	607,200	2,461.00	1,494,319,200	貸付有価証券 10,400株
フランスベッドホールディングス	308,600	1,140.00	351,804,000	貸付有価証券 19,300株
パイロットコーポレーション	420,200	4,510.00	1,895,102,000	
萩原工業	179,700	1,438.00	258,408,600	貸付有価証券 50,000株
フジシールインターナショナル	544,100	1,501.00	816,694,100	
タカラトミー	1,236,000	1,785.00	2,206,260,000	
広済堂ホールディングス	140,500	2,399.00	337,059,500	貸付有価証券 98,200株
エステールホールディングス	48,400	627.00	30,346,800	貸付有価証券 100株
タカノ	77,400	828.00	64,087,200	貸付有価証券

				61,400 株
プロネクス	222,800	997.00	222,131,600	貸付有価証券 700 株
ホクシン	159,700	146.00	23,316,200	貸付有価証券 111,100 株
ウッドワン	69,200	1,270.00	87,884,000	貸付有価証券 12,700 株
大建工業	163,300	2,278.00	371,997,400	
凸版印刷	3,303,000	3,099.00	10,235,997,000	貸付有価証券 1,400 株
大日本印刷	2,936,600	3,966.00	11,646,555,600	貸付有価証券 1,300 株
共同印刷	75,700	3,055.00	231,263,500	貸付有価証券 2,000 株
N I S S H A	511,000	1,728.00	883,008,000	貸付有価証券 102,800 株
光村印刷	17,500	1,215.00	21,262,500	貸付有価証券 13,500 株
TAKARA & COMPANY	171,800	2,340.00	402,012,000	貸付有価証券 6,000 株
アシックス	2,480,300	4,343.00	10,771,942,900	貸付有価証券 561,100 株
ツツミ	47,100	2,334.00	109,931,400	貸付有価証券 16,100 株
ローランド	198,100	4,105.00	813,200,500	貸付有価証券 100 株
小松ウオール工業	98,600	2,620.00	258,332,000	
ヤマハ	1,693,900	5,270.00	8,926,853,000	貸付有価証券 105,600 株
河合楽器製作所	72,400	3,610.00	261,364,000	貸付有価証券 200 株
クリナップ	301,000	729.00	219,429,000	貸付有価証券 13,300 株
ピジョン	1,711,400	1,998.00	3,419,377,200	貸付有価証券 725,700 株
キングジム	237,100	875.00	207,462,500	貸付有価証券 167,900 株
リンテック	539,400	2,294.50	1,237,653,300	
イトーキ	550,700	1,053.00	579,887,100	
任天堂	16,964,900	6,351.00	107,744,079,900	貸付有価証券 1,152,800 株
三菱鉛筆	381,500	1,686.00	643,209,000	貸付有価証券 94,300 株
タカラスタンダード	495,000	1,856.00	918,720,000	
コクヨ	1,293,700	2,010.00	2,600,337,000	貸付有価証券 848,400 株
ナカバヤシ	289,300	512.00	148,121,600	貸付有価証券 41,200 株

グローブライド	217,100	2,222.00	482,396,200	貸付有価証券 7,900株
オカムラ	808,800	1,940.00	1,569,072,000	貸付有価証券 6,500株
美津濃	267,100	3,730.00	996,283,000	貸付有価証券 200株
東京電力ホールディングス	24,222,500	525.10	12,719,234,750	貸付有価証券 98,000株
中部電力	9,901,900	1,717.50	17,006,513,250	貸付有価証券 557,900株
関西電力	10,376,300	1,781.00	18,480,190,300	貸付有価証券 14,200株
中国電力	4,279,400	978.20	4,186,109,080	貸付有価証券 40,600株
北陸電力	2,536,300	766.00	1,942,805,800	貸付有価証券 191,100株
東北電力	6,569,200	887.80	5,832,135,760	
四国電力	2,293,900	971.90	2,229,441,410	
九州電力	6,194,200	915.50	5,670,790,100	貸付有価証券 109,000株
北海道電力	2,596,000	582.50	1,512,170,000	
沖縄電力	629,300	1,153.00	725,582,900	貸付有価証券 53,800株
電源開発	2,023,400	2,153.00	4,356,380,200	貸付有価証券 1,900株
エフオン	173,900	540.00	93,906,000	貸付有価証券 1,600株
イーレックス	477,400	1,115.00	532,301,000	貸付有価証券 162,100株
レノバ	715,800	1,536.00	1,099,468,800	貸付有価証券 508,300株
東京瓦斯	5,680,800	3,115.00	17,695,692,000	
大阪瓦斯	5,443,200	2,145.50	11,678,385,600	貸付有価証券 3,500株
東邦瓦斯	1,057,700	2,436.50	2,577,086,050	
北海道瓦斯	160,400	2,316.00	371,486,400	
広島ガス	566,800	370.00	209,716,000	貸付有価証券 3,700株
西部ガスホールディングス	252,200	2,030.00	511,966,000	
静岡ガス	612,500	1,067.00	653,537,500	貸付有価証券 108,800株
メタウォーター	321,900	1,777.00	572,016,300	貸付有価証券 1,600株
SBSホールディングス	239,500	3,220.00	771,190,000	貸付有価証券 10,200株
東武鉄道	2,951,700	3,657.00	10,794,366,900	貸付有価証券 31,400株

相鉄ホールディングス	887,600	2,481.00	2,202,135,600	貸付有価証券 17,800株
東急	7,534,900	1,703.00	12,831,934,700	貸付有価証券 170,600株
京浜急行電鉄	3,048,000	1,291.50	3,936,492,000	貸付有価証券 546,100株
小田急電鉄	4,073,200	1,872.00	7,625,030,400	貸付有価証券 382,200株
京王電鉄	1,420,900	4,241.00	6,026,036,900	貸付有価証券 100,700株
京成電鉄	1,732,500	5,822.00	10,086,615,000	貸付有価証券 8,700株
富士急行	330,900	5,360.00	1,773,624,000	貸付有価証券 64,800株
東日本旅客鉄道	4,557,200	7,850.00	35,774,020,000	貸付有価証券 417,600株
西日本旅客鉄道	3,432,600	5,843.00	20,056,681,800	貸付有価証券 67,300株
東海旅客鉄道	2,070,000	17,730.00	36,701,100,000	
西武ホールディングス	3,250,300	1,472.50	4,786,066,750	
鴻池運輸	457,800	1,739.00	796,114,200	貸付有価証券 1,100株
西日本鉄道	717,700	2,435.50	1,747,958,350	貸付有価証券 2,300株
ハマキョウレックス	210,100	3,740.00	785,774,000	
サカイ引越センター	127,600	4,925.00	628,430,000	貸付有価証券 10,600株
近鉄グループホールディングス	2,682,200	4,732.00	12,692,170,400	貸付有価証券 6,800株
阪急阪神ホールディングス	3,577,200	4,604.00	16,469,428,800	
南海電気鉄道	1,281,900	3,073.00	3,939,278,700	貸付有価証券 15,900株
京阪ホールディングス	1,478,500	3,682.00	5,443,837,000	貸付有価証券 308,000株
神戸電鉄	72,900	2,978.00	217,096,200	貸付有価証券 51,700株
名古屋鉄道	2,964,800	2,242.50	6,648,564,000	貸付有価証券 30,000株
山陽電気鉄道	202,000	2,176.00	439,552,000	貸付有価証券 142,600株
アルプス物流	213,900	1,533.00	327,908,700	
ヤマトホールディングス	3,435,000	2,601.50	8,936,152,500	貸付有価証券 56,400株
山九	682,600	4,775.00	3,259,415,000	
丸運	101,900	239.00	24,354,100	貸付有価証券 10,700株
丸全昭和運輸	165,700	3,945.00	653,686,500	

センコーグループホールディングス	1,420,400	1,014.00	1,440,285,600	貸付有価証券 67,300株
トナミホールディングス	58,900	4,905.00	288,904,500	
ニッコンホールディングス	858,800	2,852.50	2,449,727,000	
日本石油輸送	21,000	2,818.00	59,178,000	貸付有価証券 1,400株
福山通運	204,100	3,955.00	807,215,500	
セイノーホールディングス	1,669,500	2,135.50	3,565,217,250	貸付有価証券 112,400株
エスライングループ本社	58,500	871.00	50,953,500	
神奈川中央交通	76,000	3,120.00	237,120,000	貸付有価証券 100株
AZCOM丸和ホールディングス	647,900	2,029.00	1,314,589,100	貸付有価証券 373,700株
C&Fロジホールディングス	258,100	1,237.00	319,269,700	貸付有価証券 4,800株
九州旅客鉄道	1,896,800	3,089.00	5,859,215,200	貸付有価証券 3,200株
SGホールディングス	5,148,100	2,068.50	10,648,844,850	貸付有価証券 138,300株
NIPPON EXPRESSホールディングス	1,001,400	8,070.00	8,081,298,000	貸付有価証券 151,500株
日本郵船	7,177,000	3,352.00	24,057,304,000	貸付有価証券 29,700株
商船三井	4,729,000	3,678.00	17,393,262,000	貸付有価証券 6,200株
川崎汽船	2,015,400	3,877.00	7,813,705,800	貸付有価証券 1,433,000株
NSユニテッド海運	144,500	3,545.00	512,252,500	貸付有価証券 99,500株
明治海運	202,600	584.00	118,318,400	貸付有価証券 143,800株
飯野海運	984,900	889.00	875,576,100	貸付有価証券 88,500株
共栄タンカー	37,700	860.00	32,422,000	貸付有価証券 26,200株
乾汽船	340,600	1,296.00	441,417,600	貸付有価証券 241,900株
日本航空	6,589,000	3,134.00	20,649,926,000	貸付有価証券 940,100株
ANAホールディングス	7,299,600	3,427.00	25,015,729,200	貸付有価証券 5,018,200株
パスコ	40,600	1,846.00	74,947,600	
トランコム	77,800	6,790.00	528,262,000	貸付有価証券 3,100株
日新	203,700	2,494.00	508,027,800	
三菱倉庫	576,500	3,458.00	1,993,537,000	

三井倉庫ホールディングス	250,400	3,490.00	873,896,000	貸付有価証券 600株
住友倉庫	723,500	2,377.00	1,719,759,500	貸付有価証券 24,600株
澁澤倉庫	107,100	2,810.00	300,951,000	
東陽倉庫	276,500	271.00	74,931,500	貸付有価証券 36,200株
日本トランスシティ	539,700	627.00	338,391,900	
ケイヒン	36,800	1,761.00	64,804,800	
中央倉庫	129,300	1,086.00	140,419,800	貸付有価証券 39,200株
川西倉庫	34,900	1,038.00	36,226,200	
安田倉庫	183,000	987.00	180,621,000	貸付有価証券 3,500株
ファイズホールディングス	38,100	1,204.00	45,872,400	貸付有価証券 8,900株
東洋埠頭	59,900	1,414.00	84,698,600	
上組	1,286,400	3,224.00	4,147,353,600	貸付有価証券 7,900株
サンリツ	46,500	750.00	34,875,000	貸付有価証券 3,200株
キムラユニティー	99,400	1,327.00	131,903,800	貸付有価証券 70,100株
キューソー流通システム	124,800	920.00	114,816,000	貸付有価証券 88,400株
東海運	122,100	291.00	35,531,100	貸付有価証券 95,600株
エーアイテイー	168,200	1,840.00	309,488,000	貸付有価証券 22,200株
内外トランスライン	96,700	2,545.00	246,101,500	貸付有価証券 15,000株
日本コンセプト	83,600	1,767.00	147,721,200	貸付有価証券 20,700株
NECネットエスアイ	900,300	1,906.00	1,715,971,800	
クロスキャット	153,800	1,131.00	173,947,800	貸付有価証券 74,800株
システナ	4,530,800	286.00	1,295,808,800	
デジタルアーツ	170,400	5,620.00	957,648,000	
日鉄ソリューションズ	459,700	3,955.00	1,818,113,500	
キューブシステム	160,300	1,200.00	192,360,000	貸付有価証券 61,900株
コア	119,300	1,715.00	204,599,500	
手間いらず	45,600	3,790.00	172,824,000	貸付有価証券 30,100株
ラクーンホールディングス	223,300	702.00	156,756,600	貸付有価証券 155,800株

ソリトンシステムズ	138,900	1,248.00	173,347,200	貸付有価証券 2,000株
ソフトクリエイトホールディングス	221,500	1,712.00	379,208,000	
T I S	2,947,600	3,559.00	10,490,508,400	貸付有価証券 5,000株
J N Sホールディングス	95,500	563.00	53,766,500	貸付有価証券 60,900株
グリー	722,500	612.00	442,170,000	貸付有価証券 1,100株
GMOペパボ	38,500	1,705.00	65,642,500	貸付有価証券 27,000株
コーエーテクモホールディングス	1,688,600	2,356.00	3,978,341,600	貸付有価証券 1,034,300株
三菱総合研究所	132,000	5,330.00	703,560,000	
ボルテージ	59,600	330.00	19,668,000	貸付有価証券 22,100株
電算	24,600	1,596.00	39,261,600	貸付有価証券 17,400株
A G S	87,900	736.00	64,694,400	貸付有価証券 61,300株
ファインデックス	213,900	613.00	131,120,700	貸付有価証券 71,300株
ブレインパッド	201,700	935.00	188,589,500	貸付有価証券 140,700株
K L a b	536,700	314.00	168,523,800	貸付有価証券 283,500株
ポールトゥウィンホールディングス	460,100	746.00	343,234,600	貸付有価証券 175,400株
ネクソン	6,864,200	2,583.50	17,733,660,700	
アイスタイル	783,400	525.00	411,285,000	貸付有価証券 513,700株
エムアップホールディングス	330,000	1,110.00	366,300,000	貸付有価証券 234,500株
エイチーム	159,100	691.00	109,938,100	貸付有価証券 111,000株
エニグモ	342,800	407.00	139,519,600	貸付有価証券 125,500株
テクノスジャパン	172,200	672.00	115,718,400	
e n i s h	157,700	341.00	53,775,700	貸付有価証券 111,000株
コロプラ	1,045,500	632.00	660,756,000	
オルトプラス	175,400	220.00	38,588,000	貸付有価証券 101,300株
ブロードリーフ	1,574,000	430.00	676,820,000	貸付有価証券 7,000株
クロス・マーケティンググループ	126,400	836.00	105,670,400	貸付有価証券 85,900株
デジタルハーツホールディングス	168,000	1,304.00	219,072,000	貸付有価証券

				2,600株
システム情報	214,100	753.00	161,217,300	貸付有価証券 153,100株
メディアドゥ	106,200	1,440.00	152,928,000	貸付有価証券 29,700株
じげん	785,700	762.00	598,703,400	貸付有価証券 100株
ブイキューブ	323,200	464.00	149,964,800	貸付有価証券 222,000株
エンカレッジ・テクノロジー	48,700	513.00	24,983,100	
サイバーリンクス	67,100	732.00	49,117,200	貸付有価証券 42,200株
ディー・エル・イー	149,500	264.00	39,468,000	貸付有価証券 105,900株
フィックスターズ	304,200	1,421.00	432,268,200	貸付有価証券 13,400株
CARTA HOLDINGS	126,400	1,215.00	153,576,000	貸付有価証券 55,000株
オブティム	221,600	967.00	214,287,200	貸付有価証券 47,300株
セレス	108,100	1,008.00	108,964,800	貸付有価証券 77,000株
SHIFT	179,000	25,155.00	4,502,745,000	貸付有価証券 88,300株
ティーガイア	281,700	1,714.00	482,833,800	貸付有価証券 3,300株
セック	28,800	3,165.00	91,152,000	貸付有価証券 4,100株
テクマトリックス	492,100	1,697.00	835,093,700	
プロシップ	117,600	1,372.00	161,347,200	貸付有価証券 1,100株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	789,100	2,686.00	2,119,522,600	貸付有価証券 20,900株
GMOペイメントゲートウェイ	538,500	10,715.00	5,770,027,500	貸付有価証券 30,800株
ザッパラス	57,600	347.00	19,987,200	貸付有価証券 17,200株
システムリサーチ	84,000	2,679.00	225,036,000	貸付有価証券 60,000株
インターネットイニシアティブ	1,472,200	2,590.00	3,812,998,000	
さくらインターネット	302,500	1,211.00	366,327,500	貸付有価証券 214,900株
ヴィンクス	62,300	1,340.00	83,482,000	貸付有価証券 4,700株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	82,200	2,980.00	244,956,000	貸付有価証券 58,300株
SRAホールディングス	137,800	3,160.00	435,448,000	
システムインテグレータ	62,300	438.00	27,287,400	貸付有価証券

				15,400株
朝日ネット	289,300	634.00	183,416,200	
e B A S E	379,100	723.00	274,089,300	貸付有価証券 15,900株
アバントグループ	340,400	1,363.00	463,965,200	貸付有価証券 29,400株
アドソル日進	113,200	1,657.00	187,572,400	貸付有価証券 200株
ODKソリューションズ	46,100	562.00	25,908,200	貸付有価証券 2,600株
フリービット	141,200	1,316.00	185,819,200	貸付有価証券 100,000株
コムチュア	356,400	1,922.00	685,000,800	
サイバーコム	33,800	1,430.00	48,334,000	
アステリア	210,900	750.00	158,175,000	貸付有価証券 149,800株
アイル	125,800	2,775.00	349,095,000	貸付有価証券 3,900株
マークライNZ	146,100	2,375.00	346,987,500	貸付有価証券 3,700株
メディカル・データ・ビジョン	402,200	708.00	284,757,600	貸付有価証券 285,800株
g u m i	396,700	699.00	277,293,300	貸付有価証券 277,500株
ショーケース	48,200	374.00	18,026,800	貸付有価証券 32,800株
モバイルファクトリー	44,000	848.00	37,312,000	貸付有価証券 30,600株
テラスカイ	116,300	2,578.00	299,821,400	貸付有価証券 62,900株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	155,800	1,573.00	245,073,400	貸付有価証券 108,200株
P C I ホールディングス	79,900	1,171.00	93,562,900	
アイビーシー	32,200	583.00	18,772,600	貸付有価証券 16,100株
ネオジャパン	89,900	1,014.00	91,158,600	貸付有価証券 60,700株
P R T I M E S	67,600	1,410.00	95,316,000	貸付有価証券 37,200株
ラクス	1,274,600	2,283.00	2,909,911,800	
ランドコンピュータ	50,500	1,282.00	64,741,000	貸付有価証券 100株
ダブルスタンダード	109,200	2,417.00	263,936,400	貸付有価証券 40,000株
オープンドア	188,500	1,239.00	233,551,500	貸付有価証券 133,900株
マイネット	67,400	338.00	22,781,200	貸付有価証券 34,100株

アカツキ	127,900	2,018.00	258,102,200	
ベネフィットジャパン	12,600	1,233.00	15,535,800	貸付有価証券 8,200株
U b i c o mホールディングス	83,500	1,480.00	123,580,000	貸付有価証券 31,300株
カナミックネットワーク	290,200	455.00	132,041,000	貸付有価証券 8,000株
ノムラシステムコーポレーション	196,100	122.00	23,924,200	貸付有価証券 11,400株
チェンジホールディングス	660,000	2,215.00	1,461,900,000	貸付有価証券 461,700株
シンクロ・フード	132,400	682.00	90,296,800	貸付有価証券 92,400株
オークネット	133,000	1,701.00	226,233,000	貸付有価証券 96,900株
キャピタル・アセット・プランニング	40,300	802.00	32,320,600	貸付有価証券 6,300株
セグエグループ	57,700	1,085.00	62,604,500	貸付有価証券 1,000株
エイトレッド	31,600	1,435.00	45,346,000	貸付有価証券 1,200株
マクロミル	528,800	809.00	427,799,200	貸付有価証券 148,200株
ビーグリー	35,100	1,120.00	39,312,000	貸付有価証券 10,800株
オロ	81,200	1,941.00	157,609,200	貸付有価証券 1,200株
ユーザーローカル	97,200	2,407.00	233,960,400	貸付有価証券 69,500株
テモナ	48,100	296.00	14,237,600	貸付有価証券 27,700株
ニーズウェル	114,500	774.00	88,623,000	
マネーフォワード	651,000	5,544.00	3,609,144,000	貸付有価証券 7,800株
サインポスト	81,000	545.00	44,145,000	貸付有価証券 55,500株
Sun A s t e r i s k	191,200	1,207.00	230,778,400	貸付有価証券 71,600株
電算システムホールディングス	130,100	3,095.00	402,659,500	貸付有価証券 39,800株
A p p i e r G r o u p	1,021,600	1,727.00	1,764,303,200	貸付有価証券 151,100株
ソルクシーズ	169,800	426.00	72,334,800	
フェイス	58,400	511.00	29,842,400	貸付有価証券 40,800株
プロトコーポレーション	337,000	1,176.00	396,312,000	
ハイマックス	84,200	1,398.00	117,711,600	貸付有価証券 400株

野村総合研究所	5,368,800	3,824.00	20,530,291,200	貸付有価証券 7,700株
サイバネットシステム	225,600	815.00	183,864,000	貸付有価証券 156,300株
C Eホールディングス	108,000	656.00	70,848,000	貸付有価証券 1,500株
日本システム技術	87,400	2,454.00	214,479,600	
インテージホールディングス	304,600	1,599.00	487,055,400	貸付有価証券 5,200株
東邦システムサイエンス	58,500	1,209.00	70,726,500	貸付有価証券 41,700株
ソースネクスト	1,370,100	193.00	264,429,300	貸付有価証券 958,500株
インフォコム	347,300	2,223.00	772,047,900	貸付有価証券 19,200株
シンプレクス・ホールディングス	460,800	2,541.00	1,170,892,800	貸付有価証券 2,400株
HEROZ	90,600	1,999.00	181,109,400	貸付有価証券 64,300株
ラクスル	646,200	1,456.00	940,867,200	貸付有価証券 441,700株
メルカリ	1,623,200	3,340.00	5,421,488,000	貸付有価証券 182,100株
I P S	87,500	2,279.00	199,412,500	貸付有価証券 61,900株
F I G	242,200	276.00	66,847,200	貸付有価証券 170,900株
システムサポート	104,300	2,036.00	212,354,800	
イーソル	172,500	853.00	147,142,500	貸付有価証券 76,300株
アルテリア・ネットワークス	251,200	1,976.00	496,371,200	
東海ソフト	31,100	1,125.00	34,987,500	貸付有価証券 2,500株
ウイングアーク 1 s t	278,000	2,282.00	634,396,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	71,900	1,505.00	108,209,500	貸付有価証券 50,100株
サーバーワークス	54,800	2,884.00	158,043,200	貸付有価証券 38,200株
東名	15,600	2,652.00	41,371,200	貸付有価証券 11,500株
ヴィッツ	20,600	1,458.00	30,034,800	貸付有価証券 7,700株
トビラシステムズ	52,300	927.00	48,482,100	貸付有価証券 36,400株
S a n s a n	882,100	1,508.50	1,330,647,850	貸付有価証券 23,600株
L i n k - U	49,900	1,013.00	50,548,700	貸付有価証券 34,700株

ギフトィ	293,600	1,725.00	506,460,000	貸付有価証券 208,200株
メドレー	361,900	5,210.00	1,885,499,000	貸付有価証券 28,600株
ベース	91,500	5,350.00	489,525,000	
J M D C	442,900	5,499.00	2,435,507,100	
フォーカスシステムズ	196,500	1,028.00	202,002,000	貸付有価証券 3,400株
クレスコ	208,000	1,946.00	404,768,000	貸付有価証券 2,200株
フジ・メディア・ホールディングス	2,588,600	1,551.00	4,014,918,600	貸付有価証券 116,000株
オービック	900,700	22,515.00	20,279,260,500	貸付有価証券 7,200株
ジャストシステム	387,200	3,932.00	1,522,470,400	貸付有価証券 8,900株
T D C ソフト	227,100	1,751.00	397,652,100	
Zホールディングス	38,353,500	368.60	14,137,100,100	
トレンドマイクロ	1,556,600	6,821.00	10,617,568,600	貸付有価証券 396,800株
I Dホールディングス	181,500	1,254.00	227,601,000	
日本オラクル	515,600	10,035.00	5,174,046,000	貸付有価証券 365,700株
アルファシステムズ	84,700	3,315.00	280,780,500	貸付有価証券 55,200株
フューチャー	670,500	1,718.00	1,151,919,000	貸付有価証券 74,100株
C A C H o l d i n g s	165,100	1,654.00	273,075,400	
S Bテクノロジー	114,300	2,656.00	303,580,800	
トーセ	60,100	753.00	45,255,300	貸付有価証券 4,400株
オービックビジネスコンサルタント	530,400	5,160.00	2,736,864,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	1,447,000	3,529.00	5,106,463,000	貸付有価証券 13,400株
アイティフォー	354,900	1,063.00	377,258,700	
東計電算	37,600	6,080.00	228,608,000	貸付有価証券 26,200株
エクスネット	29,000	1,015.00	29,435,000	貸付有価証券 2,600株
大塚商会	1,527,400	5,478.00	8,367,097,200	貸付有価証券 11,800株
サイボウズ	371,100	2,236.00	829,779,600	貸付有価証券 7,300株
電通国際情報サービス	327,500	5,120.00	1,676,800,000	
A C C E S S	318,600	926.00	295,023,600	

デジタルガレージ	478,400	4,065.00	1,944,696,000	貸付有価証券 23,200株
EMシステムズ	449,300	793.00	356,294,900	貸付有価証券 85,500株
ウェザーニューズ	83,300	6,510.00	542,283,000	貸付有価証券 5,200株
C I J	447,400	565.00	252,781,000	貸付有価証券 333,100株
ビジネスエンジニアリング	44,300	3,125.00	138,437,500	貸付有価証券 31,200株
日本エンタープライズ	216,800	146.00	31,652,800	貸付有価証券 25,400株
WOWOW	202,900	1,128.00	228,871,200	貸付有価証券 102,200株
スカラ	249,400	741.00	184,805,400	貸付有価証券 600株
インテリジェント ウェイブ	111,100	754.00	83,769,400	貸付有価証券 500株
I M A G I C A G R O U P	224,800	678.00	152,414,400	貸付有価証券 148,500株
ネットワンシステムズ	1,004,100	2,981.50	2,993,724,150	
システムソフト	938,000	78.00	73,164,000	
アルゴグラフィックス	247,100	3,755.00	927,860,500	
マーベラス	437,700	670.00	293,259,000	
エイベックス	457,800	1,531.00	700,891,800	
B I P R O G Y	991,800	3,396.00	3,368,152,800	
都築電気	141,900	1,900.00	269,610,000	貸付有価証券 87,100株
T B S ホールディングス	1,379,400	2,620.50	3,614,717,700	貸付有価証券 471,600株
日本テレビホールディングス	2,385,900	1,338.00	3,192,334,200	貸付有価証券 8,500株
朝日放送グループホールディングス	252,200	660.00	166,452,000	貸付有価証券 172,900株
テレビ朝日ホールディングス	654,400	1,693.00	1,107,899,200	貸付有価証券 13,600株
スカパー J S A T ホールディングス	2,390,800	580.00	1,386,664,000	
テレビ東京ホールディングス	194,000	3,405.00	660,570,000	貸付有価証券 42,100株
日本B S 放送	75,100	930.00	69,843,000	貸付有価証券 52,500株
ビジョン	355,000	1,780.00	631,900,000	貸付有価証券 65,100株
スマートバリュー	50,500	387.00	19,543,500	貸付有価証券 35,600株
USEN-NEXT HOLDINGS	301,900	3,325.00	1,003,817,500	貸付有価証券 214,400株

ワイヤレスゲート	91,000	223.00	20,293,000	貸付有価証券 1,800株
日本通信	2,487,000	240.00	596,880,000	貸付有価証券 1,106,700株
クロップス	33,700	1,037.00	34,946,900	
日本電信電話	863,305,300	166.20	143,481,340,860	貸付有価証券 57,522,500株
KDDI	20,825,000	4,291.00	89,360,075,000	貸付有価証券 7,300株
ソフトバンク	43,308,300	1,536.50	66,543,202,950	貸付有価証券 1,692,200株
光通信	316,900	20,595.00	6,526,555,500	貸付有価証券 1,700株
エムティーアイ	184,700	557.00	102,877,900	貸付有価証券 106,500株
GMOインターネットグループ	995,800	2,701.50	2,690,153,700	貸付有価証券 61,100株
ファイバーゲート	144,800	1,416.00	205,036,800	貸付有価証券 91,400株
アイドママーケティングコミュニケーション	47,500	273.00	12,967,500	貸付有価証券 33,500株
KADOKAWA	1,424,700	3,426.00	4,881,022,200	
学研ホールディングス	448,600	865.00	388,039,000	貸付有価証券 290,600株
ゼンリン	460,600	925.00	426,055,000	貸付有価証券 18,300株
昭文社ホールディングス	89,500	298.00	26,671,000	貸付有価証券 2,000株
インプレスホールディングス	184,000	234.00	43,056,000	貸付有価証券 88,600株
アイネット	163,200	1,640.00	267,648,000	貸付有価証券 29,600株
松竹	154,100	10,535.00	1,623,443,500	貸付有価証券 19,400株
東宝	1,686,600	5,370.00	9,057,042,000	貸付有価証券 6,700株
東映	74,200	17,870.00	1,325,954,000	貸付有価証券 3,000株
NTTデータグループ	8,455,900	1,923.00	16,260,695,700	貸付有価証券 18,100株
ピー・シー・エー	154,700	1,398.00	216,270,600	貸付有価証券 24,600株
ビジネスブレイン太田昭和	115,100	2,248.00	258,744,800	貸付有価証券 1,300株
DTS	573,800	3,240.00	1,859,112,000	貸付有価証券 1,100株
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,354,400	6,421.00	8,696,602,400	貸付有価証券 27,200株
シーイーシー	377,800	1,739.00	656,994,200	貸付有価証券

				16,700株
カプコン	2,678,000	5,592.00	14,975,376,000	
アイ・エス・ビー	137,300	1,566.00	215,011,800	
ジャステック	165,400	1,313.00	217,170,200	貸付有価証券 31,500株
S C S K	2,199,300	2,220.50	4,883,545,650	貸付有価証券 1,800株
N S W	104,800	2,362.00	247,537,600	
アイネス	189,000	1,461.00	276,129,000	
T K C	429,800	3,740.00	1,607,452,000	貸付有価証券 1,100株
富士ソフト	609,500	4,445.00	2,709,227,500	貸付有価証券 21,600株
N S D	961,600	2,764.00	2,657,862,400	貸付有価証券 22,000株
コナミグループ	1,153,600	7,328.00	8,453,580,800	貸付有価証券 2,400株
福井コンピュータホールディングス	187,200	2,665.00	498,888,000	貸付有価証券 2,900株
J B C Cホールディングス	196,500	2,431.00	477,691,500	貸付有価証券 4,300株
ミロク情報サービス	244,800	1,571.00	384,580,800	貸付有価証券 75,400株
ソフトバンクグループ	13,294,200	6,724.00	89,390,200,800	代用有価証券 500,000株 貸付有価証券 195,700株
高千穂交易	78,700	3,150.00	247,905,000	貸付有価証券 54,900株
オルパヘルスケアホールディングス	33,000	1,753.00	57,849,000	貸付有価証券 22,800株
伊藤忠食品	63,900	5,090.00	325,251,000	
エレマテック	255,000	1,820.00	464,100,000	貸付有価証券 73,400株
あらた	217,400	4,605.00	1,001,127,000	
トーメンデバイス	41,000	4,950.00	202,950,000	貸付有価証券 28,600株
東京エレクトロン デバイス	105,000	10,190.00	1,069,950,000	
円谷フィールズホールディングス	488,200	2,914.00	1,422,614,800	貸付有価証券 340,000株
双日	2,833,700	3,193.00	9,048,004,100	貸付有価証券 2,900株
アルフレッサ ホールディングス	2,853,500	2,134.00	6,089,369,000	貸付有価証券 75,600株
横浜冷凍	774,200	1,174.00	908,910,800	貸付有価証券 12,300株
神栄	29,300	1,067.00	31,263,100	貸付有価証券

				5,400株
ラサ商事	101,200	1,461.00	147,853,200	貸付有価証券 2,000株
アルコニックス	373,900	1,373.00	513,364,700	貸付有価証券 130,400株
神戸物産	2,199,400	3,576.00	7,865,054,400	貸付有価証券 1,444,000株
ハイパー	41,600	446.00	18,553,600	貸付有価証券 1,100株
あい ホールディングス	454,900	2,233.00	1,015,791,700	貸付有価証券 131,200株
ディーブイエックス	60,700	889.00	53,962,300	貸付有価証券 22,900株
ダイワボウホールディングス	1,161,900	2,696.00	3,132,482,400	
マクニカホールディングス	672,700	5,790.00	3,894,933,000	
ラクト・ジャパン	109,800	2,032.00	223,113,600	貸付有価証券 67,900株
グリムス	118,700	2,948.00	349,927,600	貸付有価証券 27,900株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	415,300	908.00	377,092,400	
八洲電機	229,800	1,351.00	310,459,800	貸付有価証券 50,400株
メディアスホールディングス	181,800	788.00	143,258,400	貸付有価証券 128,800株
レスターホールディングス	272,000	2,374.00	645,728,000	貸付有価証券 4,900株
ジューテックホールディングス	50,800	1,193.00	60,604,400	貸付有価証券 35,400株
大光	92,700	591.00	54,785,700	貸付有価証券 40,400株
OCHIホールディングス	50,300	1,281.00	64,434,300	貸付有価証券 500株
TOKAIホールディングス	1,403,500	889.00	1,247,711,500	
黒谷	60,500	617.00	37,328,500	貸付有価証券 42,900株
Cominix	43,500	851.00	37,018,500	貸付有価証券 100株
三洋貿易	320,600	1,342.00	430,245,200	
ビューティガレージ	44,800	4,535.00	203,168,000	貸付有価証券 24,600株
ウイン・パートナーズ	206,900	1,041.00	215,382,900	貸付有価証券 1,600株
ミタチ産業	56,000	1,359.00	76,104,000	貸付有価証券 9,900株
シップヘルスケアホールディングス	1,021,600	2,321.50	2,371,644,400	貸付有価証券 23,400株
明治電機工業	105,400	1,451.00	152,935,400	貸付有価証券 15,000株

デリカフーズホールディングス	86,300	601.00	51,866,300	貸付有価証券 5,700株
スターティアホールディングス	43,200	1,324.00	57,196,800	貸付有価証券 30,100株
コメダホールディングス	696,800	2,682.00	1,868,817,600	貸付有価証券 384,400株
ピーバンドットコム	31,700	466.00	14,772,200	貸付有価証券 24,700株
アセンテック	95,200	676.00	64,355,200	貸付有価証券 18,100株
富士興産	49,200	1,614.00	79,408,800	貸付有価証券 36,200株
協栄産業	20,200	2,037.00	41,147,400	貸付有価証券 13,400株
フルサト・マルカホールディングス	282,600	2,407.00	680,218,200	貸付有価証券 105,000株
ヤマエグループホールディングス	160,700	2,873.00	461,691,100	
小野建	279,100	1,609.00	449,071,900	
南陽	41,900	2,171.00	90,964,900	貸付有価証券 3,000株
佐島電機	138,800	1,661.00	230,546,800	
エコートレーディング	42,400	842.00	35,700,800	貸付有価証券 900株
伯東	162,700	5,660.00	920,882,000	貸付有価証券 82,600株
コンドーテック	218,400	1,193.00	260,551,200	貸付有価証券 153,000株
中山福	117,300	345.00	40,468,500	貸付有価証券 45,200株
ナガイレーベン	359,100	2,223.00	798,279,300	貸付有価証券 131,000株
三菱食品	262,500	3,685.00	967,312,500	
松田産業	216,300	2,241.00	484,728,300	貸付有価証券 400株
第一興商	1,100,000	2,649.50	2,914,450,000	貸付有価証券 5,900株
メディパルホールディングス	2,718,700	2,310.50	6,281,556,350	貸付有価証券 68,800株
S P K	126,100	1,776.00	223,953,600	
萩原電気ホールディングス	111,100	3,460.00	384,406,000	
アズワン	404,700	5,278.00	2,136,006,600	
スズデン	99,400	2,199.00	218,580,600	貸付有価証券 2,500株
尾家産業	52,100	1,329.00	69,240,900	貸付有価証券 4,000株
シモジマ	195,000	1,058.00	206,310,000	

ドウシシャ	300,500	2,234.00	671,317,000	貸付有価証券 5,800株
小津産業	49,000	1,571.00	76,979,000	貸付有価証券 34,300株
高速	147,500	2,015.00	297,212,500	貸付有価証券 200株
たけびし	108,300	1,715.00	185,734,500	貸付有価証券 14,100株
リックス	45,600	3,130.00	142,728,000	
丸文	253,700	1,286.00	326,258,200	
ハピネット	241,700	2,190.00	529,323,000	
橋本総業ホールディングス	112,300	1,186.00	133,187,800	
日本ライフライン	833,200	986.00	821,535,200	
タカショー	247,400	680.00	168,232,000	貸付有価証券 159,000株
I DOM	859,300	936.00	804,304,800	貸付有価証券 11,700株
進和	173,800	2,387.00	414,860,600	貸付有価証券 14,700株
エスケイジャパン	53,700	549.00	29,481,300	貸付有価証券 300株
ダイトロン	112,100	2,993.00	335,515,300	
シークス	405,100	1,520.00	615,752,000	貸付有価証券 282,100株
田中商事	62,100	642.00	39,868,200	貸付有価証券 4,400株
オーハシテクニカ	137,500	1,555.00	213,812,500	貸付有価証券 200株
白銅	102,600	2,294.00	235,364,400	貸付有価証券 72,900株
ダイコー通産	22,500	1,126.00	25,335,000	貸付有価証券 14,600株
伊藤忠商事	17,518,400	5,540.00	97,051,936,000	貸付有価証券 147,800株
丸紅	22,186,300	2,400.50	53,258,213,150	貸付有価証券 1,699,700株
高島	34,600	3,480.00	120,408,000	
長瀬産業	1,303,300	2,386.00	3,109,673,800	
蝶理	152,600	2,992.00	456,579,200	
豊田通商	2,490,400	7,168.00	17,851,187,200	貸付有価証券 281,000株
三共生興	407,900	580.00	236,582,000	
兼松	1,103,700	2,002.00	2,209,607,400	
ツカモトコーポレーション	31,500	1,351.00	42,556,500	貸付有価証券 4,300株

三井物産	20,176,600	5,236.00	105,644,677,600	貸付有価証券 2,501,900株
日本紙パルプ商事	150,900	4,705.00	709,984,500	貸付有価証券 12,900株
カメイ	302,200	1,465.00	442,723,000	
東都水産	11,300	6,570.00	74,241,000	貸付有価証券 8,200株
ＯＵＧホールディングス	32,300	2,450.00	79,135,000	
スターゼン	215,800	2,268.00	489,434,400	貸付有価証券 4,400株
山善	766,200	1,101.00	843,586,200	貸付有価証券 197,400株
椿本興業	45,700	4,105.00	187,598,500	貸付有価証券 8,100株
住友商事	17,607,000	2,973.00	52,345,611,000	
内田洋行	115,200	5,700.00	656,640,000	
三菱商事	17,333,600	6,832.00	118,423,155,200	貸付有価証券 368,800株
第一実業	100,300	5,280.00	529,584,000	貸付有価証券 3,400株
キャノンマーケティングジャパン	658,600	3,576.00	2,355,153,600	貸付有価証券 353,100株
西華産業	111,400	1,974.00	219,903,600	
佐藤商事	197,200	1,438.00	283,573,600	貸付有価証券 1,100株
菱洋エレクトロ	242,400	3,645.00	883,548,000	貸付有価証券 27,200株
東京産業	259,300	867.00	224,813,100	貸付有価証券 1,400株
ユアサ商事	244,300	4,445.00	1,085,913,500	
神鋼商事	71,200	5,780.00	411,536,000	貸付有価証券 200株
トルク	118,200	254.00	30,022,800	貸付有価証券 59,200株
阪和興業	510,500	4,460.00	2,276,830,000	貸付有価証券 1,200株
正栄食品工業	189,000	4,225.00	798,525,000	貸付有価証券 17,700株
カナデン	189,700	1,269.00	240,729,300	
RYODEN	229,400	2,208.00	506,515,200	貸付有価証券 157,100株
岩谷産業	647,300	7,460.00	4,828,858,000	貸付有価証券 6,000株
ナイス	59,900	1,488.00	89,131,200	
ニチモウ	28,100	3,950.00	110,995,000	貸付有価証券 400株

極東貿易	169,700	1,745.00	296,126,500	貸付有価証券 3,200株
アステナホールディングス	491,800	444.00	218,359,200	貸付有価証券 344,000株
三愛オブリ	751,600	1,497.00	1,125,145,200	貸付有価証券 1,900株
稲畑産業	573,900	3,110.00	1,784,829,000	貸付有価証券 100株
G S I クレオス	165,000	1,970.00	325,050,000	貸付有価証券 69,800株
明和産業	377,900	664.00	250,925,600	貸付有価証券 112,200株
クワザワホールディングス	70,500	568.00	40,044,000	貸付有価証券 49,700株
ワキタ	522,700	1,276.00	666,965,200	
東邦ホールディングス	707,800	2,624.50	1,857,621,100	貸付有価証券 458,300株
サンゲツ	713,800	2,454.00	1,751,665,200	
ミツウロコグループホールディングス	362,600	1,358.00	492,410,800	貸付有価証券 2,000株
シナネンホールディングス	91,800	3,785.00	347,463,000	貸付有価証券 5,500株
伊藤忠エネクス	704,700	1,258.00	886,512,600	
サンリオ	805,500	6,211.00	5,002,960,500	貸付有価証券 8,200株
サンワテクノス	145,100	2,365.00	343,161,500	
リョーサン	301,400	4,355.00	1,312,597,000	貸付有価証券 600株
新光商事	381,900	1,157.00	441,858,300	
トーヨー	121,700	2,794.00	340,029,800	貸付有価証券 45,000株
三信電気	114,500	2,137.00	244,686,500	貸付有価証券 80,500株
東陽テクニカ	288,300	1,382.00	398,430,600	
モスフードサービス	418,200	3,200.00	1,338,240,000	貸付有価証券 3,700株
加賀電子	230,700	6,400.00	1,476,480,000	
ソーダニッカ	161,600	822.00	132,835,200	貸付有価証券 1,800株
立花エレテック	207,500	2,858.00	593,035,000	貸付有価証券 200株
フォーバル	111,500	1,117.00	124,545,500	貸付有価証券 77,700株
P A L T A C	447,000	4,763.00	2,129,061,000	
三谷産業	496,600	316.00	156,925,600	貸付有価証券 64,700株

太平洋興発	76,600	761.00	58,292,600	貸付有価証券 33,400株
西本W i s m e t t a cホールディングス	72,100	4,445.00	320,484,500	貸付有価証券 50,600株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	18,000	2,064.00	37,152,000	貸付有価証券 6,800株
コア商事ホールディングス	159,200	646.00	102,843,200	貸付有価証券 49,300株
K P P グループホールディングス	662,300	633.00	419,235,900	貸付有価証券 89,200株
ヤマタネ	125,400	1,709.00	214,308,600	
丸紅建材リース	19,300	2,460.00	47,478,000	貸付有価証券 3,500株
泉州電業	142,400	3,650.00	519,760,000	貸付有価証券 56,700株
トラスコ中山	597,000	2,229.00	1,330,713,000	貸付有価証券 283,900株
オートバックスセブン	989,400	1,533.00	1,516,750,200	
モリト	203,500	1,061.00	215,913,500	貸付有価証券 26,200株
加藤産業	351,700	3,795.00	1,334,701,500	
北恵	49,300	779.00	38,404,700	貸付有価証券 19,000株
イエローハット	501,700	1,818.00	912,090,600	
J Kホールディングス	218,300	969.00	211,532,700	貸付有価証券 6,600株
日伝	168,200	2,437.00	409,903,400	貸付有価証券 800株
北沢産業	117,300	369.00	43,283,700	貸付有価証券 81,900株
杉本商事	126,000	2,148.00	270,648,000	貸付有価証券 100株
因幡電機産業	737,000	3,130.00	2,306,810,000	
東テク	94,900	5,280.00	501,072,000	
ミスミグループ本社	4,291,100	2,774.00	11,903,511,400	貸付有価証券 1,000株
アルテック	122,600	256.00	31,385,600	貸付有価証券 76,400株
タキヒヨー	53,500	1,028.00	54,998,000	貸付有価証券 37,800株
蔵王産業	36,400	2,401.00	87,396,400	貸付有価証券 300株
スズケン	832,300	3,856.00	3,209,348,800	
ジェコス	169,800	883.00	149,933,400	
グローセル	265,900	419.00	111,412,100	貸付有価証券 88,900株

ローソン	705,500	6,322.00	4,460,171,000	
サンエー	216,900	4,580.00	993,402,000	貸付有価証券 17,300 株
カワチ薬品	222,300	2,182.00	485,058,600	貸付有価証券 36,200 株
エービーシー・マート	414,700	7,884.00	3,269,494,800	
ハードオフコーポレーション	88,300	1,506.00	132,979,800	
アスクル	588,000	2,166.00	1,273,608,000	貸付有価証券 413,700 株
ゲオホールディングス	278,000	1,924.00	534,872,000	貸付有価証券 53,600 株
アダストリア	343,300	2,955.00	1,014,451,500	貸付有価証券 207,500 株
ジーフット	149,700	276.00	41,317,200	貸付有価証券 105,700 株
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	28,500	538.00	15,333,000	貸付有価証券 9,600 株
くら寿司	332,800	3,030.00	1,008,384,000	貸付有価証券 236,100 株
キャンドウ	101,100	2,502.00	252,952,200	貸付有価証券 65,800 株
I Kホールディングス	70,100	376.00	26,357,600	貸付有価証券 46,000 株
パルグループホールディングス	279,000	3,790.00	1,057,410,000	
エディオン	1,125,500	1,424.00	1,602,712,000	貸付有価証券 795,100 株
サーラコーポレーション	597,200	769.00	459,246,800	貸付有価証券 335,500 株
ワッツ	107,500	715.00	76,862,500	貸付有価証券 75,000 株
ハローズ	129,200	3,615.00	467,058,000	
フジオフードグループ本社	315,300	1,415.00	446,149,500	貸付有価証券 222,800 株
あみやき亭	68,800	3,310.00	227,728,000	貸付有価証券 46,400 株
ひらまつ	473,100	253.00	119,694,300	貸付有価証券 66,700 株
大黒天物産	87,300	6,310.00	550,863,000	貸付有価証券 44,900 株
ハニーズホールディングス	224,300	1,732.00	388,487,600	貸付有価証券 161,800 株
ファーマライズホールディングス	48,000	616.00	29,568,000	貸付有価証券 18,000 株
アルペン	234,500	1,966.00	461,027,000	貸付有価証券 163,100 株
ハブ	72,200	813.00	58,698,600	貸付有価証券 49,700 株

クオールホールディングス	390,900	1,729.00	675,866,100	
ジンズホールディングス	168,700	3,250.00	548,275,000	貸付有価証券 119,800株
ビックカメラ	1,512,500	1,059.00	1,601,737,500	貸付有価証券 1,078,300株
D C Mホールディングス	1,652,500	1,185.00	1,958,212,500	貸付有価証券 77,600株
ペッパーフードサービス	704,200	126.00	88,729,200	貸付有価証券 461,000株
M o n o t a R O	4,030,300	1,774.00	7,149,752,200	貸付有価証券 575,700株
東京一番フーズ	50,500	506.00	25,553,000	貸付有価証券 35,200株
DDグループ	142,700	1,334.00	190,361,800	貸付有価証券 6,400株
きちりホールディングス	51,900	855.00	44,374,500	
アークランドサービスホールディングス	232,800	2,880.00	670,464,000	貸付有価証券 165,600株
J．フロント リテイリング	3,534,400	1,386.50	4,900,445,600	貸付有価証券 466,700株
ドトール・日レスホールディングス	504,100	2,063.00	1,039,958,300	
マツキヨココカラ&カンパニー	1,723,900	7,914.00	13,642,944,600	貸付有価証券 287,400株
ブロンコビリー	151,500	2,713.00	411,019,500	貸付有価証券 108,000株
Z O Z O	1,879,000	2,878.00	5,407,762,000	
トレジャー・ファクトリー	137,000	1,704.00	233,448,000	貸付有価証券 4,100株
物語コーポレーション	474,900	3,415.00	1,621,783,500	貸付有価証券 198,900株
三越伊勢丹ホールディングス	4,786,600	1,468.00	7,026,728,800	貸付有価証券 50,500株
H a m e e	98,200	961.00	94,370,200	貸付有価証券 18,900株
マーケットエンタープライズ	22,500	1,507.00	33,907,500	貸付有価証券 10,300株
ウエルシアホールディングス	1,474,800	3,031.00	4,470,118,800	貸付有価証券 71,700株
クリエイトS Dホールディングス	470,000	3,425.00	1,609,750,000	貸付有価証券 330,900株
丸善C H I ホールディングス	260,400	356.00	92,702,400	貸付有価証券 203,600株
ミサワ	40,000	615.00	24,600,000	
ティーライフ	29,900	1,610.00	48,139,000	貸付有価証券 23,600株
エー・ピーホールディングス	45,700	826.00	37,748,200	貸付有価証券 32,300株
チムニー	68,000	1,357.00	92,276,000	貸付有価証券

				47,400株
シュッピン	211,600	1,155.00	244,398,000	貸付有価証券 110,400株
オイシックス・ラ・大地	382,100	2,353.00	899,081,300	貸付有価証券 267,300株
ネクステージ	648,900	3,700.00	2,400,930,000	貸付有価証券 452,900株
ジョイフル本田	827,000	1,635.00	1,352,145,000	貸付有価証券 71,900株
鳥貴族ホールディングス	105,100	2,585.00	271,683,500	貸付有価証券 74,600株
ホットランド	217,600	1,628.00	354,252,800	貸付有価証券 134,100株
すかいらくホールディングス	3,886,300	1,770.00	6,878,751,000	貸付有価証券 2,700,800株
SFPホールディングス	155,500	2,141.00	332,925,500	貸付有価証券 111,000株
綿半ホールディングス	219,900	1,345.00	295,765,500	貸付有価証券 20,800株
ヨシックスホールディングス	43,600	2,517.00	109,741,200	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	926,300	1,100.00	1,018,930,000	貸付有価証券 646,500株
ゴルフダイジェスト・オンライン	128,500	801.00	102,928,500	貸付有価証券 91,900株
B E E N O S	120,600	2,003.00	241,561,800	貸付有価証券 84,700株
あさひ	237,300	1,250.00	296,625,000	貸付有価証券 4,800株
日本調剤	193,200	1,181.00	228,169,200	貸付有価証券 128,600株
コスモス薬品	281,400	14,570.00	4,099,998,000	貸付有価証券 199,900株
トーエル	97,900	738.00	72,250,200	貸付有価証券 68,300株
セブン&アイ・ホールディングス	9,798,100	6,023.00	59,013,956,300	貸付有価証券 6,839,400株
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	2,138,500	980.00	2,095,730,000	貸付有価証券 1,519,400株
ツルハホールディングス	596,700	10,695.00	6,381,706,500	貸付有価証券 261,400株
サンマルクホールディングス	228,900	1,861.00	425,982,900	貸付有価証券 12,400株
フェリシモ	49,500	1,006.00	49,797,000	貸付有価証券 400株
トリドールホールディングス	706,900	3,185.00	2,251,476,500	貸付有価証券 303,300株
TOKYO BASE	292,400	349.00	102,047,600	貸付有価証券 207,800株
ウイルプラスホールディングス	35,300	1,228.00	43,348,400	貸付有価証券

				24,600株
JMホールディングス	214,500	1,965.00	421,492,500	貸付有価証券 169,800株
サツドラホールディングス	100,100	778.00	77,877,800	貸付有価証券 43,300株
アレンザホールディングス	212,400	985.00	209,214,000	貸付有価証券 143,600株
串カツ田中ホールディングス	75,800	1,641.00	124,387,800	貸付有価証券 44,200株
パロックジャパンリミテッド	184,300	885.00	163,105,500	貸付有価証券 130,900株
クスリのアオキホールディングス	253,500	7,928.00	2,009,748,000	貸付有価証券 7,800株
力の源ホールディングス	127,000	2,086.00	264,922,000	貸付有価証券 85,500株
FOOD & LIFE COMPANIE	1,516,200	2,658.00	4,030,059,600	貸付有価証券 88,000株
メディカルシステムネットワーク	246,300	366.00	90,145,800	貸付有価証券 2,700株
一家ホールディングス	49,800	645.00	32,121,000	貸付有価証券 34,700株
ジャパングラフトホールディングス	128,700	248.00	31,917,600	貸付有価証券 90,000株
はるやまホールディングス	92,800	505.00	46,864,000	貸付有価証券 63,700株
ノジマ	927,700	1,350.00	1,252,395,000	貸付有価証券 50,400株
カップ・クリエイト	446,900	1,513.00	676,159,700	貸付有価証券 317,400株
ライトオン	166,700	597.00	99,519,900	貸付有価証券 116,400株
良品計画	3,103,600	1,372.50	4,259,691,000	貸付有価証券 700株
パリミキホールディングス	276,000	326.00	89,976,000	貸付有価証券 1,500株
アドヴァングループ	270,400	987.00	266,884,800	貸付有価証券 100株
アルビス	93,000	2,389.00	222,177,000	
コナカ	241,000	401.00	96,641,000	
ハウスオブローゼ	27,300	1,612.00	44,007,600	貸付有価証券 1,600株
G-7ホールディングス	354,200	1,229.00	435,311,800	貸付有価証券 800株
イオン北海道	420,200	873.00	366,834,600	貸付有価証券 297,800株
コジマ	469,700	588.00	276,183,600	貸付有価証券 327,000株
ヒマラヤ	69,300	952.00	65,973,600	貸付有価証券 48,300株

コーナン商事	383,400	3,445.00	1,320,813,000	貸付有価証券 300株
エコス	105,300	1,853.00	195,120,900	貸付有価証券 67,700株
ワタミ	343,200	887.00	304,418,400	貸付有価証券 82,400株
マルシェ	72,200	257.00	18,555,400	貸付有価証券 50,500株
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	5,739,600	2,588.50	14,856,954,600	貸付有価証券 3,010,700株
西松屋チェーン	629,400	1,629.00	1,025,292,600	貸付有価証券 446,800株
ゼンショーホールディングス	1,556,200	6,535.00	10,169,767,000	貸付有価証券 33,300株
幸楽苑ホールディングス	185,400	1,007.00	186,697,800	貸付有価証券 119,500株
ハークスレイ	77,600	635.00	49,276,000	
サイゼリヤ	420,200	3,555.00	1,493,811,000	貸付有価証券 303,200株
V Tホールディングス	1,079,600	532.00	574,347,200	貸付有価証券 776,800株
魚力	88,100	2,173.00	191,441,300	貸付有価証券 27,000株
ポプラ	58,000	212.00	12,296,000	貸付有価証券 28,800株
フジ・コーポレーション	160,600	1,624.00	260,814,400	貸付有価証券 3,600株
ユナイテッドアローズ	303,600	2,477.00	752,017,200	貸付有価証券 61,600株
ハイデイ日高	421,600	2,460.00	1,037,136,000	貸付有価証券 299,500株
Y U - W A C r e a t i o n H o l d i n g s	131,900	191.00	25,192,900	貸付有価証券 31,300株
コロワイド	1,309,900	2,022.00	2,648,617,800	貸付有価証券 930,600株
ピーシーデポコーポレーション	317,300	478.00	151,669,400	貸付有価証券 69,800株
壱番屋	224,600	5,370.00	1,206,102,000	貸付有価証券 95,400株
トップカルチャー	71,300	190.00	13,547,000	貸付有価証券 29,500株
P L A N T	51,200	725.00	37,120,000	貸付有価証券 11,600株
スギホールディングス	572,700	6,283.00	3,598,274,100	
薬王堂ホールディングス	158,700	2,462.00	390,719,400	貸付有価証券 32,700株
ヴィア・ホールディングス	344,100	85.00	29,248,500	貸付有価証券 135,900株
スクロール	421,800	932.00	393,117,600	貸付有価証券

				8,400株
ヨンドシーホールディングス	244,500	1,934.00	472,863,000	貸付有価証券 3,900株
木曽路	430,200	2,415.00	1,038,933,000	貸付有価証券 305,600株
S R Sホールディングス	468,800	945.00	443,016,000	貸付有価証券 333,000株
千趣会	523,100	391.00	204,532,100	貸付有価証券 370,600株
タカキュー	154,700	84.00	12,994,800	貸付有価証券 108,100株
リテールパートナーズ	421,900	1,569.00	661,961,100	貸付有価証券 294,400株
ケーヨー	458,200	815.00	373,433,000	貸付有価証券 226,500株
上新電機	253,200	1,962.00	496,778,400	貸付有価証券 4,200株
日本瓦斯	1,506,400	1,942.50	2,926,182,000	貸付有価証券 6,900株
ロイヤルホールディングス	551,100	2,550.00	1,405,305,000	貸付有価証券 381,300株
東天紅	16,300	781.00	12,730,300	貸付有価証券 1,000株
いなげや	276,300	1,470.00	406,161,000	貸付有価証券 156,500株
チヨダ	271,600	888.00	241,180,800	貸付有価証券 42,700株
ライフコーポレーション	248,400	3,060.00	760,104,000	
リンガーハット	366,700	2,472.00	906,482,400	貸付有価証券 259,400株
MrMaxHD	398,100	626.00	249,210,600	
テンアライド	250,200	285.00	71,307,000	貸付有価証券 167,800株
AOKIホールディングス	522,400	904.00	472,249,600	
オークワ	454,500	833.00	378,598,500	貸付有価証券 317,800株
コメリ	437,400	2,844.00	1,243,965,600	
青山商事	607,600	1,281.00	778,335,600	貸付有価証券 66,500株
しまむら	333,800	13,155.00	4,391,139,000	貸付有価証券 47,600株
はせがわ	104,900	382.00	40,071,800	
高島屋	2,143,500	1,989.00	4,263,421,500	貸付有価証券 822,200株
松屋	481,900	1,159.00	558,522,100	貸付有価証券 11,800株
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,383,900	1,485.00	2,055,091,500	

近鉄百貨店	121,900	2,426.00	295,729,400	貸付有価証券 31,500株
丸井グループ	2,096,700	2,451.00	5,139,011,700	貸付有価証券 2,400株
アクシアル リテイリング	193,900	3,550.00	688,345,000	
井筒屋	105,000	335.00	35,175,000	貸付有価証券 56,200株
イオン	9,637,700	2,960.00	28,527,592,000	貸付有価証券 509,000株
イズミ	432,100	3,294.00	1,423,337,400	貸付有価証券 59,500株
平和堂	475,200	2,283.00	1,084,881,600	貸付有価証券 325,600株
フジ	436,400	1,811.00	790,320,400	貸付有価証券 303,300株
ヤオコー	321,700	7,168.00	2,305,945,600	貸付有価証券 232,200株
ゼビオホールディングス	385,100	1,075.00	413,982,500	
ケーズホールディングス	2,009,700	1,235.50	2,482,984,350	貸付有価証券 1,500株
O l y m p i c グループ	82,100	549.00	45,072,900	貸付有価証券 39,300株
日産東京販売ホールディングス	281,300	385.00	108,300,500	
シルバーライフ	54,400	1,426.00	77,574,400	貸付有価証券 38,000株
G e n k y D r u g S t o r e s	124,500	4,055.00	504,847,500	
ナルミヤ・インターナショナル	35,600	1,005.00	35,778,000	貸付有価証券 25,100株
ブックオフグループホールディングス	144,500	1,266.00	182,937,000	貸付有価証券 110,600株
ギフトホールディングス	60,100	4,745.00	285,174,500	貸付有価証券 300株
アインホールディングス	391,600	5,061.00	1,981,887,600	貸付有価証券 50,900株
元気寿司	80,300	3,285.00	263,785,500	貸付有価証券 57,600株
ヤマダホールディングス	11,657,500	419.90	4,894,984,250	貸付有価証券 1,313,100株
アークランズ	415,800	1,552.00	645,321,600	貸付有価証券 78,300株
ニトリホールディングス	1,150,000	15,830.00	18,204,500,000	貸付有価証券 26,800株
グルメ杵屋	230,200	1,021.00	235,034,200	貸付有価証券 163,500株
愛眼	163,000	184.00	29,992,000	貸付有価証券 18,400株
ケーユーホールディングス	166,300	1,195.00	198,728,500	
吉野家ホールディングス	1,112,600	2,555.00	2,842,693,000	貸付有価証券

				788,900 株
松屋フーズホールディングス	134,100	4,105.00	550,480,500	
サガミホールディングス	456,700	1,254.00	572,701,800	貸付有価証券 244,900 株
関西フードマーケット	256,700	1,403.00	360,150,100	貸付有価証券 53,000 株
王将フードサービス	187,200	6,500.00	1,216,800,000	貸付有価証券 39,800 株
ミニストップ	206,600	1,444.00	298,330,400	貸付有価証券 151,500 株
アークス	521,400	2,468.00	1,286,815,200	貸付有価証券 67,100 株
バローホールディングス	542,500	1,996.00	1,082,830,000	貸付有価証券 500 株
ベルク	141,500	6,220.00	880,130,000	貸付有価証券 8,600 株
大庄	119,300	1,152.00	137,433,600	貸付有価証券 84,200 株
ファーストリテイリング	1,279,100	34,560.00	44,205,696,000	貸付有価証券 59,200 株
サンドラッグ	1,079,200	4,177.00	4,507,818,400	
サックスパー ホールディングス	270,000	979.00	264,330,000	貸付有価証券 7,000 株
ヤマザワ	40,500	1,276.00	51,678,000	貸付有価証券 2,300 株
やまや	45,800	2,691.00	123,247,800	貸付有価証券 31,900 株
ベルーナ	684,000	696.00	476,064,000	貸付有価証券 2,800 株
いよぎんホールディングス	3,149,300	828.90	2,610,454,770	貸付有価証券 48,700 株
しずおかフィナンシャルグループ	5,879,800	1,046.50	6,153,210,700	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	2,228,000	879.40	1,959,303,200	
楽天銀行	920,500	1,866.00	1,717,653,000	貸付有価証券 653,600 株
島根銀行	71,000	486.00	34,506,000	貸付有価証券 30,200 株
じもとホールディングス	181,800	398.00	72,356,400	貸付有価証券 122,500 株
めぶきフィナンシャルグループ	13,132,300	346.60	4,551,655,180	貸付有価証券 3,100 株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	338,800	3,320.00	1,124,816,000	
九州フィナンシャルグループ	4,656,200	647.30	3,013,958,260	貸付有価証券 3,100 株
ゆうちょ銀行	7,270,300	1,127.50	8,197,263,250	貸付有価証券 3,545,000 株
富山第一銀行	840,100	769.00	646,036,900	貸付有価証券 587,700 株

コンコルディア・フィナンシャルグループ	14,200,100	588.70	8,359,598,870	
西日本フィナンシャルホールディングス	1,642,400	1,419.00	2,330,565,600	
三十三フィナンシャルグループ	236,700	1,623.00	384,164,100	
第四北越フィナンシャルグループ	415,500	3,205.00	1,331,677,500	
ひろぎんホールディングス	3,452,800	849.90	2,934,534,720	貸付有価証券 2,300株
おきなわフィナンシャルグループ	242,800	2,183.00	530,032,400	貸付有価証券 800株
十六フィナンシャルグループ	343,000	3,175.00	1,089,025,000	貸付有価証券 1,000株
北國フィナンシャルホールディングス	278,600	4,265.00	1,188,229,000	貸付有価証券 22,800株
プロクレアホールディングス	324,000	2,077.00	672,948,000	貸付有価証券 6,900株
あいちフィナンシャルグループ	370,200	2,233.00	826,656,600	貸付有価証券 83,500株
S B I 新生銀行	618,100	2,810.00	1,736,861,000	貸付有価証券 98,300株
あおぞら銀行	1,664,100	2,707.50	4,505,550,750	貸付有価証券 1,217,400株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,740,700	1,057.50	175,270,790,250	代用有価証券 5,734,200株 貸付有価証券 30,198,100株
りそなホールディングス	33,448,900	716.30	23,959,447,070	貸付有価証券 2,900株
三井住友トラスト・ホールディングス	4,809,500	5,332.00	25,644,254,000	貸付有価証券 5,500株
三井住友フィナンシャルグループ	19,339,100	6,200.00	119,902,420,000	代用有価証券 70,500株
千葉銀行	7,375,300	912.90	6,732,911,370	貸付有価証券 6,800株
群馬銀行	5,135,500	549.40	2,821,443,700	
武蔵野銀行	339,700	2,355.00	799,993,500	
千葉興業銀行	481,400	679.00	326,870,600	貸付有価証券 333,300株
筑波銀行	1,161,300	211.00	245,034,300	貸付有価証券 24,300株
七十七銀行	847,300	2,725.00	2,308,892,500	
秋田銀行	177,300	1,698.00	301,055,400	
山形銀行	293,900	1,064.00	312,709,600	貸付有価証券 400株
岩手銀行	181,200	2,122.00	384,506,400	
東邦銀行	2,093,000	231.00	483,483,000	貸付有価証券 546,200株
東北銀行	100,300	1,040.00	104,312,000	貸付有価証券 33,400株

ふくおかフィナンシャルグループ	2, 112, 700	3, 095. 00	6, 538, 806, 500	
スルガ銀行	2, 332, 700	578. 00	1, 348, 300, 600	貸付有価証券 1, 657, 800 株
八十二銀行	5, 589, 800	658. 00	3, 678, 088, 400	
山梨中央銀行	271, 800	1, 307. 00	355, 242, 600	
大垣共立銀行	504, 400	1, 867. 00	941, 714, 800	貸付有価証券 800 株
福井銀行	236, 500	1, 471. 00	347, 891, 500	
清水銀行	105, 300	1, 462. 00	153, 948, 600	
富山銀行	31, 600	1, 699. 00	53, 688, 400	貸付有価証券 5, 300 株
滋賀銀行	440, 100	2, 784. 00	1, 225, 238, 400	
南都銀行	398, 300	2, 473. 00	984, 995, 900	貸付有価証券 15, 200 株
百五銀行	2, 489, 600	443. 00	1, 102, 892, 800	貸付有価証券 5, 200 株
京都銀行	838, 300	7, 493. 00	6, 281, 381, 900	貸付有価証券 500 株
紀陽銀行	946, 800	1, 478. 00	1, 399, 370, 400	貸付有価証券 6, 900 株
ほくほくフィナンシャルグループ	1, 682, 200	1, 211. 50	2, 037, 985, 300	貸付有価証券 10, 500 株
山陰合同銀行	1, 656, 300	848. 00	1, 404, 542, 400	貸付有価証券 1, 100 株
鳥取銀行	66, 000	1, 173. 00	77, 418, 000	
百十四銀行	241, 200	1, 929. 00	465, 274, 800	
四国銀行	420, 300	882. 00	370, 704, 600	貸付有価証券 13, 000 株
阿波銀行	371, 200	2, 023. 00	750, 937, 600	
大分銀行	159, 100	2, 233. 00	355, 270, 300	貸付有価証券 29, 300 株
宮崎銀行	172, 800	2, 420. 00	418, 176, 000	
佐賀銀行	155, 000	1, 698. 00	263, 190, 000	貸付有価証券 3, 400 株
琉球銀行	606, 400	965. 00	585, 176, 000	
セブン銀行	9, 480, 500	288. 90	2, 738, 916, 450	貸付有価証券 11, 400 株
みずほフィナンシャルグループ	38, 273, 600	2, 211. 00	84, 622, 929, 600	貸付有価証券 1, 902, 300 株
高知銀行	70, 300	733. 00	51, 529, 900	貸付有価証券 33, 000 株
山口フィナンシャルグループ	2, 922, 000	1, 038. 50	3, 034, 497, 000	
名古屋銀行	174, 400	3, 475. 00	606, 040, 000	貸付有価証券 1, 600 株
北洋銀行	4, 010, 100	287. 00	1, 150, 898, 700	

大光銀行	61,200	1,081.00	66,157,200	貸付有価証券 10,300株
愛媛銀行	356,600	826.00	294,551,600	
トマト銀行	67,800	1,055.00	71,529,000	
京葉銀行	1,211,200	556.00	673,427,200	
栃木銀行	1,211,700	261.00	316,253,700	
北日本銀行	92,800	2,046.00	189,868,800	
東和銀行	485,700	547.00	265,677,900	
福島銀行	216,600	215.00	46,569,000	貸付有価証券 40,200株
大東銀行	80,400	646.00	51,938,400	貸付有価証券 4,800株
トモニホールディングス	2,138,800	375.00	802,050,000	
フィデアホールディングス	273,500	1,416.00	387,276,000	貸付有価証券 1,800株
池田泉州ホールディングス	3,388,400	246.00	833,546,400	貸付有価証券 1,400株
F P G	895,100	1,284.00	1,149,308,400	貸付有価証券 127,100株
ジャパンインベストメントアドバイザー	216,200	1,176.00	254,251,200	貸付有価証券 144,600株
マーキュリアホールディングス	120,900	800.00	96,720,000	貸付有価証券 4,200株
S B I ホールディングス	3,831,600	2,845.50	10,902,817,800	貸付有価証券 581,800株
日本アジア投資	163,600	247.00	40,409,200	貸付有価証券 87,700株
ジャフコ グループ	883,600	1,792.50	1,583,853,000	貸付有価証券 24,100株
大和証券グループ本社	18,924,000	723.30	13,687,729,200	貸付有価証券 1,016,200株
野村ホールディングス	48,738,800	542.20	26,426,177,360	貸付有価証券 86,300株
岡三証券グループ	2,323,200	480.00	1,115,136,000	貸付有価証券 383,700株
丸三証券	880,500	438.00	385,659,000	貸付有価証券 8,900株
東洋証券	877,700	300.00	263,310,000	貸付有価証券 613,800株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,880,400	392.00	1,129,116,800	貸付有価証券 20,200株
光世証券	46,700	577.00	26,945,900	貸付有価証券 13,500株
水戸証券	710,200	339.00	240,757,800	貸付有価証券 84,900株
いちよし証券	487,600	608.00	296,460,800	

松井証券	1,563,100	801.00	1,252,043,100	貸付有価証券 800株
マネックスグループ	2,851,100	541.00	1,542,445,100	貸付有価証券 1,928,400株
極東証券	329,400	649.00	213,780,600	
岩井コスモホールディングス	301,600	1,464.00	441,542,400	貸付有価証券 300株
アイザワ証券グループ	382,100	800.00	305,680,000	
マネーパートナーズグループ	214,000	270.00	57,780,000	
スパークス・グループ	294,800	1,495.00	440,726,000	
小林洋行	88,300	239.00	21,103,700	貸付有価証券 31,800株
かんぽ生命保険	3,080,400	2,231.00	6,872,372,400	貸付有価証券 1,066,700株
SOMPOホールディングス	4,542,000	6,556.00	29,777,352,000	貸付有価証券 20,700株
アニコムホールディングス	898,700	634.00	569,775,800	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5,385,700	5,226.00	28,145,668,200	貸付有価証券 14,300株
第一生命ホールディングス	12,929,000	2,859.00	36,964,011,000	貸付有価証券 1,620,600株
東京海上ホールディングス	26,158,900	3,284.00	85,905,827,600	貸付有価証券 6,453,100株
T&Dホールディングス	7,102,300	2,242.00	15,923,356,600	貸付有価証券 2,466,100株
アドバンスクリエイト	153,000	1,229.00	188,037,000	貸付有価証券 103,800株
全国保証	692,100	4,902.00	3,392,674,200	貸付有価証券 253,500株
あんしん保証	101,200	305.00	30,866,000	貸付有価証券 56,200株
ジェイリース	69,100	2,302.00	159,068,200	貸付有価証券 12,200株
イントラスト	78,600	930.00	73,098,000	貸付有価証券 1,900株
日本モーゲージサービス	113,800	574.00	65,321,200	貸付有価証券 81,400株
C a s a	79,500	925.00	73,537,500	貸付有価証券 63,100株
アルヒ	326,300	982.00	320,426,600	貸付有価証券 46,900株
プレミアグループ	445,800	1,740.00	775,692,000	
ネットプロテクションズホールディングス	875,800	330.00	289,014,000	貸付有価証券 364,400株
クレディセゾン	1,677,100	2,243.00	3,761,735,300	貸付有価証券 28,700株
芙蓉総合リース	243,500	11,030.00	2,685,805,000	貸付有価証券

				51,900株
みずほリース	393,900	4,680.00	1,843,452,000	貸付有価証券 2,800株
東京センチュリー	494,500	5,134.00	2,538,763,000	
日本証券金融	972,700	1,083.00	1,053,434,100	
アイフル	4,382,600	335.00	1,468,171,000	
リコーリース	251,200	4,235.00	1,063,832,000	貸付有価証券 100株
イオンフィナンシャルサービス	1,519,400	1,267.00	1,925,079,800	貸付有価証券 5,300株
アコム	4,722,600	355.00	1,676,523,000	
ジャックス	282,000	5,030.00	1,418,460,000	
オリエントコーポレーション	690,900	1,141.00	788,316,900	貸付有価証券 13,900株
オリックス	17,371,700	2,571.00	44,662,640,700	貸付有価証券 1,984,400株
三菱HCキャピタル	10,318,200	864.50	8,920,083,900	貸付有価証券 17,600株
九州リースサービス	95,800	894.00	85,645,200	貸付有価証券 75,300株
日本取引所グループ	7,436,100	2,364.00	17,578,940,400	
イー・ギャランティ	429,700	1,904.00	818,148,800	
アサックス	92,800	647.00	60,041,600	貸付有価証券 7,200株
NECキャピタルソリューション	129,800	3,175.00	412,115,000	
大東建託	969,500	14,340.00	13,902,630,000	貸付有価証券 54,500株
いちご	3,047,000	284.00	865,348,000	貸付有価証券 3,500株
日本駐車場開発	2,800,800	226.00	632,980,800	貸付有価証券 143,800株
スター・マイカ・ホールディングス	239,100	615.00	147,046,500	貸付有価証券 36,600株
SREホールディングス	129,900	3,580.00	465,042,000	貸付有価証券 44,100株
ADワークスグループ	518,100	203.00	105,174,300	貸付有価証券 8,900株
ヒューリック	6,173,000	1,223.00	7,549,579,000	貸付有価証券 4,318,700株
三栄建築設計	127,900	1,430.00	182,897,000	貸付有価証券 44,500株
野村不動産ホールディングス	1,654,700	3,450.00	5,708,715,000	貸付有価証券 57,800株
三重交通グループホールディングス	566,100	551.00	311,921,100	貸付有価証券 395,100株
サムティ	420,700	2,240.00	942,368,000	貸付有価証券

				296,900 株
ディア・ライフ	451,100	834.00	376,217,400	貸付有価証券 22,300 株
コーセーアールイー	65,600	800.00	52,480,000	貸付有価証券 3,100 株
地主	202,100	1,869.00	377,724,900	貸付有価証券 142,400 株
プレサンスコーポレーション	417,700	2,000.00	835,400,000	貸付有価証券 150,700 株
THE グローバル社	119,400	285.00	34,029,000	貸付有価証券 85,100 株
ハウスコム	32,900	918.00	30,202,200	貸付有価証券 14,700 株
JPMC	133,800	1,090.00	145,842,000	貸付有価証券 2,000 株
サンセイランディック	60,400	967.00	58,406,800	貸付有価証券 5,200 株
エストラスト	26,000	682.00	17,732,000	貸付有価証券 4,600 株
フージャースホールディングス	408,100	988.00	403,202,800	
オープンハウスグループ	969,200	4,984.00	4,830,492,800	貸付有価証券 50,700 株
東急不動産ホールディングス	7,956,500	815.90	6,491,708,350	貸付有価証券 3,300 株
飯田グループホールディングス	2,318,200	2,425.50	5,622,794,100	貸付有価証券 19,200 株
イーグランド	31,400	1,525.00	47,885,000	貸付有価証券 22,200 株
ムゲンエステート	137,100	708.00	97,066,800	貸付有価証券 8,400 株
ビーロッド	140,900	718.00	101,166,200	貸付有価証券 94,300 株
ファーストブラザーズ	40,700	983.00	40,008,100	貸付有価証券 28,600 株
And Doホールディングス	157,300	1,083.00	170,355,900	貸付有価証券 100 株
シーアールイー	147,000	1,352.00	198,744,000	貸付有価証券 70,600 株
プロパティエージェント	25,700	1,209.00	31,071,300	貸付有価証券 18,300 株
ケイアイスター不動産	127,500	4,765.00	607,537,500	貸付有価証券 88,000 株
アグレ都市デザイン	36,400	1,581.00	57,548,400	貸付有価証券 25,600 株
グッドコムアセット	245,400	809.00	198,528,600	貸付有価証券 2,200 株
ジェイ・エス・ビー	65,500	4,965.00	325,207,500	
ロードスターキャピタル	150,800	1,608.00	242,486,400	貸付有価証券 105,400 株

テンポイノベーション	62,200	1,150.00	71,530,000	貸付有価証券 7,700株
グローバル・リンク・マネジメント	39,200	1,486.00	58,251,200	貸付有価証券 20,100株
フェイスネットワーク	56,100	1,508.00	84,598,800	貸付有価証券 3,600株
パーク24	2,062,500	1,822.50	3,758,906,250	貸付有価証券 226,500株
パラカ	93,200	1,934.00	180,248,800	貸付有価証券 6,800株
宮越ホールディングス	120,600	838.00	101,062,800	貸付有価証券 67,400株
三井不動産	11,293,300	2,827.50	31,931,805,750	貸付有価証券 1,204,800株
三菱地所	15,968,500	1,711.50	27,330,087,750	貸付有価証券 1,750,000株
平和不動産	429,500	3,785.00	1,625,657,500	
東京建物	2,522,300	1,851.50	4,670,038,450	貸付有価証券 1,349,900株
京阪神ビルディング	445,000	1,143.00	508,635,000	貸付有価証券 200株
住友不動産	4,784,000	3,528.00	16,877,952,000	
テーオーシー	478,700	615.00	294,400,500	貸付有価証券 6,900株
東京楽天地	43,500	4,130.00	179,655,000	貸付有価証券 30,900株
レオパレス21	2,979,000	307.00	914,553,000	貸付有価証券 2,115,400株
スターツコーポレーション	379,800	2,847.00	1,081,290,600	貸付有価証券 1,500株
フジ住宅	370,300	675.00	249,952,500	
空港施設	319,400	553.00	176,628,200	
明和地所	99,000	1,038.00	102,762,000	貸付有価証券 32,100株
ゴールドクレスト	251,700	1,834.00	461,617,800	貸付有価証券 18,900株
エスリード	124,300	2,625.00	326,287,500	貸付有価証券 76,000株
日神グループホールディングス	424,700	504.00	214,048,800	貸付有価証券 297,100株
日本エスコン	594,400	807.00	479,680,800	貸付有価証券 161,100株
MIRARTHホールディングス	1,337,500	450.00	601,875,000	
AVANTIA	115,100	876.00	100,827,600	貸付有価証券 65,600株
イオンモール	1,372,000	1,862.00	2,554,664,000	
毎日コムネット	76,000	751.00	57,076,000	貸付有価証券

				53,000 株
ファースト住建	83,200	1,101.00	91,603,200	貸付有価証券 64,600 株
ランド	15,928,300	8.00	127,426,400	貸付有価証券 900 株
カチタス	711,300	2,490.00	1,771,137,000	貸付有価証券 88,200 株
トーセイ	440,200	1,795.00	790,159,000	貸付有価証券 105,300 株
穴吹興産	40,600	2,183.00	88,629,800	貸付有価証券 28,900 株
サンフロンティア不動産	440,900	1,399.00	616,819,100	
F J ネクストホールディングス	278,500	1,008.00	280,728,000	貸付有価証券 43,000 株
インテリックス	50,300	521.00	26,206,300	
ランドビジネス	75,300	264.00	19,879,200	貸付有価証券 31,200 株
サンネクスタグループ	60,500	976.00	59,048,000	貸付有価証券 48,000 株
グランディハウス	173,400	584.00	101,265,600	
日本空港ビルデング	936,000	6,344.00	5,937,984,000	貸付有価証券 24,700 株
明豊ファシリティワークス	107,800	777.00	83,760,600	
L I F U L L	944,300	294.00	277,624,200	
M I X I	628,900	2,600.00	1,635,140,000	
ジェイエイシーリクルートメント	249,500	2,555.00	637,472,500	貸付有価証券 13,500 株
日本M&Aセンターホールディングス	4,740,000	1,047.00	4,962,780,000	貸付有価証券 5,800 株
メンバーズ	80,700	1,620.00	130,734,000	貸付有価証券 57,100 株
中広	29,700	414.00	12,295,800	貸付有価証券 21,000 株
U T グループ	405,600	2,843.00	1,153,120,800	
アイティメディア	104,800	1,297.00	135,925,600	貸付有価証券 31,000 株
E ・ J ホールディングス	161,600	1,565.00	252,904,000	貸付有価証券 124,300 株
オープンアップグループ	828,100	2,026.00	1,677,730,600	貸付有価証券 287,000 株
コシダカホールディングス	827,000	1,158.00	957,666,000	貸付有価証券 587,500 株
アルトナー	52,300	1,842.00	96,336,600	
パソナグループ	335,100	1,662.00	556,936,200	貸付有価証券 85,900 株
C D S	53,600	1,767.00	94,711,200	貸付有価証券

				600 株
リンクアンドモチベーション	795,300	422.00	335,616,600	貸付有価証券 556,400 株
エス・エム・エス	1,050,900	2,708.00	2,845,837,200	貸付有価証券 1,100 株
サニーサイドアップグループ	64,100	766.00	49,100,600	貸付有価証券 38,200 株
パーソルホールディングス	3,046,300	2,610.00	7,950,843,000	貸付有価証券 2,600 株
リニカル	121,800	801.00	97,561,800	貸付有価証券 6,300 株
クックパッド	755,600	166.00	125,429,600	貸付有価証券 526,500 株
エスクリ	87,300	422.00	36,840,600	貸付有価証券 61,100 株
アイ・ケイ・ケイホールディングス	105,300	592.00	62,337,600	貸付有価証券 79,600 株
学情	125,100	1,896.00	237,189,600	貸付有価証券 81,500 株
スタジオアリス	138,200	2,160.00	298,512,000	貸付有価証券 98,200 株
シミックホールディングス	133,100	1,920.00	255,552,000	貸付有価証券 17,300 株
エプコ	45,900	725.00	33,277,500	貸付有価証券 21,800 株
N J S	60,600	2,682.00	162,529,200	貸付有価証券 42,900 株
総合警備保障	5,126,800	810.00	4,152,708,000	貸付有価証券 1,458,300 株
カカコム	2,027,400	2,034.00	4,123,731,600	貸付有価証券 1,900 株
アイロムグループ	99,200	1,940.00	192,448,000	貸付有価証券 70,100 株
セントケア・ホールディング	175,800	759.00	133,432,200	貸付有価証券 130,400 株
サイネックス	36,400	662.00	24,096,800	貸付有価証券 9,100 株
ルネサンス	193,400	893.00	172,706,200	貸付有価証券 140,500 株
ディップ	483,400	3,530.00	1,706,402,000	
デジタルホールディングス	215,400	1,047.00	225,523,800	貸付有価証券 153,700 株
新日本科学	292,800	2,089.00	611,659,200	貸付有価証券 207,900 株
キャリアデザインセンター	44,700	1,646.00	73,576,200	貸付有価証券 23,700 株
ベネフィット・ワン	1,279,700	1,411.50	1,806,296,550	貸付有価証券 81,300 株
エムスリー	5,458,100	3,006.00	16,407,048,600	貸付有価証券

				1,715,600株
ツカダ・グローバルホールディング	137,700	459.00	63,204,300	貸付有価証券 43,000株
プラス	24,100	961.00	23,160,100	貸付有価証券 17,100株
アウトソーシング	1,645,300	1,339.00	2,203,056,700	貸付有価証券 133,800株
ウェルネット	163,800	579.00	94,840,200	貸付有価証券 114,300株
ワールドホールディングス	124,200	2,610.00	324,162,000	
ディー・エヌ・エー	1,104,700	1,825.00	2,016,077,500	貸付有価証券 16,300株
博報堂DYホールディングス	3,523,100	1,421.00	5,006,325,100	貸付有価証券 103,500株
ぐるなび	507,500	349.00	177,117,500	貸付有価証券 15,600株
タカミヤ	374,600	536.00	200,785,600	貸付有価証券 400株
ジャパンベストレスクューシステム	137,200	718.00	98,509,600	貸付有価証券 4,800株
ファンコミュニケーションズ	541,100	400.00	216,440,000	貸付有価証券 194,900株
ライク	102,800	1,669.00	171,573,200	貸付有価証券 52,400株
ビジネス・ブレークスルー	80,300	448.00	35,974,400	貸付有価証券 16,500株
エスプール	793,800	637.00	505,650,600	貸付有価証券 563,700株
WDBホールディングス	141,100	2,044.00	288,408,400	
ティア	126,600	453.00	57,349,800	貸付有価証券 13,500株
CDG	23,000	1,390.00	31,970,000	貸付有価証券 16,100株
アドウェイズ	379,900	654.00	248,454,600	貸付有価証券 250,700株
バリューコマース	207,800	1,317.00	273,672,600	
インフォマート	2,867,500	334.00	957,745,000	
J Pホールディングス	794,300	321.00	254,970,300	貸付有価証券 71,400株
エコナックホールディングス	372,300	96.00	35,740,800	貸付有価証券 1,500株
CLホールディングス	76,200	809.00	61,645,800	貸付有価証券 53,700株
プレステージ・インターナショナル	1,162,700	588.00	683,667,600	
アミューズ	149,700	1,779.00	266,316,300	貸付有価証券 1,400株
ドリームインキュベータ	84,100	2,761.00	232,200,100	貸付有価証券 38,700株

クイック	211, 100	2, 257. 00	476, 452, 700	
T A C	104, 100	202. 00	21, 028, 200	貸付有価証券 19, 800 株
電通グループ	2, 714, 800	4, 600. 00	12, 488, 080, 000	貸付有価証券 1, 899, 300 株
テイクアンドギヴ・ニーズ	82, 300	1, 180. 00	97, 114, 000	貸付有価証券 42, 500 株
ぴあ	92, 500	3, 280. 00	303, 400, 000	貸付有価証券 47, 400 株
イオンファンタジー	119, 200	3, 150. 00	375, 480, 000	貸付有価証券 84, 700 株
シーティーエス	305, 300	737. 00	225, 006, 100	貸付有価証券 300 株
ネクシィーズグループ	66, 300	639. 00	42, 365, 700	
H. U. グループホールディングス	808, 500	2, 699. 00	2, 182, 141, 500	
アルプス技研	240, 400	2, 787. 00	669, 994, 800	貸付有価証券 6, 400 株
サニックス	442, 500	337. 00	149, 122, 500	貸付有価証券 134, 400 株
日本空調サービス	296, 600	742. 00	220, 077, 200	
オリエンタルランド	14, 618, 200	5, 569. 00	81, 408, 755, 800	貸付有価証券 7, 974, 900 株
ダスキン	614, 900	3, 202. 00	1, 968, 909, 800	貸付有価証券 8, 300 株
明光ネットワークジャパン	335, 300	645. 00	216, 268, 500	貸付有価証券 238, 000 株
ファルコホールディングス	124, 700	1, 842. 00	229, 697, 400	
秀英予備校	47, 200	411. 00	19, 399, 200	貸付有価証券 1, 800 株
田谷	35, 900	481. 00	17, 267, 900	貸付有価証券 25, 300 株
ラウンドワン	2, 310, 000	592. 00	1, 367, 520, 000	貸付有価証券 1, 612, 400 株
リゾートトラスト	1, 090, 500	2, 143. 00	2, 336, 941, 500	貸付有価証券 1, 100 株
ビー・エム・エル	340, 000	2, 771. 00	942, 140, 000	貸付有価証券 400 株
りらいあコミュニケーションズ	456, 000	1, 462. 00	666, 672, 000	
リソー教育	1, 255, 700	266. 00	334, 016, 200	貸付有価証券 173, 100 株
早稲田アカデミー	152, 800	1, 326. 00	202, 612, 800	貸付有価証券 108, 500 株
ユー・エス・エス	2, 840, 700	2, 367. 00	6, 723, 936, 900	
東京個別指導学院	327, 300	506. 00	165, 613, 800	貸付有価証券 207, 700 株
サイバーエージェント	6, 102, 500	1, 013. 50	6, 184, 883, 750	貸付有価証券 97, 500 株

楽天グループ	16,587,800	528.90	8,773,287,420	貸付有価証券 7,175,900株
クリーク・アンド・リバー社	161,800	2,018.00	326,512,400	貸付有価証券 53,500株
S B I グローバルアセットマネジメント	450,500	514.00	231,557,000	貸付有価証券 112,300株
テー・オー・ダブリュー	541,200	308.00	166,689,600	貸付有価証券 69,300株
山田コンサルティンググループ	139,900	1,585.00	221,741,500	
セントラルスポーツ	103,700	2,352.00	243,902,400	貸付有価証券 75,500株
フルキャストホールディングス	263,700	2,259.00	595,698,300	貸付有価証券 117,000株
エン・ジャパン	499,600	2,429.00	1,213,528,400	
リソルホールディングス	19,600	4,780.00	93,688,000	貸付有価証券 13,700株
テクノプロ・ホールディングス	1,634,200	3,104.00	5,072,556,800	貸付有価証券 1,143,300株
アトラグループ	48,300	179.00	8,645,700	貸付有価証券 33,600株
インターワークス	55,100	334.00	18,403,400	
アイ・アールジャパンホールディングス	143,400	1,699.00	243,636,600	貸付有価証券 88,800株
K e e P e r 技研	170,500	5,430.00	925,815,000	貸付有価証券 109,000株
ファーストロジック	25,000	1,009.00	25,225,000	貸付有価証券 15,200株
三機サービス	32,400	1,240.00	40,176,000	貸付有価証券 22,600株
G u n o s y	219,200	602.00	131,958,400	貸付有価証券 98,200株
デザインワン・ジャパン	53,300	178.00	9,487,400	貸付有価証券 6,100株
イー・ガーディアン	104,600	2,080.00	217,568,000	貸付有価証券 38,200株
リブセンス	99,000	295.00	29,205,000	貸付有価証券 72,100株
ジャパンマテリアル	845,300	2,302.00	1,945,880,600	貸付有価証券 9,300株
ベクトル	433,500	1,315.00	570,052,500	貸付有価証券 74,200株
ウチヤマホールディングス	91,300	356.00	32,502,800	貸付有価証券 2,500株
チャーム・ケア・コーポレーション	230,100	1,285.00	295,678,500	貸付有価証券 4,700株
キャリアリンク	101,200	2,875.00	290,950,000	貸付有価証券 48,900株
I B J	168,800	653.00	110,226,400	貸付有価証券 118,200株

アサンテ	136,500	1,689.00	230,548,500	貸付有価証券 8,000株
バリューHR	241,200	1,306.00	315,007,200	貸付有価証券 167,600株
M&Aキャピタルパートナーズ	223,200	3,060.00	682,992,000	貸付有価証券 155,800株
ライドオンエクスプレスホールディングス	98,300	1,029.00	101,150,700	貸付有価証券 54,400株
ERIホールディングス	55,100	1,325.00	73,007,500	
アビスト	33,600	3,325.00	111,720,000	貸付有価証券 26,300株
シグマクシス・ホールディングス	418,800	1,300.00	544,440,000	
ウィルグループ	230,600	1,080.00	249,048,000	貸付有価証券 13,800株
エスクロー・エージェンツ・ジャパン	226,200	155.00	35,061,000	貸付有価証券 8,100株
メドピア	242,600	977.00	237,020,200	貸付有価証券 170,500株
レアジョブ	41,400	1,015.00	42,021,000	貸付有価証券 16,200株
リクルートホールディングス	20,450,300	4,532.00	92,680,759,600	代用有価証券 779,800株 貸付有価証券 1,849,700株
エラン	365,300	850.00	310,505,000	貸付有価証券 20,700株
土木管理総合試験所	90,000	336.00	30,240,000	
日本郵政	33,236,900	1,043.00	34,666,086,700	
ベルシステム24ホールディングス	370,300	1,355.00	501,756,500	貸付有価証券 9,700株
鎌倉新書	313,700	706.00	221,472,200	貸付有価証券 219,400株
SMN	51,600	449.00	23,168,400	貸付有価証券 12,300株
一蔵	27,200	601.00	16,347,200	貸付有価証券 15,200株
グローバルキッズCOMPANY	39,800	692.00	27,541,600	貸付有価証券 28,700株
エアトリ	200,900	2,688.00	540,019,200	貸付有価証券 142,600株
アトラエ	162,900	754.00	122,826,600	貸付有価証券 55,700株
ストライク	116,700	3,275.00	382,192,500	貸付有価証券 11,900株
ソラスト	760,900	668.00	508,281,200	
セラク	84,300	1,580.00	133,194,000	貸付有価証券 15,100株
インソース	599,600	1,130.00	677,548,000	貸付有価証券

				425,000 株
ペイカレント・コンサルティング	2,186,300	5,225.00	11,423,417,500	貸付有価証券 21,300 株
Orchestra Holdings	59,200	1,174.00	69,500,800	貸付有価証券 33,900 株
アイモバイル	122,900	1,300.00	159,770,000	貸付有価証券 1,500 株
キャリアインデックス	73,800	309.00	22,804,200	貸付有価証券 31,500 株
MS-Japan	70,300	1,117.00	78,525,100	貸付有価証券 35,200 株
船場	36,400	747.00	27,190,800	貸付有価証券 2,500 株
ジャパニエレベーターサービスホールディングス	984,500	1,839.00	1,810,495,500	
フルテック	30,200	1,121.00	33,854,200	貸付有価証券 2,300 株
グリーンズ	72,500	1,322.00	95,845,000	貸付有価証券 44,200 株
ツナググループ・ホールディングス	60,300	621.00	37,446,300	貸付有価証券 37,500 株
GameWith	64,500	349.00	22,510,500	貸付有価証券 21,400 株
MS&Consulting	25,500	655.00	16,702,500	貸付有価証券 10,600 株
ウェルビー	202,500	457.00	92,542,500	貸付有価証券 143,200 株
エル・ティー・エス	35,600	3,655.00	130,118,000	貸付有価証券 21,200 株
ミダックホールディングス	167,400	1,732.00	289,936,800	貸付有価証券 116,900 株
日総工産	207,100	883.00	182,869,300	貸付有価証券 147,200 株
キュービーネットホールディングス	131,000	1,522.00	199,382,000	
RPAホールディングス	374,100	402.00	150,388,200	貸付有価証券 126,700 株
スプリックス	62,000	800.00	49,600,000	貸付有価証券 4,200 株
マネジメントソリューションズ	152,000	3,875.00	589,000,000	貸付有価証券 92,000 株
プロレド・パートナーズ	67,500	516.00	34,830,000	貸付有価証券 18,800 株
and factory	63,400	438.00	27,769,200	貸付有価証券 35,000 株
テノ.ホールディングス	26,400	682.00	18,004,800	貸付有価証券 18,400 株
フロンティア・マネジメント	92,300	1,368.00	126,266,400	貸付有価証券 30,900 株
ピアラ	35,000	487.00	17,045,000	貸付有価証券

				24,900株
コプロ・ホールディングス	35,200	2,012.00	70,822,400	貸付有価証券 24,600株
ギークス	29,000	744.00	21,576,000	貸付有価証券 21,000株
アンビスホールディングス	295,200	2,980.00	879,696,000	貸付有価証券 18,600株
カーブスホールディングス	754,500	752.00	567,384,000	貸付有価証券 138,800株
フォーラムエンジニアリング	161,000	1,163.00	187,243,000	
F a s t F i t n e s s J a p a n	94,000	1,301.00	122,294,000	貸付有価証券 2,900株
ダイレクトマーケティングミックス	331,000	867.00	286,977,000	貸付有価証券 1,000株
ポピンズ	40,900	1,458.00	59,632,200	貸付有価証券 28,600株
L I T A L I C O	214,900	2,234.00	480,086,600	
アドバンテッジリスクマネジメント	97,300	607.00	59,061,100	貸付有価証券 4,000株
リログループ	1,537,600	1,928.00	2,964,492,800	貸付有価証券 83,900株
東祥	192,500	1,294.00	249,095,000	貸付有価証券 118,900株
I D & E ホールディングス	166,600	3,125.00	520,625,000	貸付有価証券 600株
ビーウィズ	69,800	2,286.00	159,562,800	貸付有価証券 1,900株
T R E ホールディングス	581,500	1,223.00	711,174,500	貸付有価証券 8,100株
人・夢・技術グループ	104,100	1,632.00	169,891,200	
大栄環境	702,600	2,409.00	1,692,563,400	貸付有価証券 1,000株
日本管財ホールディングス	289,700	2,580.00	747,426,000	
エイチ・アイ・エス	722,200	1,997.00	1,442,233,400	貸付有価証券 432,200株
ラックランド	114,900	3,035.00	348,721,500	貸付有価証券 60,400株
共立メンテナンス	472,900	5,447.00	2,575,886,300	貸付有価証券 335,600株
イチネンホールディングス	292,600	1,339.00	391,791,400	
建設技術研究所	142,300	3,395.00	483,108,500	
スペース	200,500	1,035.00	207,517,500	貸付有価証券 200株
燦ホールディングス	117,600	2,134.00	250,958,400	
スバル興業	13,100	9,920.00	129,952,000	貸付有価証券 1,600株
東京テアトル	78,900	1,125.00	88,762,500	貸付有価証券

				800 株
タナベコンサルティンググループ	83,100	1,013.00	84,180,300	貸付有価証券 26,600 株
ナガワ	74,000	6,730.00	498,020,000	貸付有価証券 52,500 株
東京都競馬	231,200	3,840.00	887,808,000	貸付有価証券 161,700 株
常磐興産	74,300	1,236.00	91,834,800	貸付有価証券 51,700 株
カナモト	506,100	2,307.00	1,167,572,700	貸付有価証券 6,800 株
ニシオホールディングス	256,800	3,390.00	870,552,000	
アゴーラ ホスピタリティー グループ	1,188,800	25.00	29,720,000	貸付有価証券 577,800 株
トランス・コスモス	343,200	3,365.00	1,154,868,000	貸付有価証券 189,300 株
乃村工藝社	1,204,800	949.00	1,143,355,200	
藤田観光	122,700	3,305.00	405,523,500	貸付有価証券 52,400 株
KNT-CTホールディングス	164,800	1,426.00	235,004,800	貸付有価証券 55,400 株
トーカイ	244,500	1,882.00	460,149,000	
白洋舎	27,400	2,850.00	78,090,000	貸付有価証券 19,300 株
セコム	2,813,200	9,469.00	26,638,190,800	貸付有価証券 2,600 株
セントラル警備保障	148,900	2,878.00	428,534,200	貸付有価証券 90,200 株
丹青社	535,300	780.00	417,534,000	貸付有価証券 6,200 株
メイテック	1,077,700	2,413.50	2,601,028,950	
応用地質	257,900	2,129.00	549,069,100	貸付有価証券 1,600 株
船井総研ホールディングス	574,800	2,457.00	1,412,283,600	貸付有価証券 401,300 株
進学会ホールディングス	70,400	292.00	20,556,800	貸付有価証券 53,600 株
オオバ	133,500	761.00	101,593,500	貸付有価証券 90,300 株
いであ	47,500	1,695.00	80,512,500	貸付有価証券 500 株
学究社	110,200	2,055.00	226,461,000	貸付有価証券 1,300 株
ベネッセホールディングス	1,031,000	1,820.00	1,876,420,000	貸付有価証券 59,800 株
イオンディライト	305,500	2,998.00	915,889,000	
ナック	122,100	955.00	116,605,500	貸付有価証券 67,300 株

ダイセキ	563,700	4,085.00	2,302,714,500	貸付有価証券 100株
ステップ	100,500	1,755.00	176,377,500	貸付有価証券 900株
合 計	4,012,584,800		8,658,471,277,710	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)並びに同規則第 38 条の 3 及び第 57 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成 12 年総理府令第 133 号)に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当中間計算期間(2023 年 7 月 9 日から 2024 年 1 月 8 日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2024年1月31日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIXの2023年7月9日から2024年1月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIXの2024年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年7月9日から2024年1月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

【上場インデックスファンドTOPIX】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023 年 7 月 8 日現在	当中間計算期間末 2024 年 1 月 8 日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,087,331,722,468	624,929,524,206
株式	8,658,471,277,710	9,374,326,209,410
派生商品評価勘定	186,522,750	390,294,700
未収入金	131,859,858,040	-
未収配当金	9,633,716,775	11,024,426,591
未収利息	71,380,415	71,800,722
その他未収収益	2,562,677,808	2,506,077,138
流動資産合計	9,890,117,155,966	10,013,248,332,767
資産合計	9,890,117,155,966	10,013,248,332,767
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	329,046,250	-
前受金	2,523,100,100	201,177,200
未払収益分配金	194,523,763,152	-
未払受託者報酬	2,724,330,373	1,131,913,527
未払委託者報酬	5,460,444,158	1,948,016,206
未払利息	2,769,452	2,144
受入担保金	999,502,030,201	606,976,641,016
その他未払費用	625,873,892	1,159,164,204
流動負債合計	1,205,691,357,578	611,416,914,297
負債合計	1,205,691,357,578	611,416,914,297
純資産の部		
元本等		
元本	3,753,438,975,475	3,787,712,503,501
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	4,930,986,822,913	5,614,118,914,969
(分配準備積立金)	81,953,515	81,953,515
元本等合計	8,684,425,798,388	9,401,831,418,470
純資産合計	8,684,425,798,388	9,401,831,418,470
負債純資産合計	9,890,117,155,966	10,013,248,332,767

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022 年 7 月 9 日 至 2023 年 1 月 8 日	当中間計算期間 自 2023 年 7 月 9 日 至 2024 年 1 月 8 日
営業収益		
受取配当金	79,405,587,109	97,419,988,562
受取利息	△430,112,779	△365,974,796
有価証券売買等損益	△43,836,051,969	538,911,755,135
派生商品取引等損益	5,418,935,350	1,688,084,500
その他収益	14,624,374,474	5,174,512,145
営業収益合計	55,182,732,185	642,828,365,546
営業費用		
支払利息	5,566,779	8,528,948
受託者報酬	1,318,247,422	1,131,913,527
委託者報酬	2,632,006,524	1,948,016,206
その他費用	736,923,050	818,817,298
営業費用合計	4,692,743,775	3,907,275,979
営業利益又は営業損失 (△)	50,489,988,410	638,921,089,567
経常利益又は経常損失 (△)	50,489,988,410	638,921,089,567
中間純利益又は中間純損失 (△)	50,489,988,410	638,921,089,567
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部交換に伴う中間純損失金額の分配額 (△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	3,499,041,412,700	4,930,986,822,913
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,621,973,950	184,074,362,305
中間一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,621,973,950	184,074,362,305
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,749,938,115	139,863,359,816
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,749,938,115	139,863,359,816
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	3,529,403,436,945	5,614,118,914,969

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 2023 年 7 月 8 日現在	当中間計算期間末 2024 年 1 月 8 日現在
1. 期首元本額	3,765,057,780,177 円	3,753,438,975,475 円
期中追加設定元本額	133,005,084,100 円	132,192,628,800 円
期中一部交換元本額	144,623,888,802 円	97,919,100,774 円
2. 受益権の総数	3,764,733,175 口	3,799,109,833 口
3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	35,547,591,600 円	35,466,304,470 円
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。 株式	933,519,168,880 円	587,703,288,070 円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2022 年 7 月 9 日 至 2023 年 1 月 8 日	当中間計算期間 自 2023 年 7 月 9 日 至 2024 年 1 月 8 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2023 年 7 月 8 日現在	当中間計算期間末 2024 年 1 月 8 日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左

	記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(株式関連)

前計算期間末 (2023 年 7 月 8 日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	26,062,891,000	—	25,921,000,000	△141,891,000
合計		26,062,891,000	—	25,921,000,000	△141,891,000

当中間計算期間末 (2024 年 1 月 8 日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	27,111,322,800	—	27,502,250,000	390,927,200
合計		27,111,322,800	—	27,502,250,000	390,927,200

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

前計算期間末 2023 年 7 月 8 日現在		当中間計算期間末 2024 年 1 月 8 日現在	
1口当たり純資産額	2,306.78 円	1口当たり純資産額	2,474.75 円
(100口当たり純資産額)	(230,678 円)	(100口当たり純資産額)	(247,475 円)

2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は 2024 年 1 月 31 日現在です。

【上場インデックスファンドTOPIX】

【純資産額計算書】

I 資産総額	10,728,096,277,990円
II 負債総額	678,127,800,841円
III 純資産総額（I－II）	10,049,968,477,149円
IV 発行済口数	3,810,117,805口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2,637.71円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものではない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付および交換株式の交付（信託終了時の交換等を含みます。）については、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2024年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2024年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行います。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2024年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2024 年 1 月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	828	288,946
株式投資信託	779	248,855
単位型	302	9,397
追加型	477	239,458
公社債投資信託	49	40,090
単位型	36	1,013
追加型	13	39,077

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）並びに同規則第 38 条及び第 57 条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 64 期事業年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 65 期中間会計期間（2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注

記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,427		42,036
有価証券		170		1,025
前払費用		932		908
未収入金		96	※4	410
未収委託者報酬		25,193		21,336
未収収益	※3	1,048	※3	589
関係会社短期貸付金		5,005		3,318
立替金		1,056		1,015
その他	※2	998	※2	1,233
流動資産合計		76,928		71,875
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	244	※1	245
器具備品	※1	153	※1	122
有形固定資産合計		397		367
無形固定資産				
ソフトウェア		335		390
無形固定資産合計		335		390
投資その他の資産				
投資有価証券		23,969		23,274
関係会社株式		22,366		22,366
長期差入保証金		652		375
繰延税金資産		3,678		448
投資その他の資産合計		50,667		46,465
固定資産合計		51,399		47,224
資産合計		128,328		119,099

(単位：百万円)

	第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	651	433
未払金	9,693	7,557
未払収益分配金	7	7
未払償還金	71	71
未払手数料	8,783	6,586
その他未払金	831	892
未払費用 ※3	5,572	※3 4,227
未払法人税等	2,354	-
未払消費税等 ※4	3,669	-
賞与引当金	3,958	2,563
役員賞与引当金	5	218
訴訟損失引当金	7,847	-
その他	1,330	647
流動負債合計	35,083	15,648
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,424
賞与引当金	423	437
役員賞与引当金	-	16
その他	390	181
固定負債合計	2,209	2,059
負債合計	37,292	17,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,901	79,307
利益剰余金合計	68,901	79,307
自己株式	△2,067	△2,067
株主資本合計	89,417	99,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350	2,056
繰延ヘッジ損益	△731	△488
評価・換算差額等合計	1,618	1,567
純資産合計	91,035	101,391
負債純資産合計	128,328	119,099

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	94,938	73,998
その他営業収益	4,743	3,479
営業収益合計	99,682	77,477
営業費用		
支払手数料	42,026	30,699
広告宣伝費	987	755
公告費	1	3
調査費	23,000	17,479
調査費	1,042	1,170
委託調査費	21,932	16,282
図書費	25	26
委託計算費	598	581
営業雑経費	1,014	948
通信費	143	139
印刷費	308	309
協会費	52	56
諸会費	13	16
その他	494	427
営業費用計	67,628	50,469
一般管理費		
給料	11,759	9,818
役員報酬	156	314
役員賞与引当金繰入額	5	234
給料・手当	7,229	6,544
賞与	143	147
賞与引当金繰入額	4,225	2,577
交際費	22	56
寄付金	29	24
旅費交通費	66	205
租税公課	429	433
不動産賃借料	937	938
退職給付費用	394	383
退職金	169	155
固定資産減価償却費	172	183
福利費	1,171	1,097
諸経費	3,888	4,291
一般管理費計	19,042	17,588
営業利益	13,010	9,420

(単位：百万円)

	第 63 期		第 64 期	
	(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取利息		71		107
受取配当金	※ 1	5,257	※ 1	9,255
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		1,548		—
その他		58		236
営業外収益合計		6,936		9,601
営業外費用				
支払利息		177		407
デリバティブ費用		49		389
有価証券償還損		—		6
時効成立後支払分配金・償還金		9		1
為替差損		—		342
その他		39		15
営業外費用合計		275		1,163
経常利益		19,672		17,858
特別利益				
投資有価証券売却益		253		427
子会社有価減資払戻益		1,445		—
訴訟損失引当金戻入額		—	※ 3	4,481
特別利益合計		1,699		4,909
特別損失				
投資有価証券売却損		132		347
固定資産処分損		0		0
訴訟損失引当金繰入額		7,847		—
特別損失合計		7,980		347
税引前当期純利益		13,391		22,420
法人税、住民税及び事業税		3,435		1,340
法人税等還付税額	※ 2	△329		—
法人税等調整額		△1,851		3,252
法人税等合計		1,255		4,593
当期純利益		12,136		17,826

(3) 【株主資本等変動計算書】

第 63 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	△2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				△5,191	△5,191		△5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	6,944	6,944	—	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				△5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	△847	41	41
当期変動額合計	889	△847	41	6,985
当期末残高	2,350	△731	1,618	91,035

第 64 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	10,406	10,406	－	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				△7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△294	242	△51	△51
当期変動額合計	△294	242	△51	10,355
当期末残高	2,056	△488	1,567	101,391

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法				
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3 年～15 年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>3 年～20 年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	建物	3 年～15 年	器具備品	3 年～20 年
建物	3 年～15 年				
器具備品	3 年～20 年				
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。				
4 収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。				

5 ヘッジ会計の方法	(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
(時価の算定に関する会計基準の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。本会計基準適用指針の適用が当財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前事業年度において、「為替差損益」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当事業年度よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である投資有価証券売却益あるいは投資有価証券売却損として表示することとしております。

(重要な会計上の見積り)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

訴訟損失引当金を 7,847 百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,390 百万円 器具備品 823 百万円 ※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。 ※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 233 百万円 (流動負債) 未払費用 2,314 百万円 ※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。 ※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 5 百万豪ドルを提供す る義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・ マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務 を保証しております。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,437 百万円 器具備品 879 百万円 ※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。 ※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 263 百万円 (流動負債) 未払費用 1,778 百万円 ※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未収入金」に含めて表示しております。 ※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 448 百万円(5 百万豪 ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。

(損益計算書関係)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 5,194 百万円 ※ 2 法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を 計上しています。	※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 9,241 百万円 ※ 3 訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことにより、前事業年度 に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した 額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197, 012, 500	—	—	197, 012, 500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2, 860, 000	—	—	2, 860, 000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2011 年度 ストックオプション(1)	普通株式	432, 300	—	432, 300	—	—
2016 年度 ストックオプション(1)	普通株式	1, 016, 000	—	928, 000	88, 000	—
2016 年度 ストックオプション(2)	普通株式	1, 772, 000	—	956, 000	816, 000	—
2017 年度 ストックオプション(1)	普通株式	2, 607, 000	—	1, 071, 000	1, 536, 000	—
合計		5, 827, 300	—	3, 387, 300	2, 440, 000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(1)88,000 株、2016 年度ストックオプション(2)816,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)847,000 株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017 年度ストックオプション(1)689,000 株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021 年 5 月 25 日 取締役会	普通株式	5, 191	26. 74	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7, 420	38. 22	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 27 日

第 64 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2016 年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	—	88,000	—	—
2016 年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	—	599,000	217,000	—
2017 年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	—	784,000	752,000	—
合計		2,440,000	—	1,391,800	969,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(2)217,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)752,000 株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 27 日

(リース取引関係)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	911 百万円	1 年内	899 百万円
1 年超	4,324 百万円	1 年超	3,425 百万円
合計	5,236 百万円	合計	4,324 百万円

(金融商品関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*4)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(*1)				
株式関連 (*2)	△262	—	—	△262
通貨関連 (*3)	—	△1,066	—	△1,066
デリバティブ取引計	△262	△1,066	—	△1,329

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(※4) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用することから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 其他有価証券 投資信託	6,238	18,045	—	24,283
資産計	6,238	18,045	—	24,283
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	△246	—	—	△246
通貨関連(*3)	—	△352	—	△352
デリバティブ取引計	△246	△352	—	△599

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

(有価証券関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,188	3,369	△180
	小計	3,188	3,369	△180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16 百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	△132
合計	3,079	253	△132

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	△395
	小計	7,063	7,459	△395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16 百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	△221
合計	11,194	1,349	△221

(デリバティブ取引関係)

第 63 期(2022 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,306	-	△ 262	△ 262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	△ 262	△ 262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,708	-	△ 293	△ 293
合計		4,708	-	△ 293	△ 293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		5,445	-	△367
	豪ドル		222	-	△20
	香港ドル		1,097	-	△59
	人民元		5,185	-	△324
	ユーロ	35	-	△0	
合計			11,986	-	△772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第 64 期(2023 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,970	-	△ 246	△ 246
合計		10,970	-	△ 246	△ 246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 シンガポ ールドル	3,275	-	△ 24	△ 24
合計		3,275	-	△ 24	△ 24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,132	-	△280
	豪ドル		105	-	0
	香港ドル		699	-	△34
	人民元		5,822	-	△1
	ユーロ		234	-	△10
合計			12,994	-	△328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 5,312	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,326
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 15,942	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 16,722
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,964	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,185

(退職給付関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△12
退職給付の支払額	△211
退職給付債務の期末残高	1,352

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244 百万円でありました。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	△16
退職給付の支払額	△107
退職給付債務の期末残高	1,366

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424
退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	136

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.6%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、247 百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011 年度ストックオプション(1)	2016 年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186 名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 6, 101, 700 株	普通株式 4, 437, 000 株
付与日	2011 年 10 月 7 日	2016 年 7 月 15 日
権利確定条件	2013 年 10 月 7 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。	2018 年 7 月 15 日 (以下「権利行使可 能初日」といいます。)、当該権利行 使可能初日から 1 年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則とし て従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2013 年 10 月 7 日から 2021 年 10 月 6 日まで	2018 年 7 月 15 日から 2026 年 7 月 31 日まで

	2016 年度ストックオプション(2)	2017 年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31 名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4, 409, 000 株	普通株式 4, 422, 000 株
付与日	2017 年 4 月 27 日	2018 年 4 月 27 日
権利確定条件	2019 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。	2020 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2019 年 4 月 27 日から 2027 年 4 月 30 日まで	2020 年 4 月 27 日から 2028 年 4 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2011 年度ストックオプション(1)	2016 年度ストックオプション(1)
付与日	2011 年 10 月 7 日	2016 年 7 月 15 日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	88,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2016 年度ストックオプション(2)	2017 年度ストックオプション(1)
付与日	2017 年 4 月 27 日	2018 年 4 月 27 日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2011 年度ストックオプション(1)	2016 年度ストックオプション(1)
付与日	2011 年 10 月 7 日	2016 年 7 月 15 日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	2016 年度ストックオプション(2)	2017 年度ストックオプション(1)
付与日	2017 年 4 月 27 日	2018 年 4 月 27 日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222 百万円
- 3 株式公開価格が 737 円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016 年度ストックオプション(1)	2016 年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16 名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,437,000 株	普通株式 4,409,000 株
付与日	2016 年 7 月 15 日	2017 年 4 月 27 日
権利確定条件	2018 年 7 月 15 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。	2019 年 4 月 27 日 (以下「権利行使可 能初日」といいます。)、当該権利行 使可能初日から 1 年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則とし て従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2018 年 7 月 15 日から 2026 年 7 月 31 日まで	2019 年 4 月 27 日から 2027 年 4 月 30 日まで

	2017 年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,422,000 株
付与日	2018 年 4 月 27 日
権利確定条件	2020 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2020 年 4 月 27 日から 2028 年 4 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016 年度ストックオプション(1)	2016 年度ストックオプション(2)
付与日	2016 年 7 月 15 日	2017 年 4 月 27 日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	539,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	217,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2017 年度ストックオプション(1)
付与日	2018 年 4 月 27 日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016 年度ストックオプション(1)	2016 年度ストックオプション(2)
付与日	2016 年 7 月 15 日	2017 年 4 月 27 日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	2017 年度ストックオプション(1)
付与日	2018 年 4 月 27 日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 344 百万円

(税効果会計関係)

第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	訴訟損失引当金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当金
	評価性引当金(注)		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
			繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
(注) 関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により 1,377 百万円減少しております。			
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当金の減少		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(関連当事者情報)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD 千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注 1)	—	関係会社 短期 貸付金	2,019 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注 1)	44 (USD 397 千)	未収収益	10 (USD 86 千)
							資金の返済 (円貸建) (注 1)	577	関係会社 短期 貸付金	—
							貸付金利息 (円貸建) (注 1)	3	未収収益	—
							資金の貸付 (シンガポール ドル貸建) (注 1)	2,788 (SGD 33,000 千)	関係会社 短期 貸付金	2,985 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポール ドル貸建) (注 1)	23 (SGD 266 千)	未収収益	23 (SGD 266 千)
							減資 (注 2)	9,149 (SGD 110,000 千)	—	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	配当の受取	3,788 (USD 34,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠 5,300 百万円 (若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨)、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 Nikko Asset Management International Limited の行った 110,000 千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- 3 Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2021 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450 百万円
負債合計	6,257 百万円
純資産合計	28,192 百万円

営業収益	18,176 百万円
税引前当期純利益	5,587 百万円
当期純利益	3,956 百万円

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD 千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	資金の貸付 (シンガポールド ル貸建) (注 1)	—	関係会社 短期 貸付金	3,318 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポールド ル貸建) (注 1)	103 (SGD 1,043 千)	未収収益	55 (SGD 551 千)
							資金の返済 (米国ドル貸建) (注 2)	2,019 (USD 16,500 千)	関係会社 短期 貸付金	—
							貸付金利息 (米国ドル貸建) (注 2)	3 (USD 26 千)	未収収益	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	配当の受取	7,795 (USD 58,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 融資枠 5,300 百万円（若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨）、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております（決定方針等を 2022 年 8 月 26 日付にて上記 1 に変更しております）。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2022 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828 百万円
負債合計	5,655 百万円
純資産合計	29,173 百万円

営業収益	15,864 百万円
税引前当期純利益	4,191 百万円
当期純利益	3,159 百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	468 円 88 銭	522 円 22 銭
1株当たり当期純利益金額	62 円 50 銭	91 円 81 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	12,136	17,826
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,136	17,826
普通株式の期中平均株式数 (千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016 年度ストックオプション (1) 88,000 株、2016 年度ストックオプション (2) 816,000 株、2017 年度ストックオプション (1) 1,536,000 株	2016 年度ストックオプション (2) 217,000 株、2017 年度ストックオプション (1) 752,000 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	91,035	101,391
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	91,035	101,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

当社は 2022 年 12 月 21 日付け株式売買契約書に基づき、星州子会社の日興アセットマネジメントインターナショナルが保有する関連会社 AHAM アセットマネジメント Berhad の 20%の株式を、2023 年 4 月 19 日に 13,412 百万円で取得しました。

中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第 65 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		31,751
金銭の信託		2,500
有価証券		78
未収委託者報酬		16,602
未収収益		940
その他	※ 2	3,797
流動資産合計		55,670
固定資産		
有形固定資産	※ 1	330
無形固定資産		389
投資その他の資産		
投資有価証券		24,116
関係会社株式		37,647
長期差入保証金		338
繰延税金資産		240
投資その他の資産合計		62,343
固定資産合計		63,063
資産合計		118,734

(単位：百万円)

第 65 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日)

負債の部

流動負債

未払金	8,446
未払費用	3,085
未払法人税等	1,334
未払消費税等	※ 3 575
賞与引当金	1,383
役員賞与引当金	162
その他	1,230
流動負債合計	16,218

固定負債

退職給付引当金	1,458
賞与引当金	397
役員賞与引当金	40
その他	170
固定負債合計	2,067

負債合計

18,286

純資産の部

株主資本

資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	77,549
利益剰余金合計	77,549

自己株式	△2,067
------	--------

株主資本合計	98,066
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	3,457
繰延ヘッジ損益	△1,075
評価・換算差額等合計	2,381

純資産合計	100,447
-------	---------

負債純資産合計	118,734
---------	---------

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)		
営業収益		
委託者報酬		37,779
その他営業収益		1,652
営業収益合計		39,431
営業費用及び一般管理費	※ 1	35,014
営業利益		4,416
営業外収益	※ 2	1,245
営業外費用	※ 3	1,458
経常利益		4,203
特別利益	※ 4	501
特別損失	※ 5	99
税引前中間純利益		4,605
法人税等	※ 6	1,270
中間純利益		3,335

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 65 期中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△ 2,067	99,823
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 5,092	△ 5,092		△ 5,092
中間純利益				3,335	3,335		3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 1,757	△ 1,757	—	△ 1,757
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	77,549	77,549	△ 2,067	98,066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,056	△ 488	1,567	101,391
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 5,092
中間純利益				3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,400	△ 587	813	813
当中間期変動額合計	1,400	△ 587	813	△ 943
当中間期末残高	3,457	△ 1,075	2,381	100,447

注記事項
(重要な会計方針)

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4 収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算さ

	れ、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。 (3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。 (2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間貸借対照表関係)

第 65 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 2,354 百万円
※ 2	信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※ 3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
※ 4	保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティールワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティールワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大 480 百万円(5 百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

(中間損益計算書関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
※ 1	減価償却実施額 有形固定資産 46 百万円 無形固定資産 50 百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16 百万円 受取配当金 1,205 百万円
※ 3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 255 百万円 為替差損 184 百万円 デリバティブ費用 1,017 百万円
※ 4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 501 百万円
※ 5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 97 百万円
※ 6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	197, 012, 500	—	—	197, 012, 500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2, 860, 000	—	—	2, 860, 000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2016 年度 ストックオプション (2)	普通株式	217, 000	—	96, 000	121, 000	—
2017 年度 ストックオプション (1)	普通株式	752, 000	—	406, 000	346, 000	—
合計		969, 000	—	502, 000	467, 000	—

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(2)121,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)346,000 株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	5, 092	26. 23	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	911 百万円
1 年超	3,049 百万円
合計	3,961 百万円

(金融商品関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	2,500	—	2,500
有価証券				
其他有価証券				
投資信託	6,821	17,357	—	24,178
資産計	6,821	19,857	—	26,678
デリバティブ取引(※ 1、2)				
株式関連	242	—	—	242
通貨関連	—	△685	—	△685
デリバティブ取引計	242	△685	—	△442

(※ 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※ 2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 242 百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち 685 百万円は、流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注１) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(注２) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(有価証券関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	22,320	17,117	5,202
	小計	22,320	17,117	5,202
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,858	2,078	△220
	小計	1,858	2,078	△220
合計		24,178	19,195	4,982

(注)1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額 16 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	13,289	-	242	242
合計		13,289	-	242	242

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		6,055	—	△528
	豪ドル		124	—	△2
	ユーロ		344	—	△7
	香港ドル		527	—	△53
	人民元	2,876	—	△93	
合計			9,928	—	△685

(持分法損益等)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,339 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,494 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,148 百万円

(収益認識関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	517 円 36 銭
1 株当たり中間純利益金額	17 円 17 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
中間純利益 (百万円)	3,335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	3,335
普通株式の期中平均株式数 (千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016 年度ストックオプション(2)121,000 株、 2017 年度ストックオプション(1)346,000 株

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 65 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	100,447
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額 (百万円)	100,447
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 (千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

<約 款>

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、この信託に関する信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第3条 委託者は、99億7,000万円に相当する有価証券および金銭を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者は、これを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意の上、30兆円相当額を限度として有価証券または金銭を追加信託できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意の上、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託は、期間の定めを設けません。ただし、第47条、第48条第1項、第49条第1項および第51条第2項の規定によりこの信託を終了させる場合があります。

(受益権の取得申込の勧誘の種類)

第5条 この信託に係る受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下、「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、取得申込を受付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、当該取得申込の受付によって生じる株式の委託者への受渡しまたは支払いの債務の負担を当該清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合の追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

② 受託者は、前項の受益者について、その氏名または名称および住所その他受託者が定める事項を、第21条の受益者名簿に名義登録し、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）を別途登録するものとします。ただし、個人番号または法人番号を有しない者にあつては、その登録を不要とします（第21条第1項において同じ。）。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第3条第1項による受益権については同条同項の額を信託契約締結日の前営業日の東証株価指数終値に相当する値を円表示した価額（円単位未満は切り上げるものとします。）で除した口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議の上、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託)

第8条 委託者は、原則として、有価証券（この信託約款においてその投資が認められていない有価証券を除きます。）をもって、この信託に追加信託を行なうものとします。ただし、当該有価証券の評価額（追加信託を行なう日の前営業日において公表されている最終価格に基づき算出した価額またはこれに準ずるものとして合理的な方法により算出した価額をいいます。以下同じ。）の合計が、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額に満たない場合は、その差額については金銭による追加信託を行なうものとします。

② 追加信託金（信託される有価証券の評価額を含みます。）は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

(基準価額の計算方法)

第9条 この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して銭位未満を四捨五入した金額をいいます。

(追加日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託の受益権は、平成20年1月4日より、社振法の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成19年12月28日現在のすべての受益権（受益権につき、既に信託財産における交換の計上が行なわれたもので、当該交換に係る株式の交付日が平成20年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成20年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保管振替制度における参加者口座簿に記載または記載されていない受益証券および保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）または口座管理機関である金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）の会員に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、追加信託に係る株式（第13条第1項に規定する発行会社等の株式の評価額に相当する金額を含みます。）について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、第6条ただし書きに掲げる清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該株式の委託者への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託者は、委託者の指図に基づき、当該株式についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

(受益権の申込方法、申込単位および受益権の価額)

第13条 取得申込者は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者に対して、その保有する株式をもって取得申込を行なうものとします。この場合において、取得申込に係る株式については、東証株価指数における各構成銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式とします。ただし、取得申込者が東証株価指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込に係る株式のうち当該発行会社等の株式の評価額に相当する金額については、

金銭をもって取得申込を行なうものとします。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、最低取得申込口数（受益権の価額を乗じて得た額が、取得申込日におけるユニット株式（委託者が東証株価指数に連動すると想定する、東証株価指数における各構成銘柄の委託者が指定する株数の株式すべてを指すものとします。以下同じ。）の評価額の合計に相当する口数として委託者が定める口数をいいます。以下同じ。）を単位として取得の申込を取り扱うことができるものとします。
- ③ 前項の取得申込者は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、当該取得申込に要するユニット株式（第1項に規定する発行会社等の株式の評価額に相当する金額を含みます。以下本項において同じ。）の受渡しまたは支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、第6条ただし書きに掲げる清算機関の業務方法書に定めるところにより、取得申込を受付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、当該取得申込の受付によって生じるユニット株式の委託者への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する第一種金融商品取引業者による清算機関への債務の負担の申込において、当該委託者の指定する第一種金融商品取引業者の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行なわれます。
- ④ 第2項の規定にかかわらず、取得申込日が次の各号に該当することとなる場合は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、原則として受益権の取得の申込みを取り扱わないものとします。
 - 1. 東証株価指数構成銘柄の権利落日（配当落日を除きます。）の前営業日以降の3営業日間
 - 2. 東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の3営業日前以降の6営業日間
 - 3. 第34条に定める計算期間終了日の2営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間）
 - 4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
 - 5. 前各号のほか、委託者が、第24条各号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
- ⑤ 第2項の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益証券の価額は1口につき信託契約締結日の前営業日の東証株価指数終値に相当する値を円表示した価額（円単位未満は切り上げるものとします。）とします。
- ⑥ 取得申込者は、第1項の取得申込に係る株式の評価額の合計と同項ただし書きに規定する金銭との合計額が、前項の受益権の価額に取得申込口数を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を充当するものとします。
- ⑦ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、取得申込時において、当該第一種金融商品取引業者が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を当該取得申込者から徴することができるものとします。
- ⑧ 取得申込者が、東証株価指数構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、当該取得申込を付け付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者が東証株価指数構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自ら取得申込を行なうときを含むものとします。次項において同じ。）は、取得申込の際に、当該取得申込者の名称と取得申込口数について、委託者に通知するものとします。
- ⑨ 前項の通知が取得申込の際に行なわれなかった場合において、このことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込を受け付けた第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。
- ⑩ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込の受付を取消することができます。

（金融商品取引所への上場）

第14条 委託者は、この信託の受益権（平成20年1月4日前は受益証券をもって表示されます。以下本条において同じ。）について、金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得た上で、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、

- ② 委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、前項の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第15条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第16条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（無記名式の受益証券の再交付）

第17条 （削 除）

（記名式の受益証券の再交付）

第18条 （削 除）

（毀損した場合等の再交付）

第19条 （削 除）

（受益証券の再交付の費用）

第20条 （削 除）

（受益者名簿の作成と名義登録）

第21条 受託者は、この信託に係る受益者名簿を作成し、計算期間終了日現在において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託者の定める事項を受益者名簿に名義登録し、個人番号または法人番号を別途登録するものとします。ただし、第39条第2項なお書きに規定する収益分配金の支払いにおいて、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける受益者の個人番号または法人番号にあっては、その登録を不要とします。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成を委託することができます。

- ② 受益者は、この信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由して第1項の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社は前項に規定する登録を受託者（受託者が第1項において受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行なうことができます。

- ③ 前項に規定する名義登録は、第34条に規定する毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、この信託が終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

- ④ この信託契約締結当初および平成20年1月4日前の追加信託時の受益者については、第1項に規定する登録を行なった上で受益証券を交付し、平成20年1月4日以降の追加信託時の受益者については、第1項に規定する登録を行なった上で振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

（投資の対象とする資産の種類）

第22条 この信託において投資の対象とする資産の種類（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。）は、次に掲げるものとします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第26条に定めるものに限りません。）
3. 金銭債権

（デリバティブ取引等に係る投資制限）

第22条の2 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（運用の指図範囲）

第23条 委託者は、信託金を、主として株式に投資することを指図します。

- ② 前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる株式以外の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）および金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
3. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
4. コール・ローン

（運用の基本方針）

第24条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、以下の各号に掲げる基本方針に従って、その指図を行います。

1. この信託は、東証株価指数に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、東証株価指数に連動する投資成果を目指します。
2. 次に掲げる場合には、第1号の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
 - イ. 東証株価指数の計算方法が変更された場合
 - ロ. 東証株価指数に採用されている銘柄の変更または資本異動等により、東証株価指数における個別銘柄の時価総額の修正が行われた場合
 - ハ. 追加信託および受益権と株式との交換の指図を行なう場合
 - ニ. その他連動性を維持するために委託者が必要と認めた場合
3. 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的として、東証株価指数への連動率を向上させるため、資金動向に応じて第26条に規定する有価証券指数等先物取引等を行なう場合があります。
4. この信託が終了することとなった場合は、前各号に掲げる運用方針のような運用ができない場合があります。
5. 株式への投資割合には、原則として制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は行ないません。
7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（投資する株式の範囲）

第25条 委託者が投資することを指図する株式は、原則として東証株価指数に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

（先物取引等の運用指図・目的・範囲）

第26条 委託者は、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプ

ション取引ならびに外国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を第2項に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。

② 前項の株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

③ 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

④ 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(信託業務の委託等)

第27条の2 受託者は、委託者と協議の上、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。))を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行なう体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務(裁量性のないものに限りません。)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務

2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(株式の保管)

第28条 (削 除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券の売却等の指図)

第30条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第31条 委託者は、前条の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第32条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第33条 信託財産に属する有価証券について、新株発行がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者

は、資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第34条 この信託の計算期間は、毎年7月9日から翌年7月8日までとします。ただし、第1計算期間は2001年12月20日から2002年7月8日までとし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第35条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務等の諸費用)

第36条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用に係る消費税等相当額（以下「諸経費」といいます。なお、受益権の上場に係る費用ならびに「東証株価指数」その他これに類する標章の使用料および当該使用料に係る消費税等相当額を、諸経費に含めることができるものとします。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額)

第37条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第34条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の6.8以内の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(その他報酬の額)

第37条の2 委託者および受託者は、以下により計算された額の報酬を受けることができます。

1. 第27条に規定する有価証券の貸付の指図を行なった場合は、その品貸料に100分の50以内の率を乗じて得た額

- ② 前項の報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

- ③ 第1項の報酬に係る消費税等に相当する金額を、報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第38条 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、第37条および第37条の2に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、第37条および第37条の2に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

- ② 毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

1. 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、交換差益金

2. 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、交換差損金

(収益分配金の支払い)

第39条 収益分配金は、計算期間終了日現在において第21条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期

間終了日現在における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に支払います。なお、名義登録受益者に収益分配金の支払いを行なった後は、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対する収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとしします。

- ② 前項に規定する収益分配金の支払いについて、原則として受託者が、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとしします。なお、名義登録受益者が第21条第2項に規定する会員と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約に従い支払われるものとしします。

- ③ 受託者は、収益分配金の支払いについて、第21条第1項の規定に基づいて受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。

（収益分配金ならびに信託終了時の交換株式および買取代金の時効）

第40条 受益者が、収益分配金については前条第2項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了時における株式および買取りに係る金銭については信託終了日から10年間その交換または支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

（一部解約）

第41条 受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

（受益権と信託財産に属する株式との交換）

第42条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、平成14年3月4日から平成14年3月20日までの間および平成14年7月9日以降、委託者に対し、最小交換請求口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

- ② 前項の最小交換請求口数は、当該口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求日において委託者が東証株価指数に連動すると想定する、東証株価指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当する口数として委託者が定める口数としします。

- ③ 第1項の規定にかかわらず、交換請求日が次の各号に該当することとなる場合は、委託者は、原則として交換請求を受け付けないものとしします。

1. 東証株価指数構成銘柄の権利落日（配当落日を除きます。）の前営業日以降の3営業日間
2. 東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の3営業日前以降の6営業日間
3. 第34条に定める計算期間終了日の2営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間）
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 前各号のほか、委託者が、第24条各号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

- ④ 受益者が、第1項の交換の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者に対し、振替受益権をもって行なうものとしします。ただし、平成20年1月4日以降に交換株式が受益者に交付（株式の振替制度移行後は、振替機関等の口座に増加の記載または記録することをいいます。以下同じ。）されることがとなる交換の請求で、平成20年1月4日前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとしします。

- ⑤ 第1項の交換の請求を受け付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとしします。なお、第6条ただし書きに掲げる清算機関の業務方法書に定めるところにより、委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行ないます。当該抹消に係る手続きおよび第43条第3項に掲げる交換株式に係る振替請求が行なわれた後に、振替機関は、第43条第2項に定める当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

- ⑥ 受託者は、第7項の委託者の交換の指図に基づいて、交換に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび第8項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ抹消したのものとして取り扱います。

- ⑦ 委託者は、第1項の交換の請求を受け付けた場合には、第43条の規定に従って受益権と信託財産に属する株式との交換の指図を行ないます。
- ⑧ 委託者は、交換請求日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- ⑨ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、第1項による交換時において、当該第一種金融商品取引業者が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ⑩ 受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換請求日の基準価額に基づいて計算された株数とし、金融商品取引所が定める一売買単位（以下「取引所売買単位」といいます。）の整数倍とします。
- ⑪ 前項の規定にかかわらず、交換の請求を行なった受益者が交換に係る株式の発行会社等である場合には、委託者は、交換請求を受け付けた口数から当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社等の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。
- ⑫ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止等、第24条に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合は、第1項による交換請求の受付を中止することおよび既に受け付けた交換請求の受付を取消することができます。
- ⑬ 前項により交換請求の受付が中止された場合には、受益者は、当該受付中止当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に当該交換請求を受け付けたものとします。

（受益権と信託財産に属する株式との交換の指図等）

第43条 委託者は、受益者が最小交換請求口数の整数倍の振替受益権を委託者に提示して前条第1項の請求を行ない、その請求を受け付けた場合には、受益者から提示された振替受益権の受益権口数から受益者が取得できる個別銘柄の株数と、その交換に要する受益権口数を計算します。

- ② 委託者は、受託者に対し、前項の交換に要する受益権口数の振替受益権と信託財産に属する株式のうち、当該投資信託財産に対する持分に相当し取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、交換に係る株式の発行会社等である場合には、委託者は、当該発行会社等の株式については当該指図を行なわないものとします。
- ③ 受託者は、交換のための振替受益権の抹消予定の申請が振替機関等に受け付けられたことを確認した場合に、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により受益者が前条第1項の請求を行なった委託者の指定する第一種金融商品取引業者に対する株式の交付のための振替機関等への振替の請求等を行なうものとします。ただし、第6条ただし書きに掲げる清算機関の業務方法書の定めるところにより、前条第1項の交換の請求を受け付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託者は、前条第5項に掲げる手続きにかかわらず、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に前条第1項の交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。
- ④ 交換の請求を行なう受益者が、東証株価指数構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、当該交換の請求を受益者から取次ぐ第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者が東証株価指数構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合には、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で交換を行なうときを含むものとします。次項において同じ。）は、交換の請求を行なう際に委託者にその旨を通知するものとします。
- ⑤ 前項の通知が交換の請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

（受益権と株式の交換の計理処理）

第44条 前条に定める受益権と株式の交換にあつては、交換に係る受益権口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換差金として処理します。

（受益権の買取り）

第45条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、受益者の保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、受益者の請求に基づいて当該受益権を買取ります。

- ② 受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額とします。
- ③ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、前項の規定により受益権の買取りを行なうときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ④ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを中止することおよび既に受け付けた受益権の買取りの約定を取消することができます。
- ⑤ 前項により受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を買取約定日として、第2項の規定に準じて計算されたものとし、第3項の規定を準用するものとします。

(信託終了時の交換等)

第46条 委託者は、この信託が終了することとなる場合は、受益者が保有する受益権について、信託終了時における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を、当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、第1項による交換時において、当該第一種金融商品取引業者が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ③ 第1項の株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関等に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して3営業日目から行ないます。
- ④ 委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- ⑤ 第1項から第3項の規定にかかわらず、受益者の保有する受益権のうち、第1項の交換に必要な受益権口数に満たない振替受益権または受益証券については、信託終了日以降、償還価額をもって委託者の指定する第一種金融商品取引業者が買取りを行なうものとします。
- ⑥ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、前項の買取りを行なうときは、当該第一種金融商品取引業者が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第46条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付および交換株式の交付（信託終了時の交換等を含みます。）については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

(信託契約の解約)

第47条 委託者は、信託期間中において、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、信託期間中において以下の各号に該当することとなった場合は、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
 - 1. 受益権の口数が300万口を下ることとなった場合
 - 2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - 3. 東証株価指数が廃止された場合
 - 4. 東証株価指数の計算方法の変更等に伴って委託者または受託者が必要と認めたこの信託約款の変更が第52条第4項の規定により行なわれないこととなった場合
- ③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- ⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託契約の解約を行ないません。
- ⑥ 委託者は、この信託契約の解約を行なわないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ⑦ 前3項の規定は、第2項の規定に基づいてこの契約を解約する場合には適用しないものとします。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合も同様の取り扱いとします。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第48条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定に従うものとします。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第49条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に移し継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第50条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第51条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第52条の規定に従い新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第52条 委託者は、受託者と合意の上、この信託約款を変更することができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託約款の変更を行ないません。
- ⑤ 委託者は、前項の規定により信託約款の変更を行なわないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(反対者の買取請求権)

第53条 第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第47条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第54条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第55条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

附 則

第1条 平成19年12月28日現在の信託約款第11条、第12条および第15条から第20条までの規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第2条 第6条に規定する「別に定める清算機関」は、株式会社日本証券クリアリング機構とします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2001年12月20日

東京都港区赤坂九丁目7番1号
委託者 日興アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

